

平成 2 6 年 度

始良市歳入歳出決算審査意見書

始良市基金運用状況審査意見書

始良市水道事業決算審査意見書

始良市財政健全化及び経営健全化審査意見書

始良市監査委員



始監査第189号

平成27年8月26日

始良市長 笹山義弘 殿

始良市監査委員 梶 隆 志

同 鈴木俊二

平成26年度始良市歳入歳出決算書等及び基金運用状況に係る  
審査意見書並びに始良市財政健全化等審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、平成27年6月25日付け始財第151号で審査を求められた平成26年度始良市歳入歳出決算及び基金の運用状況について、また、地方公営企業法第30条第2項の規定により、平成27年6月1日付け始財第114号で審査を求められた平成26年度始良市水道事業会計の決算について、その審査を終了したので意見書を提出します。

あわせて、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項の規定により、平成27年7月21日付け始財第191号で審査を求められた平成26年度始良市財政健全化判断比率等について、その審査を終了したので意見書を提出します。



## 目 次

### 平成26年度始良市歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 審査の概要	2
1 一般会計及び特別会計の総括	2
2 普通会計における財政状況	6
(1) 決算収支状況	6
(2) 主要な財政指標等	10
3 一般会計の決算収支状況	13
(1) 決算の概要	13
(2) 歳 入	14
(3) 歳 出	29
4 特別会計の決算収支状況	39
(1) 国民健康保険特別会計事業勘定	39
(2) 国民健康保険特別会計施設勘定	43
(3) 後期高齢者医療特別会計	45
(4) 介護保険保険特別会計保険事業勘定	48
(5) 介護保険特別会計介護サービス事業勘定	52
(6) 簡易水道施設事業特別会計	54
(7) 農業集落排水事業特別会計	56
(8) 地域下水処理事業特別会計	58
(9) 農林業労働者災害共済事業特別会計	60
(10) 土地区画整理事業特別会計	62
5 財産に関する調書	64
(1) 公有財産	64
(2) 物 品	65
(3) 債 権	65
(4) 基 金	65
6 むすび	67

## 始良市基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象	68
第2 審査の期間	68
第3 審査の方法	68
第4 審査の結果	68
1 土地開発基金	68
2 国民健康保険高額療養資金貸付金	69
3 国民健康保険出産育児一時金貸付基金	69
4 介護保険高額介護サービス等費資金貸付基金	69
5 育英事業基金	69
6 畜産特別導入事業基金	69

## 始良市水道事業決算審査意見

第1 審査の対象	70
第2 審査の期間	70
第3 審査の方法	70
第4 審査の結果	70
1 業務実績	71
2 予算執行状況	72
3 経営成績	74
4 財政状態	79
むすび	83

## 始良市財政健全化審査及び経営健全化審査意見

第1 審査の対象	84
第2 審査の期間	84
第3 審査の方法	84
第4 審査の結果	84
1 健全化判断比率	84
2 資金不足比率	85

注： 1 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計とは一致しない場合がある。

2 文中で用いるポイントは、パーセント又は指数の差引数値である。

3 収納率とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。

4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」 …………… 負数

「0」「0.0」 …………… 該当数値はあるが単位未満のもの

「－」 …………… 皆無又は該当数値がないもの

「皆増」「皆減」 …………… 比率の対象数値が「0」のもの

「著増」「著減」 …………… 比率、割合等が1,000%以上のもの

平成26年度

始良市歳入歳出決算審査意見書



# 平成26年度始良市歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

- 1 平成26年度 始良市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成26年度 始良市国民健康保険特別会計事業勘定歳入歳出決算
- 3 平成26年度 始良市国民健康保険特別会計施設勘定歳入歳出決算
- 4 平成26年度 始良市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 平成26年度 始良市介護保険特別会計保険事業勘定歳入歳出決算
- 6 平成26年度 始良市介護保険特別会計介護サービス事業勘定歳入歳出決算
- 7 平成26年度 始良市簡易水道施設事業特別会計歳入歳出決算
- 8 平成26年度 始良市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 9 平成26年度 始良市地域下水処理事業特別会計歳入歳出決算
- 10 平成26年度 始良市農林業労働者災害共済事業特別会計歳入歳出決算
- 11 平成26年度 始良市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 12 実質収支に関する調書及び財産に関する調書

## 第2 審査の期間

平成27年7月6日から平成27年8月18日まで

## 第3 審査の方法

審査に当たっては、次の諸点を主眼として、決算書、関係諸帳票及び証拠書類等を参照するとともに、関係職員の説明を聴取し、あわせて定例監査、例月現金出納検査の結果も参考にしながら慎重に審査した。

- 1 市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されているか。
- 2 計数は正確であるか。
- 3 財政運営は適正であったか。
- 4 財産の管理は適法・適正になされたか。
- 5 予算の執行はその目的に沿って適正かつ効率的になされたか。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び付属書類は、いずれも関係法令の諸規定に従って作成されており、決算計数は正確であり、会計諸帳簿と一致し抽出による証票書類との照合にも符合していた。

また、予算の執行、収入支出事務の処理及び財産管理についてもおおむね適正であることを認めた。

## 第5 審査の概要

### 1 一般会計及び特別会計の総括

当年度の決算額は、次表のとおりである。

#### 決算総括表

(単位：円)

会計区分	歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
一般会計	32,052,571,196	30,998,465,530	1,054,105,666	97,559,000	956,546,666
特別会計	17,500,699,884	16,501,928,266	998,771,618	0	998,771,618
国民健康保険(事業勘定)	9,812,879,887	9,190,881,682	621,998,205	0	621,998,205
国民健康保険(施設勘定)	63,800,519	54,455,251	9,345,268	0	9,345,268
後期高齢者医療	973,024,881	945,355,856	27,669,025	0	27,669,025
介護保険(保険事業)	6,325,142,369	6,002,766,083	322,376,286	0	322,376,286
介護保険(サービス事業)	77,990,242	71,854,183	6,136,059	0	6,136,059
簡易水道施設	120,264,823	115,624,796	4,640,027	0	4,640,027
農業集落排水	60,669,974	58,556,077	2,113,897	0	2,113,897
地域下水処理	65,522,024	61,100,606	4,421,418	0	4,421,418
農林業労働者災害共済	1,339,973	1,269,480	70,493	0	70,493
土地区画整理	65,192	64,252	940	0	940
合計	49,553,271,080	47,500,393,796	2,052,877,284	97,559,000	1,955,318,284

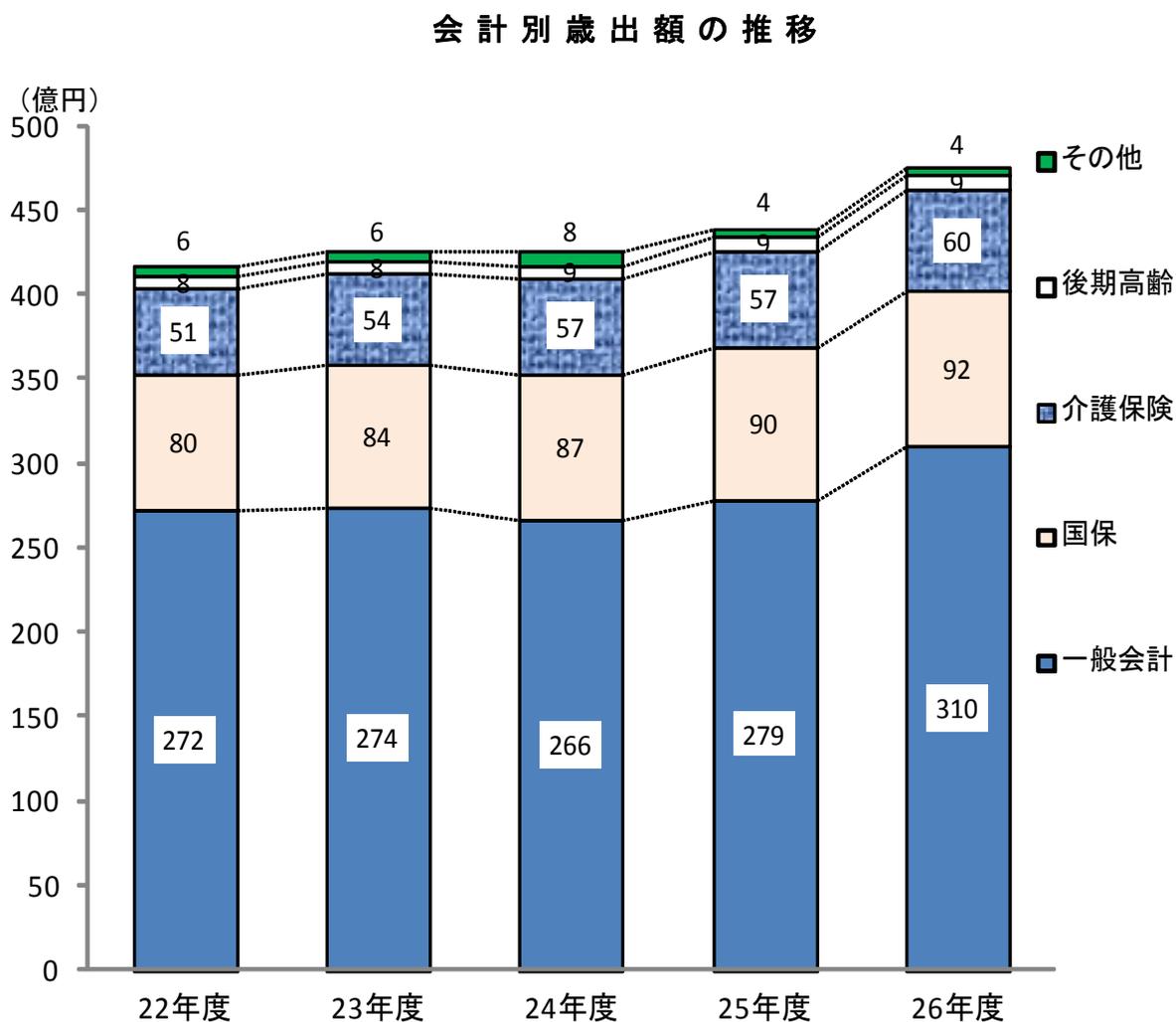
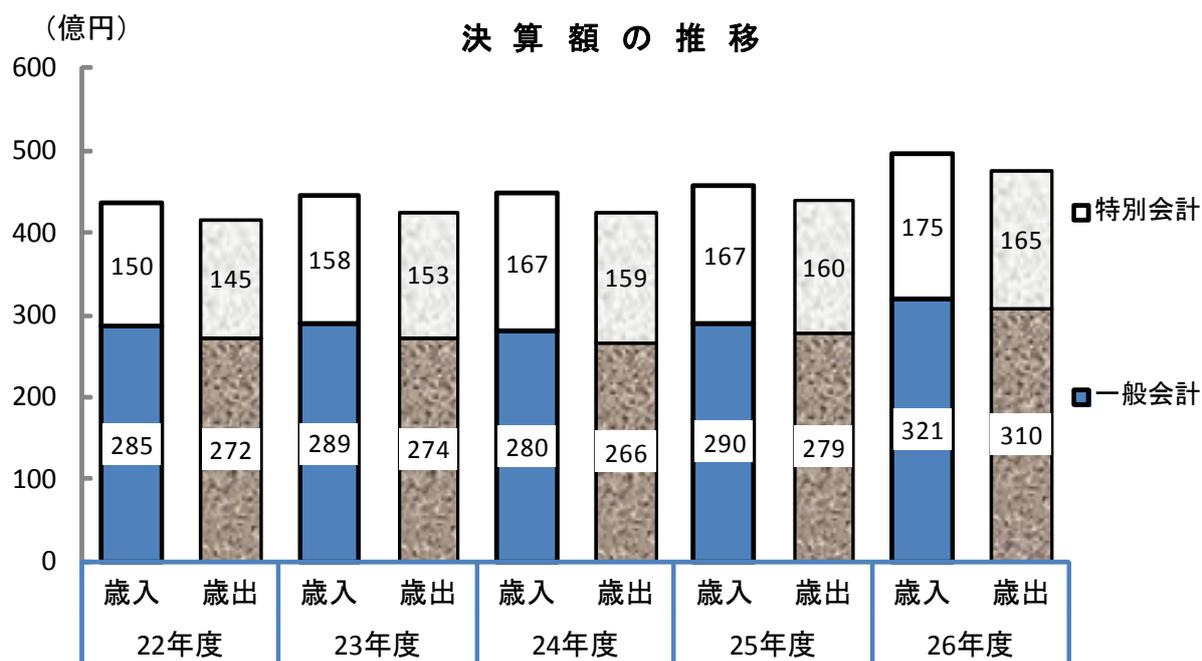
#### 決算額の状況

(単位：円)

区分		26年度	25年度	前年度比較
一般会計	歳入	32,052,571,196	28,992,232,891	3,060,338,305
	歳出	30,998,465,530	27,874,162,426	3,124,303,104
	差引額	1,054,105,666	1,118,070,465	△ 63,964,799
	実質収支	956,546,666	980,193,465	△ 23,646,799
	単年度収支	△ 23,646,799	△ 409,760,070	386,113,271
特別会計	歳入	17,500,699,884	16,700,542,094	800,157,790
	歳出	16,501,928,266	16,033,155,216	468,773,050
	差引額	998,771,618	667,386,878	331,384,740
	実質収支	998,771,618	667,386,878	331,384,740
	単年度収支	331,384,740	△ 72,215,213	403,599,953
総計	歳入	49,553,271,080	45,692,774,985	3,860,496,095
	歳出	47,500,393,796	43,907,317,642	3,593,076,154
	差引額	2,052,877,284	1,785,457,343	267,419,941
	実質収支	1,955,318,284	1,647,580,343	307,737,941
	単年度収支	307,737,941	△ 481,975,283	789,713,224

※「単年度収支額」は、当年度の実績収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である。

歳入、歳出額の推移及び会計別歳出額の推移は、次のとおりである。



当年度の当初予算は、470億9,510万3,000円で、補正予算において20億8,462万8,000円を増額し、前年度からの繰越額6億7,175万4,000円を加えた予算現額は498億5,148万5,000円となっている。

また、予算現額に対する収入率及び執行率は、歳入が99.4%、歳出が95.3%となっている。これを会計別にみると、一般会計では歳入が99.4%、歳出が96.1%、特別会計では歳入が99.4%、歳出が93.8%となっている。

## 予 算 の 執 行 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰越財源充当額 又は繰越額	計
一 般 会 計	29,875,000,000	1,704,168,000	671,754,000	32,250,922,000
特 別 会 計	17,220,103,000	380,460,000	0	17,600,563,000
国民健康保険(事業勘定)	9,660,000,000	111,766,000	0	9,771,766,000
国民健康保険(施設勘定)	84,000,000	△ 22,501,000	0	61,499,000
後期高齢者医療	937,730,000	8,949,000	0	946,679,000
介護保険(保険事業)	6,226,698,000	275,440,000	0	6,502,138,000
介護保険(サービス事)	70,001,000	2,601,000	0	72,602,000
簡易水道施設	119,482,000	507,000	0	119,989,000
農業集落排水	61,816,000	△ 1,694,000	0	60,122,000
地域下水処理	58,335,000	6,000,000	0	64,335,000
農林業労働者災害共済	2,039,000	△ 699,000	0	1,340,000
土地区画整理	2,000	91,000	0	93,000
合 計	47,095,103,000	2,084,628,000	671,754,000	49,851,485,000

### (1) 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
一 般 会 計	32,250,922,000	32,630,919,752	32,052,571,196	25,951,254	552,397,302	99.4	98.2
特 別 会 計	17,600,563,000	18,152,421,387	17,500,699,884	28,357,159	623,364,344	99.4	96.4
国民健康保険 (事業勘定)	9,771,766,000	10,424,002,403	9,812,879,887	24,954,749	586,167,767	100.4	94.1
国民健康保険 (施設勘定)	61,499,000	63,800,519	63,800,519	0	0	103.7	100.0
後期高齢者医療	946,679,000	979,903,328	973,024,881	382,000	6,496,447	102.8	99.3
介護保険 (保険事業)	6,502,138,000	6,356,431,975	6,325,142,369	3,020,410	28,269,196	97.3	99.5
介護保険 (サービス事業)	72,602,000	77,990,242	77,990,242	0	0	107.4	100.0
簡易水道施設	119,989,000	120,364,838	120,264,823	0	100,015	100.2	99.9
農業集落排水	60,122,000	61,701,514	60,669,974	0	1,031,540	100.9	98.3
地域下水処理	64,335,000	66,792,004	65,522,024	0	1,269,980	101.8	98.1
農林業労働者 災害共済	1,340,000	1,339,973	1,339,973	0	0	100.0	100.0
土地区画整理	93,000	94,591	65,192	0	29,399	70.1	68.9
合 計	49,851,485,000	50,783,341,139	49,553,271,080	54,308,413	1,175,761,646	99.4	97.6

## (2) 歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
一 般 会 計	32,250,922,000	30,998,465,530	815,228,000	437,228,470	96.1
特 別 会 計	17,600,563,000	16,501,928,266	0	1,098,634,734	93.8
国民健康保険(事業勘定)	9,771,766,000	9,190,881,682	0	580,884,318	94.1
国民健康保険(施設勘定)	61,499,000	54,455,251	0	7,043,749	88.5
後期高齢者医療	946,679,000	945,355,856	0	1,323,144	99.9
介護保険(保険事業)	6,502,138,000	6,002,766,083	0	499,371,917	92.3
介護保険(サービス事業)	72,602,000	71,854,183	0	747,817	99.0
簡易水道施設	119,989,000	115,624,796	0	4,364,204	96.4
農業集落排水	60,122,000	58,556,077	0	1,565,923	97.4
地域下水処理	64,335,000	61,100,606	0	3,234,394	95.0
農林業労働者災害共済	1,340,000	1,269,480	0	70,520	94.7
土地区画整理	93,000	64,252	0	28,748	69.1
合 計	49,851,485,000	47,500,393,796	815,228,000	1,535,863,204	95.3

## (3) 市債の状況

(単位:円)

区 分	会 計 名	平成25年度末 残 高	平成26年度 償還額(元金)	平成26年度 借 入 額	平成26年度末 残 高
普 通 会 計	一般会計	32,537,600,879	3,478,431,945	4,356,600,000	33,415,768,934
	地域下水処理	0	0	0	0
	農林業労働者災害共済	0	0	0	0
	小 計	32,537,600,879	3,478,431,945	4,356,600,000	33,415,768,934
企 業 会 計 を 除 く 全 会 計	国民健康保険(事業勘定)	0	0	0	0
	国民健康保険(施設勘定)	16,831,026	898,149	0	15,932,877
	後期高齢者医療	0	0	0	0
	介護保険(保険事業)	0	0	0	0
	介護保険(サービス事業)	0	0	0	0
	簡易水道施設	838,684,578	55,197,066	0	783,487,512
	農業集落排水	507,849,681	27,373,697	0	480,475,984
	土地区画整理	0	0	0	0
小 計	1,363,365,285	83,468,912	0	1,279,896,373	
総 計	33,900,966,164	3,561,900,857	4,356,600,000	34,695,665,307	

※この表は、借換債を除く。

市債の当年度末現在高は、346億9,566万5,307円で、前年度末に比べ7億9,469万9,143円増加(対前年度比102.3%)している。

この残高は、当年度末現在の人口75,907人に対し、1人当たり45万7,081円となり、前年度と比べ9,715円の増となっている。

## 2 普通会計における財政状況

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なり、財政比較や統一的な把握が難しいため、地方財政統計で統一的に用いられる会計区分である。本市の場合、一般会計・地域下水処理事業特別会計・農林業労働者災害共済事業特別会計を合わせたもので、重複額等を控除し純計したものである。

### (1) 決算収支の状況

当年度の普通会計の決算収支状況をみると、実質収支は前年度9億8,405万円の黒字から2,301万3,000円減少し9億6,103万7,000円の黒字となっている。この実質収支と前年度実質収支との差額である単年度収支は、前年度に比べ3億8,540万4,000円増加し、2,301万3,000円の赤字となっている。

また、単年度収支に財政調整基金への積立金300万円を加え、財政調整基金の取り崩し額9億円を差し引いた実質単年度収支も前年度に比べ赤字が8,540万4,000円減少し、9億2,001万3,000円の赤字となっている。

### 決算収支の状況

(単位:千円、%)

区 分	26年度	25年度	前年度比較		類似団体 (25年度)
			金 額	増減率	
歳入総額	31,781,561	29,048,475	2,733,086	9.4	31,173,242
歳出総額	30,722,965	27,926,548	2,796,417	10.0	29,779,793
歳入歳出差引額	1,058,596	1,121,927	△ 63,331	△ 5.6	1,393,449
翌年度に繰り越すべき財源	97,559	137,877	△ 40,318	△ 29.2	458,727
実質収支	961,037	984,050	△ 23,013	△ 2.3	934,722
単年度収支	△ 23,013	△ 408,417	385,404	△ 94.4	—
積立金	3,000	3,000	0	0.0	—
繰上げ償還金	0	0	0	0.0	—
積立金取り崩し額	900,000	600,000	300,000	50.0	—
実質単年度収支	△ 920,013	△ 1,005,417	85,404	△ 8.5	—

※この表は、地方財政状況調査に基づいて作成したものである。

※この表は、借換債を除く。

#### ① 歳入の構成

普通会計における歳入の構成を自主財源と依存財源でみると、自主財源の比率は32.0%で、前年度と比較すると1.9ポイント低くなっている。

自主財源と依存財源の構成比率等比較は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	26 年 度		25 年 度		増減	類 似 団 体		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		25年度	構 成 比	
自 主 財 源	1 市税	6,923,494	21.8	6,901,917	23.8	21,577	9,490,345	28.4
	12 分担金及び負担金	300,871	0.9	292,787	1.0	8,084	293,701	0.9
	13 使用料及び手数料	654,582	2.0	664,151	2.3	△ 9,569	589,121	1.8
	16 財産収入	155,543	0.5	125,538	0.4	30,005	159,044	0.5
	17 寄附金	3,427	0.0	7,630	0.0	△ 4,203	42,492	0.4
	18 繰入金	1,174,072	3.7	877,391	3.0	296,681	1,095,055	3.3
	19 繰越金	621,927	2.0	726,960	2.5	△ 105,033	1,167,096	3.5
	20 諸収入	349,133	1.1	258,748	0.9	90,385	941,247	0.8
	小 計	10,183,049	32.0	9,855,122	33.9	327,927	13,778,101	41.2
	依 存 財 源	2 地方譲与税	248,463	0.8	255,262	0.9	△ 6,799	274,924
3 利子割交付金		11,757	0.0	12,620	0.0	△ 863	25,436	0.1
4 配当割交付金		33,562	0.1	8,637	0.0	24,925	36,208	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金		22,984	0.1	14,643	0.1	8,341	58,651	0.2
6 地方消費税交付金		722,194	2.3	584,280	2.0	137,914	661,536	2.0
7 ゴルフ場利用税交付金		37,180	0.1	39,192	0.1	△ 2,012	32,916	0.1
8 自動車取得税交付金		16,677	0.1	39,096	0.1	△ 22,419	84,161	0.3
9 地方特例交付金		41,942	0.1	39,183	0.1	2,759	43,016	0.1
10 地方交付税		8,518,416	26.8	8,574,263	29.5	△ 55,847	7,229,019	21.6
11 交通安全対策特別交付金		13,362	0.0	14,689	0.1	△ 1,327	12,643	0.0
14 国庫支出金		5,106,100	16.1	4,392,716	15.1	713,384	5,237,528	15.7
15 県支出金	2,469,275	7.8	2,079,972	7.2	389,303	2,423,662	7.3	
21 市債	4,356,600	13.7	3,138,800	10.8	1,217,800	3,511,610	10.5	
小 計	21,598,512	68.0	19,193,353	66.1	2,405,159	19,631,310	15.8	
合 計	31,781,561	100.0	29,048,475	100.0	2,733,086	33,409,411	100.0	

※この表は地方財政状況調査に基づいて作成したものである。

※この表は、借換債を除く。

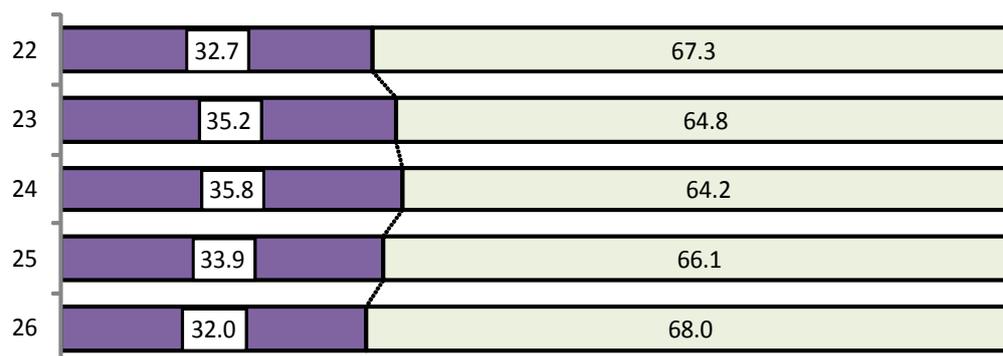
自主財源及び依存財源の推移

(単位：千円、%)

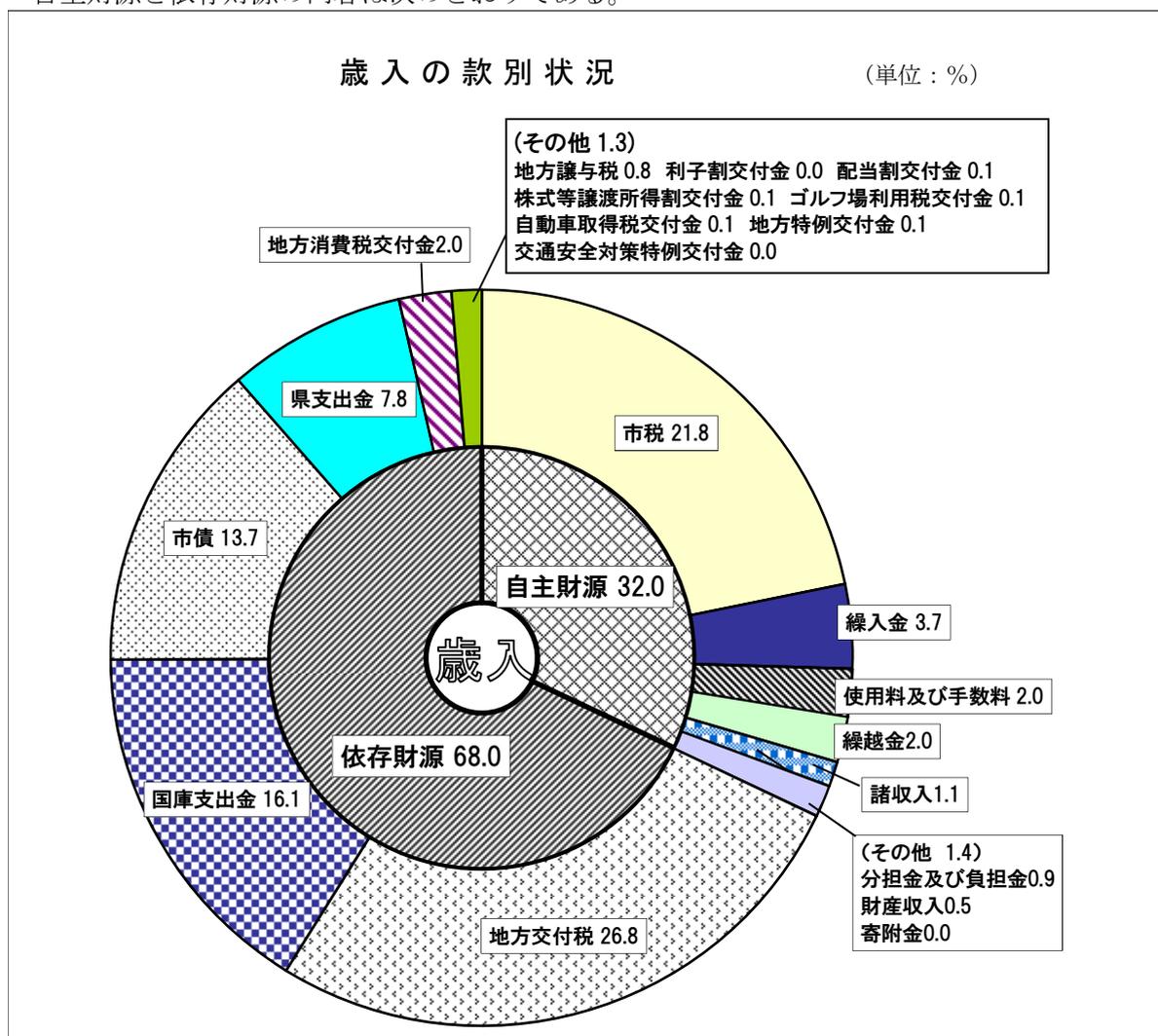
年度	自主財源	構成比率	依存財源	構成比率
22	8,853,340	32.7	18,241,997	67.3
23	10,160,080	35.2	18,705,050	64.8
24	10,108,027	35.8	18,132,850	64.2
25	9,855,122	33.9	19,193,353	66.1
26	10,183,049	32.0	21,598,512	68.0

(年度)

■ 自主財源 □ 依存財源



自主財源と依存財源の内容は次のとおりである。



② 歳出の構成について

目的別歳出比較表は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	26 年度		25 年度		類似団体 構成比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
議会費	233,711	0.8	257,205	0.9	0.8
総務費	2,500,967	8.1	2,682,624	9.6	14.9
民生費	11,584,778	37.7	10,663,361	38.2	32.2
衛生費	2,604,350	8.5	2,333,602	8.4	8.8
労働費	65,955	0.2	89,847	0.3	0.4
農林水産業費	1,189,873	3.9	951,066	3.4	3.3
商工費	207,883	0.7	360,607	1.3	2.0
土木費	1,498,897	4.9	1,712,983	6.1	11.4
消防費	2,347,457	7.6	1,317,595	4.7	3.9
教育費	4,369,799	14.2	3,367,473	12.1	10.8
災害復旧費	238,341	0.8	252,713	0.9	1.0
公債費	3,880,954	12.6	3,937,472	14.1	10.5
合計	30,722,965	100.0	27,926,548	100.0	100.0

※ この表は地方財政状況調査に基づいて作成したものである。

※ この表は、借換債を除く。

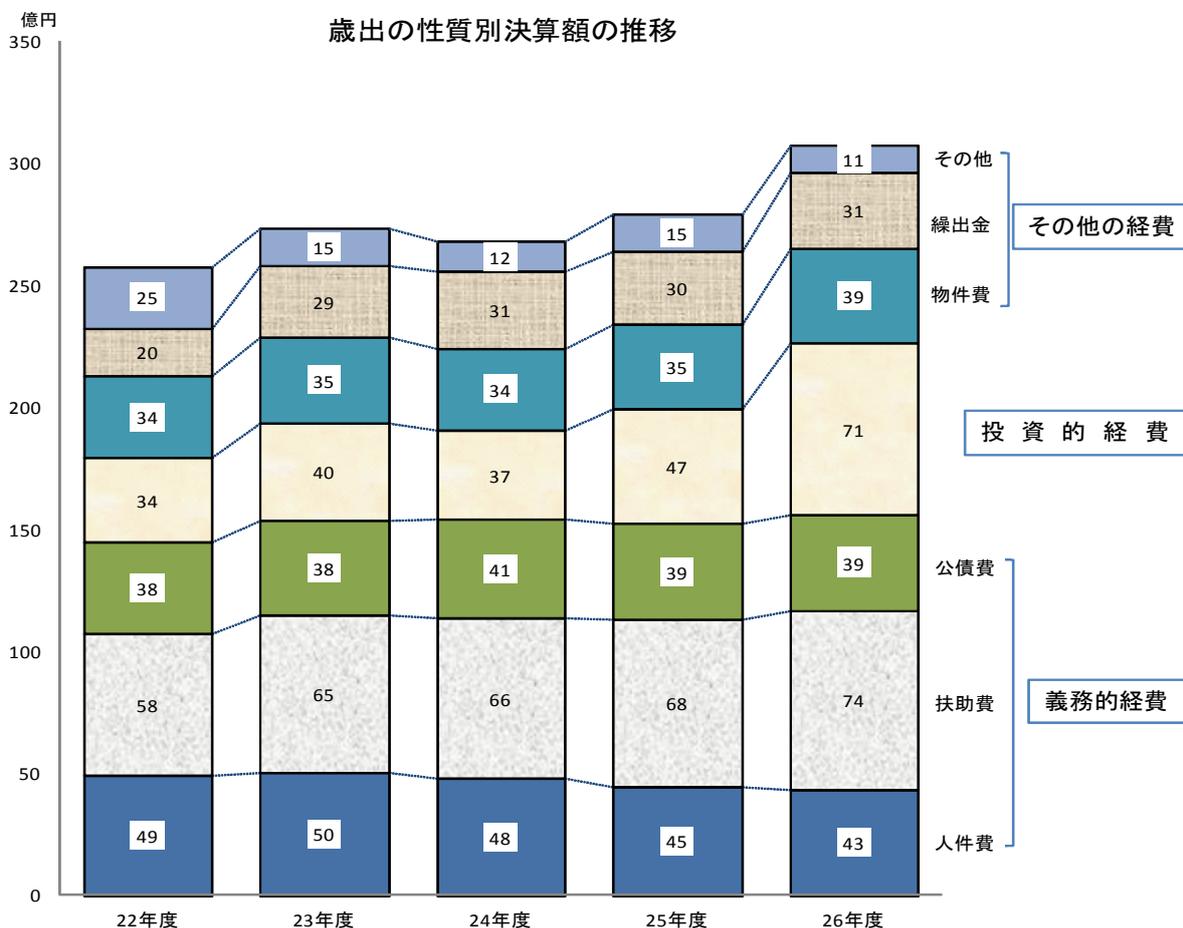
性質別歳出比較は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		26 年 度		25 年 度		
		支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	類 似 団 体 構 成 比
義 務 的 経 費	人件費	4,324,153	14.1	4,471,688	16.0	16.1
	扶助費	7,375,413	24.0	6,834,542	24.5	17.8
	公債費	3,880,954	12.6	3,937,472	14.1	10.8
	小 計	15,580,520	50.7	15,243,702	54.6	44.7
投 資 的 経 費	普通建設事業費	6,831,152	22.2	4,428,997	15.9	12.3
	うち単独事業費	3,716,451	12.1	2,694,595	9.6	6.5
	災害復旧事業費	238,341	0.8	252,713	0.9	1.2
	小 計	7,069,493	23.0	4,681,710	16.8	13.4
そ の 他 の 経 費	物件費	3,866,038	12.6	3,484,056	12.5	13.0
	維持補修費	69,624	0.2	90,147	0.3	1.1
	補助費等	872,906	2.8	1,056,912	3.8	9.6
	積立金	119,819	0.4	373,931	1.3	6.4
	投資及び出資金・貸付金	50	0.0	50	0.0	1.9
	繰出金	3,144,515	10.2	2,996,040	10.7	9.9
	小 計	8,072,952	26.3	8,001,136	28.7	41.9
合 計		30,722,965	100.0	27,926,548	100.0	100.0

※ この表は地方財政状況調査に基づいて作成したものである。

※ この表は、借換債を除く。



## (2) 主要な財政指標等

(単位：千円、%)

区 分	26年度	25年度	増 減	類似団体 (25年度)	
基準財政収入額	6,104,086	5,959,485	144,601	7,334,727	
基準財政需要額	12,925,589	14,027,534	△ 1,101,945	12,165,575	
標準財政規模	16,941,299	16,973,575	△ 32,276	16,568,929	
① 財政力指数 (3か年平均)	0.47	0.46	0.01	0.63	
② 経常収支比率	91.3	91.1	0.2	89.6	
③ 実質収支比率	5.7	5.8	△ 0.1	5.6	
④	地方債現在高	33,415,769	32,537,601	878,168	29,885,073
	うち臨時財政対策債現在高	12,143,754	11,545,514	598,240	—
⑤ 財政調整基金現在高	2,958,400	3,355,400	△ 397,000	3,539,737	

※ この表は、地方財政状況調査に基づいて作成したものである。

※ 地方財政状況調査は【普通会計】を対象としており、始良市では【一般会計】・【地域下水処理事業特別会計】・【農林業労働者災害共済事業特別会計】を合計したものとなる。

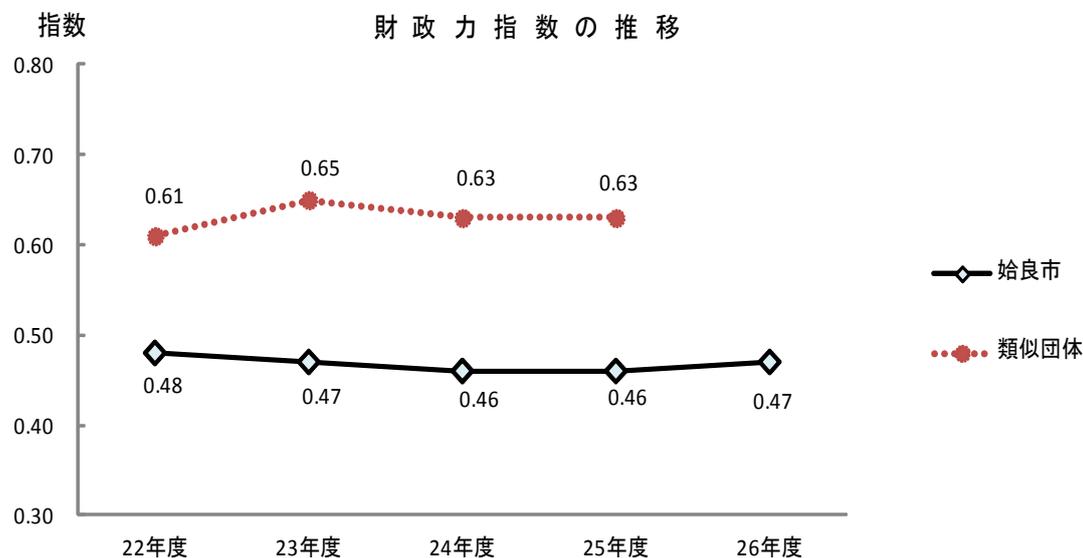
※ なお、表中の類似団体は、都市Ⅱ－1（人口5万人以上10万人未満、産業構造Ⅱ次＋Ⅲ次が95%未満かつⅢ次が55%以上）の団体で、県内ではほかに出水市、日置市である。

### ① 財政力指数

基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合の過去3か年度の平均値で、地方公共団体の財政上の能力を示す指数のことで、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超える団体は余裕財源があるとみなされ、普通交付税の不交付団体になる。

本市の平成26年度財政力指数は0.47である。類似団体の平成25年度数値と比較すると本市が0.16ポイント下回っている。

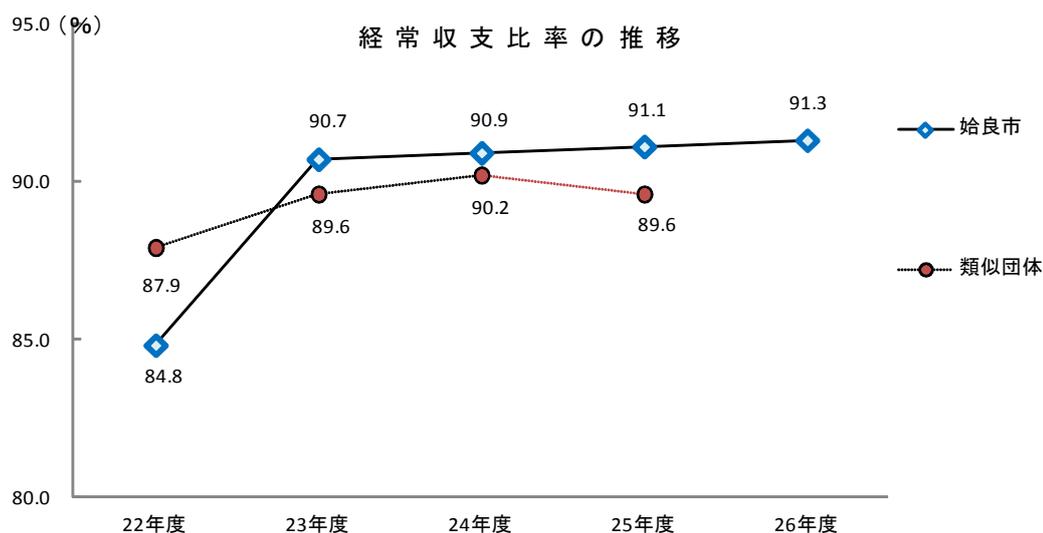
財政力指数の推移は、次のとおりである。



## ② 経常収支比率

経常収支比率は、経常経費充当一般財源の経常一般財源に対する割合で、財政構造の弾力性及び硬直度を示す指標として用いられており、高いほどその財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。都市にあつては通常75%程度以内が妥当と考えられている。

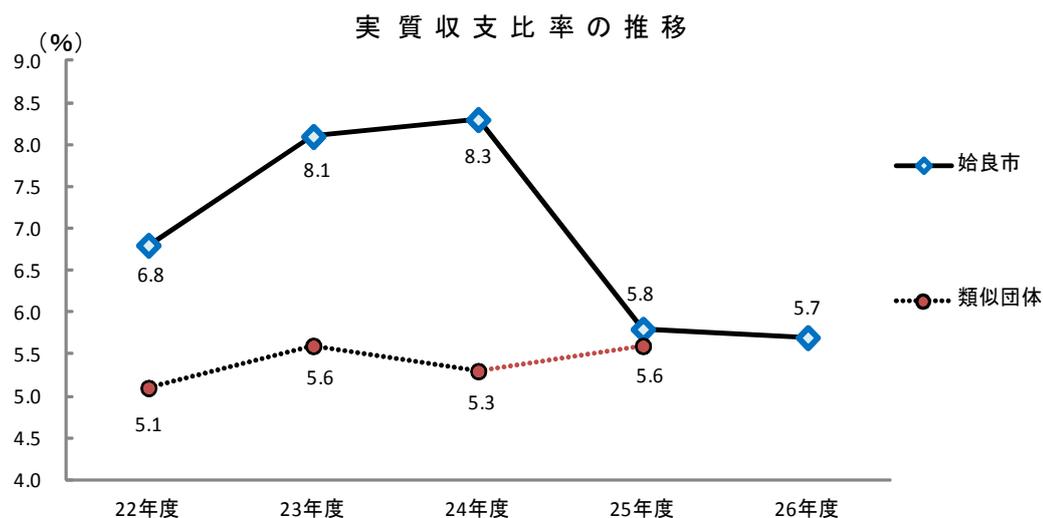
平成26年度の本市の経常収支比率は91.3%である。前年度と比較すると0.2ポイント高くなり、類似団体の平成25年度数値と比較しても1.7ポイント高く、やや硬直化している。経常収支比率の推移は、次のとおりである。



## ③ 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合であり、当年度は5.7%となっているが、おおむね標準財政規模の3%から5%程度が望ましい数値とされている。

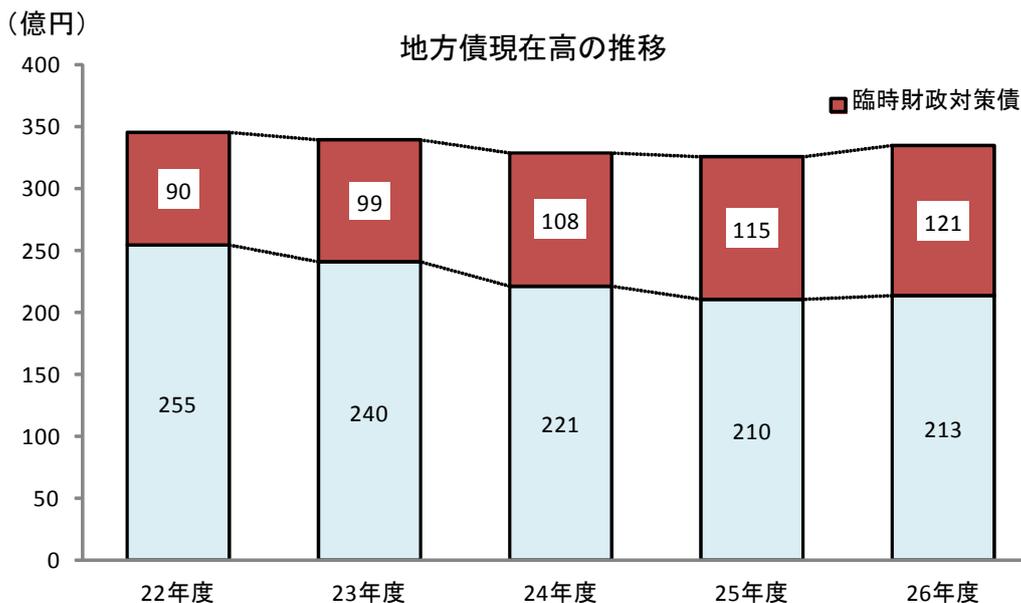
実質収支比率の推移は、次のとおりである。



## ④ 地方債現在高

前年度に比べ8億7,816万8,055円増加し334億1,576万8,934円となっている。これは、平成26年度に34億7,843万1,945円償還したものの、新たな市債を43億5,660万円借り入れたことによるものである。

地方債現在高の推移は次のとおりである。

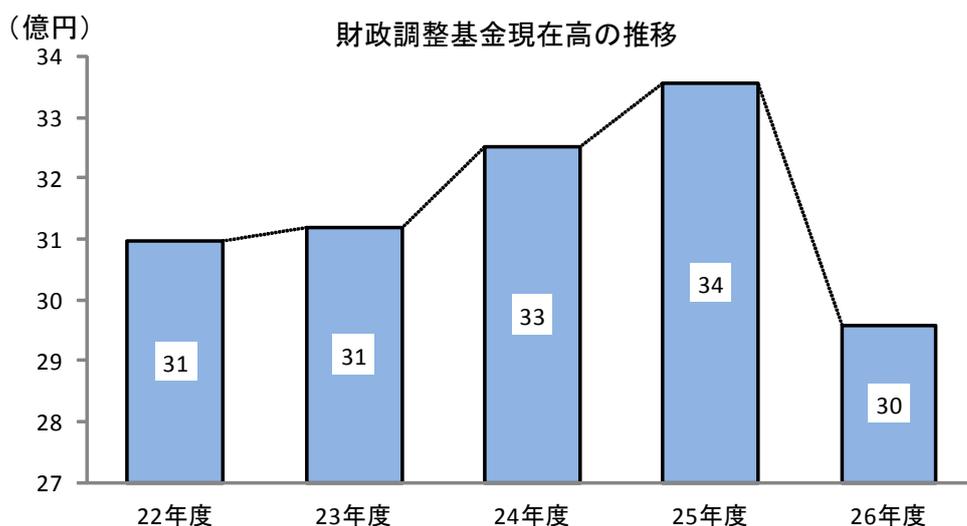


※ 臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債で、国の地方交付税特別会計の財源が不足した場合に、地方交付税の代替措置として発行されるものであるが、償還に要する費用は後年度の地方交付税で措置される。

#### ⑤ 財政調整基金現在高

財政調整基金現在高は、5億300万円積み立てられたものの、9億円が取り崩されたため、前年度に比べ3億9,700万円減少し、29億5,840万円となっている。

財政調整基金現在高の推移は次のとおりである。



※ 財政調整基金は、当該年度のみならず翌年度以降における財政状況にも配慮して健全な財政運営を損なうことがないように年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられる積立金である。余裕財源が生じたときに、予期しない収入の現象や予想外の支出の増加に備え、常に安定した財政運営ができるよう、長期的な視野に立ち積み立てておくことが必要とされている（地方財政法第4条の3）。そして、この積立金は、経済事情の著しい変動等により、財源が不足する場合や災害が生じた場合などに限り処分することができることとされている（地方財政法第4条の4）。

### 3 一般会計の決算収支状況

#### (1) 決算の概要

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
			収入済額	支出済額	形式収支額		
26	32,250,922,000	32,630,919,752	32,052,571,196	30,998,465,530	1,054,105,666	97,559,000	956,546,666
25	28,934,003,000	29,589,632,536	28,992,232,891	27,874,162,426	1,118,070,465	137,877,000	980,193,465
増減	3,316,919,000	3,041,287,216	3,060,338,305	3,124,303,104	△ 63,964,799	△ 40,318,000	△ 23,646,799

平成26年度の一般会計は、当初予算額298億7,500万円で、補正予算において17億416万8,000円を増額し、前年度からの繰越額6億7,175万4,000円を加えた予算現額は322億5,092万2,000円となっている。

これに対し決算額は、歳入320億5,257万1,196円、歳出309億9,846万5,530円で、形式収支額10億5,410万5,666円となっている。

また、この額から繰越事業の財源として翌年度へ繰越すべき額9,755万9,000円を差し引いた実質収支額は9億5,654万6,666円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

#### 《歳入》

(単位：円、%)

款	収入済額				対前年度比較	
	26年度	構成比	25年度	構成比	増減額	比率
1 市税	6,923,493,687	21.6	6,901,917,588	23.8	21,576,099	100.3
2 地方譲与税	248,463,003	0.8	255,262,002	0.9	△ 6,798,999	97.3
3 利子割交付金	11,757,000	0.0	12,620,000	0.0	△ 863,000	93.2
4 配当割交付金	33,562,000	0.1	8,637,000	0.0	24,925,000	388.6
5 株式等譲渡所得割交付金	22,984,000	0.1	14,643,000	0.1	8,341,000	157.0
6 地方消費税交付金	722,194,000	2.3	584,280,000	2.0	137,914,000	123.6
7 ゴルフ場利用税交付金	37,180,368	0.1	39,192,186	0.1	△ 2,011,818	94.9
8 自動車取得税交付金	16,677,000	0.1	39,096,000	0.1	△ 22,419,000	42.7
9 地方特例交付金	41,942,000	0.1	39,183,000	0.1	2,759,000	107.0
10 地方交付税	8,518,416,000	26.6	8,574,263,000	29.6	△ 55,847,000	99.3
11 交通安全対策特別交付金	13,362,000	0.0	14,689,000	0.1	△ 1,327,000	91.0
12 分担金及び負担金	355,358,372	1.1	349,281,659	1.2	6,076,713	101.7
13 使用料及び手数料	537,531,362	1.7	546,284,079	1.9	△ 8,752,717	98.4
14 国庫支出金	5,482,290,037	17.1	4,432,168,211	15.3	1,050,121,826	123.7
15 県支出金	2,085,910,467	6.5	2,036,523,850	7.0	49,386,617	102.4
16 財産収入	155,408,740	0.5	125,391,835	0.4	30,016,905	123.9
17 寄附金	3,427,000	0.0	7,630,000	0.0	△ 4,203,000	44.9
18 繰入金	1,174,072,413	3.7	877,390,630	3.0	296,681,783	133.8
19 繰越金	618,070,465	1.9	724,446,535	2.5	△ 106,376,070	85.3
20 諸収入	363,151,282	1.1	270,533,316	0.9	92,617,966	134.2
21 市債	4,687,320,000	14.6	3,138,800,000	10.8	1,548,520,000	149.3
合計	32,052,571,196	100.0	28,992,232,891	100.0	3,060,338,305	110.6

《歳出》

(単位:円、%)

款	決 算 額				対 前 年 度 比 較	
	26 年 度	構 成 比	25 年 度	構 成 比	増 減 額	比 率
1 議会費	233,710,630	0.8	257,205,327	0.9	△ 23,494,697	90.9
2 総務費	2,535,176,135	8.2	2,713,617,719	9.7	△ 178,441,584	93.4
3 民生費	11,818,565,100	38.1	10,874,473,486	39.0	944,091,614	108.7
4 衛生費	2,370,961,777	7.6	2,120,167,351	7.6	250,794,426	111.8
5 労働費	46,334,832	0.1	70,227,020	0.3	△ 23,892,188	66.0
6 農林水産業費	1,139,235,363	3.7	904,870,210	3.2	234,365,153	125.9
7 商工費	210,657,881	0.7	363,062,501	1.3	△ 152,404,620	58.0
8 土木費	1,505,666,200	4.9	1,737,429,454	6.2	△ 231,763,254	86.7
9 消防費	2,360,512,939	7.6	1,330,569,528	4.8	1,029,943,411	177.4
10 教育費	4,342,283,501	14.0	3,330,313,024	11.9	1,011,970,477	130.4
11 災害復旧費	223,686,876	0.7	234,755,144	0.8	△ 11,068,268	95.3
12 公債費	4,211,674,296	13.6	3,937,471,662	14.1	274,202,634	107.0
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
計	30,998,465,530	100.0	27,874,162,426	100.0	3,124,303,104	111.2

(2) 歳 入

① 歳入決算額

(単位:円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
26	32,250,922,000	32,630,919,752	32,052,571,196	25,951,254	552,397,302	99.4	98.2
25	28,934,003,000	29,589,632,536	28,992,232,891	17,754,338	579,645,307	100.2	98.0
増減	3,316,919,000	3,041,287,216	3,060,338,305	8,196,916	△ 27,248,005	△ 0.8	0.2

歳入は収入済額320億5,257万1,196円で、予算現額に対し1億9,835万804円の収入減となっており、収入率は99.4%である。

また、調定額に対する収入率は98.2%で、前年度と比較すると0.2ポイント高くなっている。不納欠損額2,595万1,254円は、前年度1,775万4,338円に比べ819万6,916円増加している。また、収入未済額5億5,239万7,302円は前年度5億7,964万5,307円に比べ2,724万8,005円減少している。

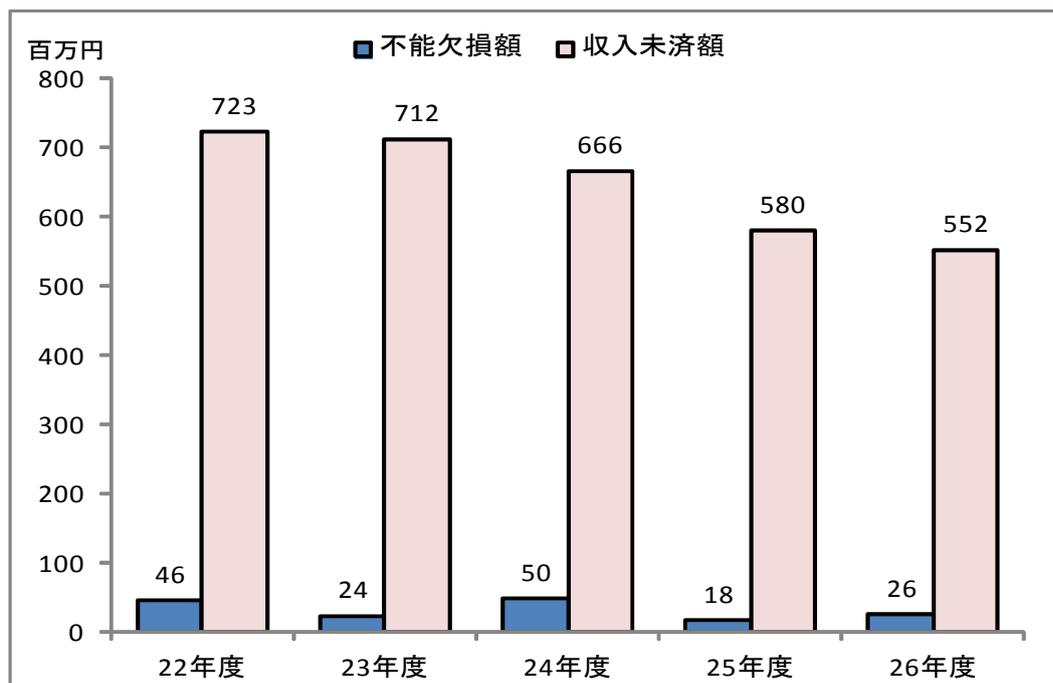
② 不納欠損額

当年度の不納欠損額は2,595万1,254円であり、内訳は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款	項	不 納 欠 損 額		対 前 年 度 比 較	
		26 年 度	25 年 度	増 減 額	比 率
1	市税	21,683,084	17,564,238	4,118,846	123.5
	1 市民税	7,417,701	7,245,595	172,106	102.4
	2 固定資産税	12,219,883	8,453,053	3,766,830	144.6
	3 軽自動車税	1,313,000	1,354,900	△ 41,900	96.9
	6 都市計画税	732,500	510,690	221,810	143.4
12	分担金及び負担金	4,048,770	0	4,048,770	皆増
	2 負担金	4,048,770	0	4,048,770	皆増
13	使用料及び手数料	219,400	190,100	29,300	115.4
	2 手数料	219,400	190,100	29,300	115.4
	合 計	25,951,254	17,754,338	8,196,916	146.2

なお、不能欠損額及び収入率の推移は次のとおりである。



### ③ 収入未済額

当年度の収入未済額は5億5,239万7,302円であり、内訳は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	金 額		対前年度比較	
	26年度	25年度	増減額	比率
1 市 税	448,943,517	474,161,566	△ 25,218,049	94.7
市民税	153,564,684	156,839,450	△ 3,274,766	97.9
固定資産税	262,500,648	281,981,532	△ 19,480,884	93.1
軽自動車税	17,339,745	18,459,147	△ 1,119,402	93.9
都市計画税	15,538,440	16,881,437	△ 1,342,997	92.0
12 分担金及び負担金	30,664,970	34,998,242	△ 4,333,272	87.6
老人福祉施設入所負担金	0	15,452	△ 15,452	皆減
保育所保育負担金	30,664,970	34,982,790	△ 4,317,820	87.7
13 使用料及び手数料	58,787,204	56,358,464	2,428,740	104.3
大楠ちびっこ園使用料	27,000	0	27,000	皆増
市営住宅使用料	54,851,084	52,130,384	2,720,700	105.2
市立幼稚園使用料	262,200	326,200	△ 64,000	80.4
督促手数料(税務)	3,062,960	3,213,160	△ 150,200	95.3
督促手数料(保育所)	214,500	311,700	△ 97,200	68.8
督促手数料(住宅)	369,300	376,700	△ 7,400	98.0
清算金督促手数料(区画整理)	160	320	△ 160	50.0
16 財産収入	201,100	33,600	167,500	598.5
財産貸付収入	201,100	33,600	167,500	598.5
20 諸収入	13,800,511	14,093,435	△ 292,924	97.9
生活保護費返還金	13,800,511	14,093,435	△ 292,924	97.9
合 計	552,397,302	579,645,307	△ 27,248,005	95.3

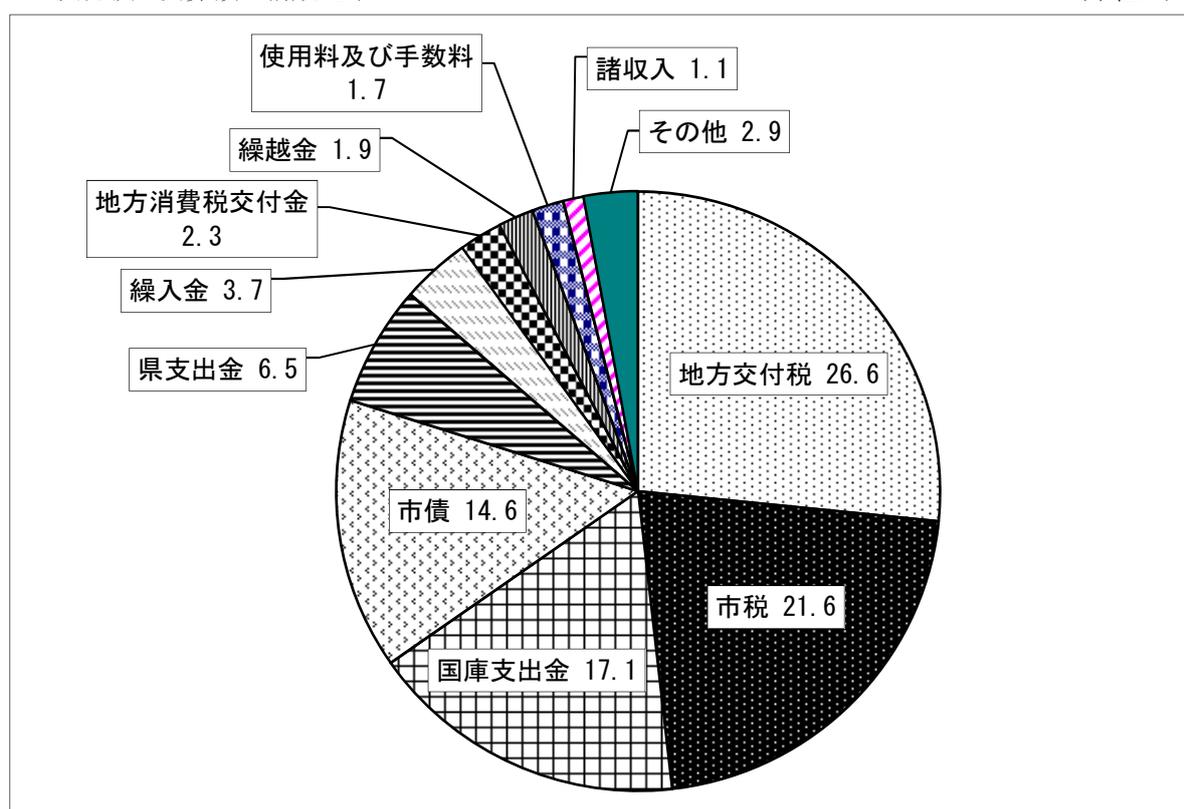
④ 款別歳入決算額

(単位:円、%)

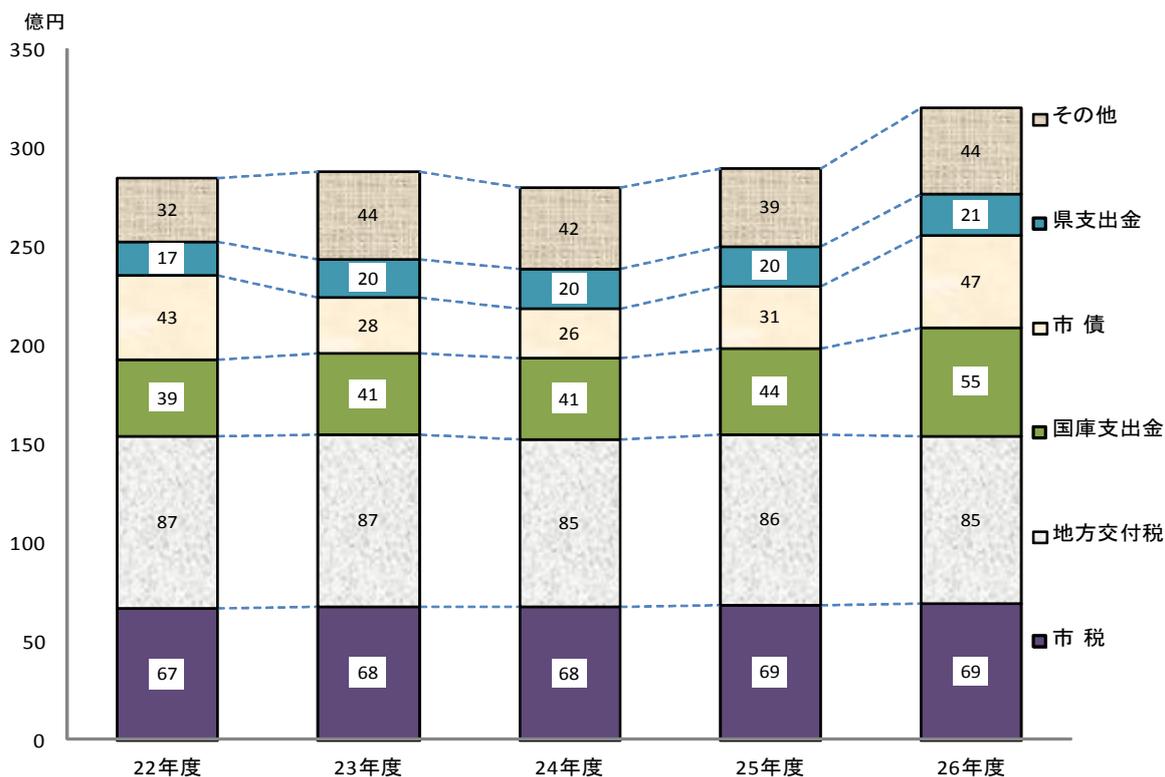
款	予算現額	調定額	決算額	構成比率
1 市 税	6,615,868,000	7,394,120,288	6,923,493,687	21.6
2 地方譲与税	244,000,000	248,463,003	248,463,003	0.8
3 利子割交付金	8,000,000	11,757,000	11,757,000	0.0
4 配当割交付金	2,000,000	33,562,000	33,562,000	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	1,000,000	22,984,000	22,984,000	0.1
6 地方消費税交付金	690,000,000	722,194,000	722,194,000	2.3
7 ゴルフ場利用税交付金	30,000,000	37,180,368	37,180,368	0.1
8 自動車取得税交付金	17,000,000	16,677,000	16,677,000	0.1
9 地方特例交付金	41,942,000	41,942,000	41,942,000	0.1
10 地方交付税	8,397,375,000	8,518,416,000	8,518,416,000	26.6
11 交通安全対策特別交付金	15,000,000	13,362,000	13,362,000	0.0
12 分担金及び負担金	332,756,000	390,072,112	355,358,372	1.1
13 使用料及び手数料	520,972,000	596,537,966	537,531,362	1.7
14 国庫支出金	6,000,987,000	5,482,290,037	5,482,290,037	17.1
15 県支出金	2,146,431,000	2,085,910,467	2,085,910,467	6.5
16 財産収入	87,684,000	155,609,840	155,408,740	0.5
17 寄付金	2,000	3,427,000	3,427,000	0.0
18 繰入金	1,175,140,000	1,174,072,413	1,174,072,413	3.7
19 繰越金	609,283,000	618,070,465	618,070,465	1.9
20 諸収入	295,462,000	376,951,793	363,151,282	1.1
21 市 債	5,020,020,000	4,687,320,000	4,687,320,000	14.6
合 計	32,250,922,000	32,630,919,752	32,052,571,196	100.0

款別歳入決算額の構成比率

(単位:%)



## 歳入の推移



### ⑤ 款別歳入決算額の内容

#### 第1款 市税

(単位：円、%)

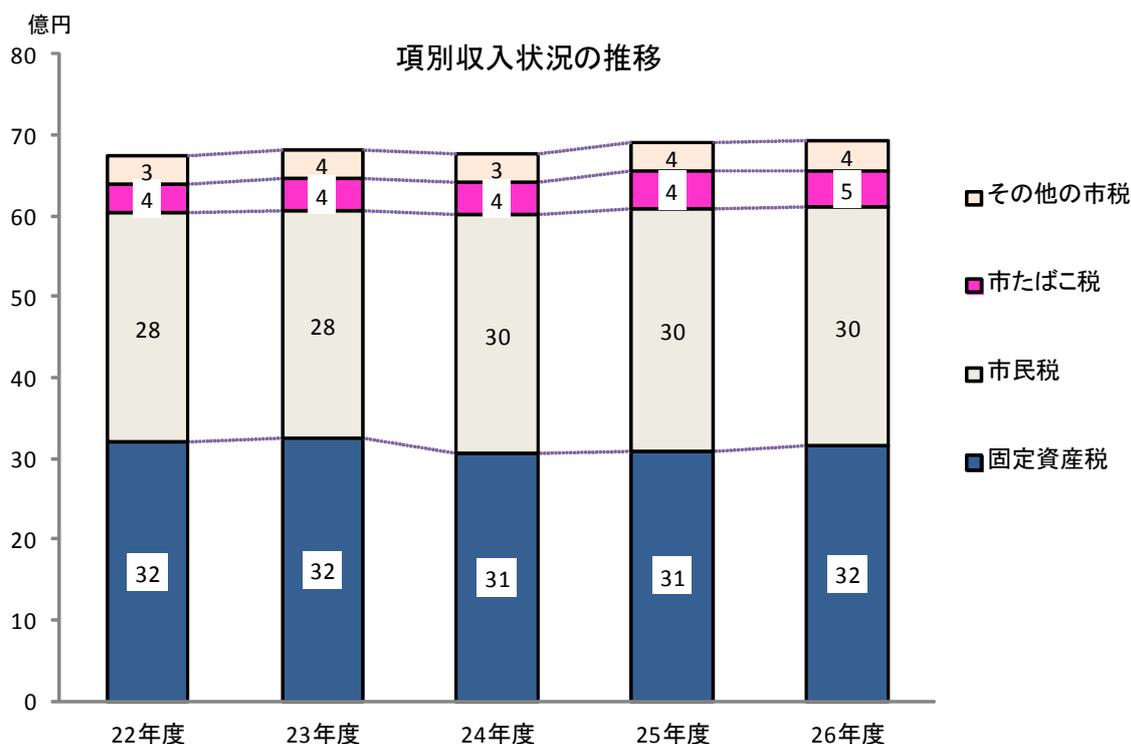
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26	6,615,868,000	7,394,120,288	6,923,493,687	21,683,084	448,943,517	93.6
25	6,554,237,000	7,393,643,392	6,901,917,588	17,564,238	474,161,566	93.3
増減	61,631,000	476,896	21,576,099	4,118,846	△ 25,218,049	0.3

予算現額66億1,586万8,000円に対し、調定額73億9,412万288円、収入済額69億2,349万3,687円であり、調定額に対する収入率は93.6%となっており、前年度と比べ0.3ポイント上昇している。

税目別の決算状況については、次表のとおりである。

(単位：円、%)

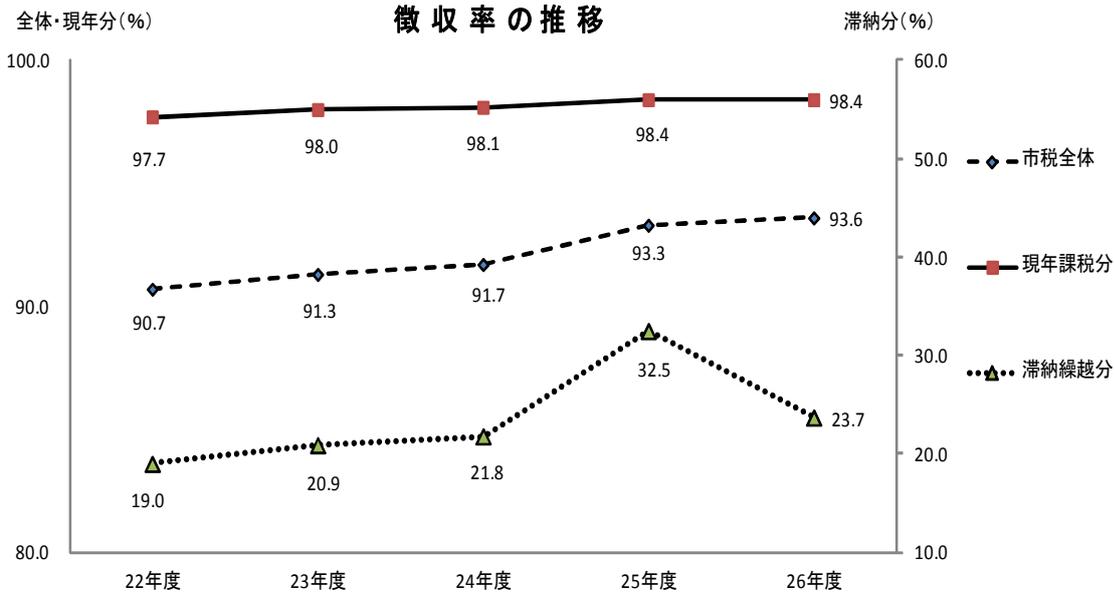
項	26年度	25年度	対前年度比較	
			増減額	比率
市民税	2,958,915,437	3,008,540,822	△ 49,625,385	98.4
固定資産税	3,153,057,493	3,088,466,932	64,590,561	102.1
軽自動車税	182,027,502	177,135,669	4,891,833	102.8
市たばこ税	451,198,850	449,616,983	1,581,867	100.4
入湯税	2,948,700	3,172,900	△ 224,200	92.9
都市計画税	175,345,705	174,984,282	361,423	100.2
合計	6,923,493,687	6,901,917,588	21,576,099	100.3



◇ 徴収率及び収入未済額

(単位：%、円)

項 目	徴収率		収入未済額		
	26年度	25年度	26年度	25年度	差額
市民税	93.6	94.8	153,564,684	156,839,450	△ 3,274,766
個人市民税	94.4	94.4	148,733,911	151,543,699	△ 2,809,788
現年課税分	98.3	98.2	45,628,558	46,370,729	△ 742,171
滞納繰越分	27.0	46.6	103,105,353	105,172,970	△ 2,067,617
法人市民税	98.5	98.4	4,830,773	5,295,751	△ 464,978
現年課税分	99.6	99.6	1,247,900	1,398,100	△ 150,200
滞納繰越分	25.0	29.9	3,582,873	3,897,651	△ 314,778
固定資産税	92.0	91.4	262,500,648	281,981,532	△ 19,480,884
固定資産税	91.9	91.3	262,500,648	281,981,532	△ 19,480,884
現年課税分	98.2	98.2	54,841,099	52,920,792	1,920,307
滞納繰越分	21.9	24.1	207,659,549	229,060,740	△ 21,401,191
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	100.0	100.0	0	0	0
軽自動車税	90.7	89.9	17,339,745	18,459,147	△ 1,119,402
現年課税分	97.3	97.1	5,015,000	5,188,100	△ 173,100
滞納繰越分	25.3	25.9	12,324,745	13,271,047	△ 946,302
市たばこ税	100.0	100.0	0	0	0
入湯税	100.0	100.0	0	0	0
都市計画税	91.5	91.0	15,538,440	16,881,437	△ 1,342,997
現年課税分	98.2	98.2	3,090,632	3,039,219	51,413
滞納繰越分	21.9	24.1	12,447,808	13,842,218	△ 1,394,410



◇ 不納欠損

(単位: 件、円)

内 訳	地方税法第15条の7の規定によるもの(滞納処分の停止の要件等に該当するもの)		地方税法第18条項の規定によるもの(地方税の消滅時効に該当するもの)		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
個人市民税	108	1,746,083	519	5,304,340	627	7,050,423
法人市民税	2	34,078	7	333,200	9	367,278
固定資産税	163	3,112,808	993	9,107,075	1,156	12,219,883
軽自動車税	60	303,600	135	1,009,400	195	1,313,000
都市計画税	-	186,592	-	545,908	-	732,500
計	333	5,383,161	1,654	16,299,923	1,987	21,683,084

◇ 徴収猶予

地方税法第15条に基づく徴収猶予の要件等に該当するものはなかった。

◇ 執行停止

地方税法第15条の7第1項1号から3号に係る執行停止は、次表のとおりである。

(単位: 件、円)

税 目	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	合計
件 数	23	0	9	19	—	51
金 額	7,279,788	0	3,999,900	316,200	—	11,595,888

《参考》

地方税法第15条の7第1項

- 1号 滞納処分をすることができる財産がないとき
- 2号 滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき
- 3号 その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき

◇ 差押えの状況

(単位：件、円)

種 別	件 数			
	26年度	25年度	24年度	
不 動 産	62	55	50	
動 産	8	5	0	
債 権	国税還付金	56	46	45
	預貯金	172	189	80
	給与・年金	22	36	10
	その他	64	50	41
	小 計	314	321	176
合 計	384	381	226	

◇公売実績

	件数	公売(売却) 価格
不動産	2	13,478,000
動 産	2	447,431
合 計	4	13,925,431

債権のうち、その他の項目は、生命保険や出資金等である。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
26	244,000,000	248,463,003	248,463,003	0	0	100.0
25	246,000,000	255,262,002	255,262,002	0	0	100.0
増減	△ 2,000,000	△ 6,798,999	△ 6,798,999	0	0	0.0

(単位：円、%)

項	26年度	25年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 地方揮発油譲与税	74,398,000	77,988,000	△ 3,590,000	95.4
2 自動車重量譲与税	174,065,000	177,274,000	△ 3,209,000	98.2
3 地方道路譲与税	3	2	1	150.0
合 計	248,463,003	255,262,002	△ 6,798,999	97.3

予算現額2億4,400万円に対し、調定額・収入済額ともに2億4,846万3,003円であり、収入率100.0%である。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
26	8,000,000	11,757,000	11,757,000	0	0	100.0
25	10,000,000	12,620,000	12,620,000	0	0	100.0
増減	△ 2,000,000	△ 863,000	△ 863,000	0	0	0.0

予算現額800万円に対し、調定額・収入済額ともに1,175万7,000円であり、収入率100.0%である。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
26	2,000,000	33,562,000	33,562,000	0	0	100.0
25	2,000,000	8,637,000	8,637,000	0	0	100.0
増減	0	24,925,000	24,925,000	0	0	0.0

予算現額200万円に対し、調定額・収入済額ともに3,356万2,000円であり、収入率100.0%である。

**第5款 株式等譲渡所得割交付金**

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26	1,000,000	22,984,000	22,984,000	0	0	100.0
25	1,000,000	14,643,000	14,643,000	0	0	100.0
増減	0	8,341,000	8,341,000	0	0	0.0

予算現額 100 万円に対し、調定額・収入済額ともに 2,298 万 4,000 円であり、収入率 100.0% である。

**第6款 地方消費税交付金**

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26	690,000,000	722,194,000	722,194,000	0	0	100.0
25	530,000,000	584,280,000	584,280,000	0	0	100.0
増減	160,000,000	137,914,000	137,914,000	0	0	0.0

予算現額 6 億 9,000 万円に対し、調定額・収入済額ともに 7 億 2,219 万 4,000 円であり、収入率 100.0% である。

**第7款 ゴルフ場利用税交付金**

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26	30,000,000	37,180,368	37,180,368	0	0	100.0
25	30,000,000	39,192,186	39,192,186	0	0	100.0
増減	0	△ 2,011,818	△ 2,011,818	0	0	0.0

予算現額 3,000 万円に対し、調定額・収入済額ともに 3,718 万 368 円であり、収入率 100.0% である。

**第8款 自動車取得税交付金**

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26	17,000,000	16,677,000	16,677,000	0	0	100.0
25	36,000,000	39,096,000	39,096,000	0	0	100.0
増減	△ 19,000,000	△ 22,419,000	△ 22,419,000	0	0	0.0

予算現額 1,700 万円に対し、調定額・収入済額ともに 1,667 万 7,000 円であり、収入率 100.0% である。

**第9款 地方特例交付金**

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26	41,942,000	41,942,000	41,942,000	0	0	100.0
25	39,183,000	39,183,000	39,183,000	0	0	100.0
増減	2,759,000	2,759,000	2,759,000	0	0	0.0

予算現額 4,194 万 2,000 円に対し、調定額・収入済額ともに 4,194 万 2,000 円であり、収入率 100.0% である。

**第10款 地方交付税**

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26	8,397,375,000	8,518,416,000	8,518,416,000	0	0	100.0
25	8,468,049,000	8,574,263,000	8,574,263,000	0	0	100.0
増減	△ 70,674,000	△ 55,847,000	△ 55,847,000	0	0	0.0

(単位：円、%)

区 分	26年度	25年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 普通交付税	7,997,375,000	8,068,049,000	△ 70,674,000	99.1
2 特別交付税	521,041,000	506,214,000	14,827,000	102.9

予算額83億9,737万5,000円に対し、調定額・収入済額ともに85億1,841万6,000円であり、収入率100.0%である。

**第11款 交通安全対策特別交付金**

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26	15,000,000	13,362,000	13,362,000	0	0	100.0
25	13,300,000	14,689,000	14,689,000	0	0	100.0
増減	1,700,000	△ 1,327,000	△ 1,327,000	0	0	0.0

予算現額1,500万円に対し、調定額・収入済額ともに1,336万2,000円であり、収入率100.0%である。

**第12款 分担金及び負担金**

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26	332,756,000	390,072,112	355,358,372	4,048,770	30,664,970	91.1
25	330,837,000	384,279,901	349,281,659	0	34,998,242	90.9
増減	1,919,000	5,792,211	6,076,713	4,048,770	△ 4,333,272	0.2

(単位：円、%)

項	26年度	25年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 分担金	6,235,949	6,481,223	△ 245,274	96.2
2 負担金	349,122,423	342,800,436	6,321,987	101.8
合計	355,358,372	349,281,659	6,076,713	101.7

予算現額3億3,275万6,000円に対し、調定額3億9,007万2,112円、収入済額3億5,535万8,372円であり、収入率91.1%である。分担金の主なものは農林水産業費分担金610万8,000円で、分担金全体の97.9%を占めている。

負担金の主なものは、民生費負担金3億4,639万8,403円で、負担金全体の99.2%を占めている。収入未済額3,066万4,970円は、児童福祉費負担金の保育所保育負担金で、公平な費用負担の観点からも、徴収率の向上に、より一層努められたい。

### 第13款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26	520,972,000	596,537,966	537,531,362	219,400	58,787,204	90.1
25	515,364,000	602,832,643	546,284,079	190,100	56,358,464	90.6
増減	5,608,000	△ 6,294,677	△ 8,752,717	29,300	2,428,740	△ 0.5

(単位:円、%)

項	26年度	25年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 使用料	357,964,680	360,124,154	△ 2,159,474	99.4
2 手数料	179,566,682	186,159,925	△ 6,593,243	96.5
合計	537,531,362	546,284,079	△ 8,752,717	98.4

予算現額5億2,097万2,000円に対し、調定額5億9,653万7,966円、収入済額5億3,753万1,362円であり、収入率90.1%である。

使用料の主なものは、土木使用料2億9,529万5,507円で、使用料のうち82.5%を占めている。

手数料の主なものは、衛生手数料1億3,806万8,352円で、手数料のうち76.9%を占めている。

収入未済額5,878万7,204円及び不納欠損額21万9,400円の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

項	目	節	調定額	収入未済額	不納欠損額
使用料	民生使用料	大楠ちびっこ園使用料	9,159,300	27,000	0
	土木使用料	住宅使用料	307,800,084	54,851,084	0
	教育使用料	幼稚園使用料	11,182,500	262,200	0
手数料	総務手数料	徴税手数料(督促)	5,801,760	3,062,960	188,300
	民生手数料	児童福祉手数料(督促)	411,500	214,500	31,100
	土木手数料	住宅手数料・土地区画整理手数料	536,920	369,460	0
合計				58,787,204	219,400

住宅使用料の収入未済額については主に滞納繰越分であり、徴収率は14.5%である。そのため、住宅使用料全調定額に対する収入未済額の割合が17.8%となっている。的確に実態を把握するとともに要因を分析し、未納の解消に向けた積極的な対策が必要である。

### 第14款 国庫支出金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26	6,000,987,000	5,482,290,037	5,482,290,037	0	0	100.0
25	4,766,190,000	4,432,168,211	4,432,168,211	0	0	100.0
増減	1,234,797,000	1,050,121,826	1,050,121,826	0	0	0.0

(単位:円、%)

項	26年度	25年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 国庫負担金	4,093,402,176	3,683,894,434	409,507,742	111.1
2 国庫補助金	1,373,605,125	734,450,125	639,155,000	187.0
3 国庫委託金	15,282,736	13,823,652	1,459,084	110.6
合計	5,482,290,037	4,432,168,211	1,050,121,826	123.7

予算現額 60 億 98 万 7,000 円に対し、調定額・収入済額ともに 54 億 8,229 万 37 円であり、収入率 100.0%である。

国庫負担金は、民生費国庫負担金 34 億 4,912 万 8,176 円、教育費国庫負担金 5 億 7,660 万 5,000 円と災害復旧費国庫負担金 6,766 万 9,000 円で、前年度に比べ増額となった主な要因は、公立学校施設整備費負担金によるものである。

国庫補助金の主なものは、民生費国庫補助金 8 億 630 万 3,125 円、土木費国庫補助金 1 億 9,458 万 5,000 円で、前年度に比べ増額となった主な要因は、臨時福祉給付金事業費補助金、保育所緊急整備事業費補助金、子育て世帯臨時特例給付金事業費補助金の増によるものである。

国庫委託金の主なものは、国民年金事務費交付金 1,469 万 1,086 円である。

### 第 15 款 県支出金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26	2,146,431,000	2,085,910,467	2,085,910,467	0	0	100.0
25	2,251,120,000	2,036,523,850	2,036,523,850	0	0	100.0
増減	△ 104,689,000	49,386,617	49,386,617	0	0	0.0

(単位:円、%)

項	26 年度	25 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 県負担金	1,202,954,062	1,115,921,562	87,032,500	107.8
2 県補助金	738,736,993	776,883,739	△ 38,146,746	95.1
3 県委託金	144,219,412	143,718,549	500,863	100.3
合計	2,085,910,467	2,036,523,850	49,386,617	102.4

予算現額 21 億 4,643 万 1,000 円に対し、調定額・収入済額ともに 20 億 8,591 万 467 円であり、収入率 100.0%である。

県負担金は民生費県負担金のみで、主に障害者自立支援給付費負担金 2 億 8,526 万 5,366 円、私立保育所保育負担金 2 億 2,002 万 335 円、国民健康保険・後期高齢者医療保険基盤安定負担金 4 億 1,899 万 5,947 円（合算）である。

県補助金の主なものは、民生費県補助金 2 億 7,542 万 3,370 円、農林水産業費県補助金 2 億 7,383 万 3,042 円で、前年度に比べ減額となった要因は、総務管理費補助金（県合併市町村一体化促進支援補助金、県地域振興推進事業補助金）、社会福祉費補助金（介護基盤緊急整備事業費補助金）労働費補助金等の減によるものである。

県委託金の主なものは、総務費委託金 1 億 3,611 万 3,999 円であり、県委託金収入の 94.4%を占めている。これは、個人県民税徴収取扱費市町村交付金 1 億 65 万 7,433 円、衆議院議員選挙費委託金 2,558 万 2,864 円などによるものである。

前年度に比べ減額となった主な要因は、選挙費委託金の減によるものである。

**第16款 財産収入**

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26	87,684,000	155,609,840	155,408,740	0	201,100	99.9
25	40,736,000	125,425,435	125,391,835	0	33,600	100.0
増減	46,948,000	30,184,405	30,016,905	0	167,500	0.0

(単位:円、%)

項	26年度	25年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 財産運用収入	33,935,676	33,774,664	161,012	100.5
2 財産売払収入	121,473,064	91,617,171	29,855,893	132.6
合計	155,408,740	125,391,835	30,016,905	123.9

予算現額8,768万4,000円に対し、調定額1億5,560万9,840円、収入済額1億5,540万8,740円である。財産運用収入の主なものは、財産貸付収入2,059万8,553円である。財産売払収入は1億2,147万3,064円で、前年度より大幅に増加している。これは市有地売払収入の増によるものである。

**第17款 寄附金**

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26	2,000	3,427,000	3,427,000	0	0	100.0
25	5,002,000	7,630,000	7,630,000	0	0	100.0
増減	△5,000,000	△4,203,000	△4,203,000	0	0	0.0

予算現額2,000円に対し、調定額・収入済額ともに342万7,000円であり、収入率100.0%であり、一般寄付金201万円、ふるさと納税寄附金141万7,000円となっている。

**第18款 繰入金**

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26	1,175,140,000	1,174,072,413	1,174,072,413	0	0	100.0
25	880,592,000	877,390,630	877,390,630	0	0	100.0
増減	294,548,000	296,681,783	296,681,783	0	0	0.0

(単位:円、%)

項	26年度	25年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 基金繰入金	1,117,967,783	825,861,128	292,106,655	135.4
2 特別会計繰入金	56,104,630	51,529,502	4,575,128	108.9
合計	1,174,072,413	877,390,630	296,681,783	133.8

予算現額11億7,514万円に対し、調定額・収入済額ともに11億7,407万2,413円であり、収入率100.0%である。基金繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金9億円、減債基金繰入金1億4,000万円である。

各特別会計からの繰入金は次のとおりである。

(単位：円)

会 計 名	26年度	25年度	増 減
後期高齢者医療特別会計	23,633,023	14,665,863	8,967,160
介護保険特別会計保険事業勘定	30,606,244	32,792,964	△ 2,186,720
介護保険特別会計介護サービス事業勘定	1,801,111	3,329,720	△ 1,528,609
土地区画整理事業特別会計	64,252	740,955	△ 676,703
合 計	56,104,630	51,529,502	4,575,128

### 第19款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
26	609,283,000	618,070,465	618,070,465	0	0	100.0
25	714,620,000	724,446,535	724,446,535	0	0	100.0
増減	△ 105,337,000	△ 106,376,070	△ 106,376,070	0	0	0.0

予算現額6億928万3,000円に対し、調定額・収入済額ともに6億1,807万465円であり、収入率100.0%である。

繰越金のうち、前年度からの繰越明許費に係る繰越金は1億3,787万7,000円である。

### 第20款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
26	295,462,000	376,951,793	363,151,282	0	13,800,511	96.3
25	186,173,000	284,626,751	270,533,316	0	14,093,435	95.0
増減	109,289,000	92,325,042	92,617,966	0	△ 292,924	1.3

(単位：円、%)

項	26年度	25年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 延滞金、加算金及び過料	20,451,974	36,152,301	△ 15,700,327	56.6
2 市預金利子	1,139,752	1,886,681	△ 746,929	60.4
3 貸付金元利収入	81,093,154	53,574,995	27,518,159	151.4
4 雑 入	260,466,402	178,919,339	81,547,063	145.6
合 計	363,151,282	270,533,316	92,617,966	134.2

予算現額2億9,546万2,000円に対し、調定額3億7,695万1,793円、収入済額3億6,315万1,282円であり、収入率96.3%である。

貸付金元利収入については、土地開発公社経営健全化資金貸付金元利収入7,660万1,430円、生産素牛貸付金元利収入449万1,724円である。

雑入について、前年度に比べ増額となった主な要因は、コミュニティ助成事業助成金、始良ファンクラブ会費、生活保護費返還金、スポーツ振興くじ助成金、県道整備事業補償費、口蹄疫対策地域活性化事業助成金の増によるものである。

主な雑入は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	主な収入項目及び収入額		
総務雑入	縣市町村振興協会市町村交付金	11,074,469	
	派遣職員人件費	13,053,507	県・後期高齢者医療広域連合
	コミュニティ助成事業助成金	15,700,000	
民生雑入	生活保護費返還金	22,165,728	
	過年度後期高齢者医療費負担金返還金	8,996,767	
衛生雑入	資源有価物処分料	29,533,436	
	健康診査受診料	25,141,600	
農林水産雑入	公団造林整備委託金	10,633,680	
	農地中間管理機構事業業務委託金	2,813,000	
土木雑入	スポーツ振興くじ助成金	24,000,000	
消防雑入	高速道路救急支弁金ほか	6,268,643	
教育雑入	県道整備事業補償費	11,922,300	
商工収入	口蹄疫対策地域活性化事業補助金	4,881,000	

雑入の収入未済額については、民生雑入 1,380 万 511 円で、生活保護費返還金の未収分である。

全国的に生活保護費の受給が増加している中で、適正な受給を遂行するためにも、適正な返還金の確保は重要な課題である。対象者の実態を十分把握し、確実に返還がなされるような工夫を望むものである。

## 第 21 款 市債

(単位：円、%)

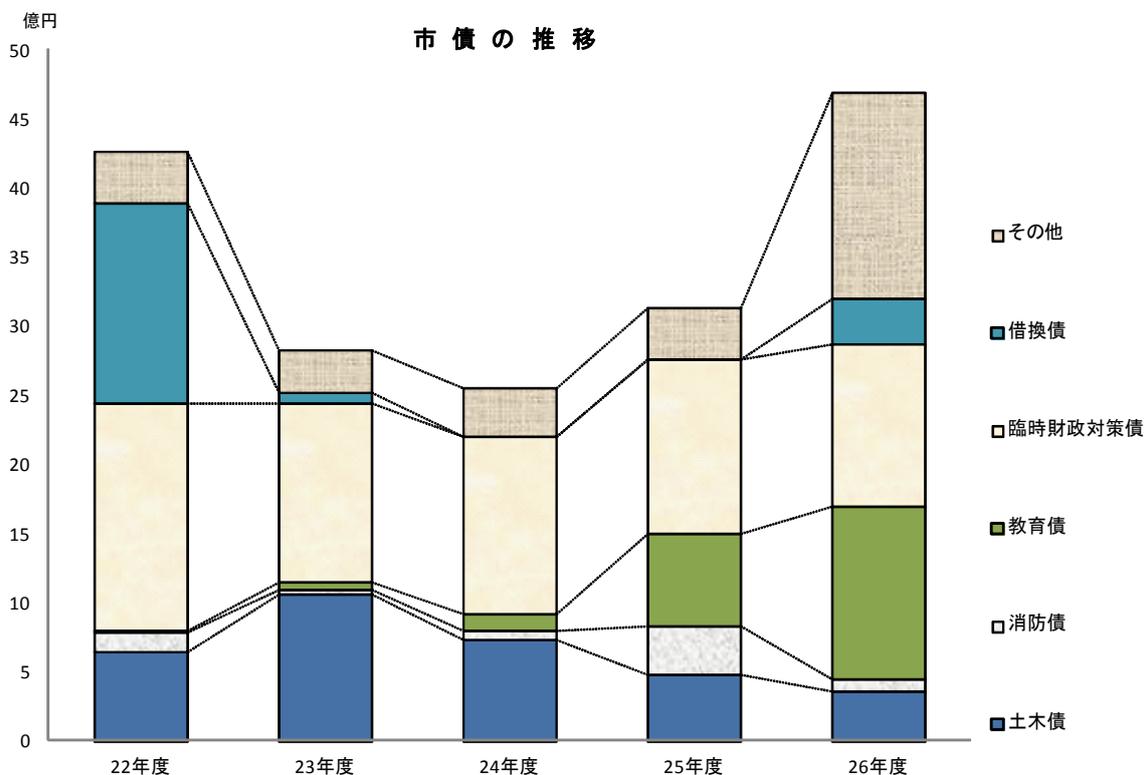
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26	5,020,020,000	4,687,320,000	4,687,320,000	0	0	100.0
25	3,313,600,000	3,138,800,000	3,138,800,000	0	0	100.0
増減	1,706,420,000	1,548,520,000	1,548,520,000	0	0	0.0

予算現額 50 億 2,002 万円に対し、調定額・収入済額ともに 46 億 8,732 万円であり、収入率 100.0% である。収入済額の主なものは、臨時財政対策債 11 億 6,810 万円、教育債 12 億 5,880 万円である。

市債の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

目	26年度	25年度	前年度比較
総務債	99,600,000	90,500,000	9,100,000
民生債	41,100,000	0	41,100,000
農林水産業債	171,400,000	133,600,000	37,800,000
商工債	0	32,300,000	△ 32,300,000
土木債	360,100,000	482,600,000	△ 122,500,000
消防債	82,400,000	348,800,000	△ 266,400,000
教育債	1,258,800,000	665,700,000	593,100,000
合併推進事業債	1,111,100,000	90,100,000	1,021,000,000
臨時財政対策債	1,168,100,000	1,263,100,000	△ 95,000,000
借換債	330,720,000	0	330,720,000
災害復旧債	32,000,000	32,100,000	△ 100,000
衛生債	32,000,000	0	32,000,000
合計	4,687,320,000	3,138,800,000	1,548,520,000



### (3) 歳出

#### ① 歳出決算額及び執行率

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	32,250,922,000	30,998,465,530	815,228,000	437,228,470	96.1
25	28,934,003,000	27,874,162,426	671,754,000	388,086,574	96.3
増減	3,316,919,000	3,124,303,104	143,474,000	49,141,896	△ 0.2

歳出は、支出済額 309 億 9,846 万 5,530 円で、予算現額に対する執行率は 96.1% となっており、前年度と比較すると 0.2 ポイント低くなっている。

#### ② 繰越明許費

地方自治法第 213 条に基づく、平成 26 年度繰越明許費総額は 8 億 1,522 万 8,000 円であり、内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
2 総務費	1 総務管理費	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業	8,757,000
		校区コミュニティ協議会支援事業	38,761,000
3 民生費	2 児童福祉費	子育てガイドブック作成事業	2,000,000
4 衛生費	1 保健衛生費	妊産婦・乳幼児健康診査事業	12,551,000
		不妊治療費助成事業	7,300,000
6 農林水産業費	1 農業費	新規就農者支援事業	9,500,000
7 商工費	1 商工費	商店街活性化事業補助金	3,000,000
		商工会プレミアム商品券実施事業	151,489,000
		観光客サポート事業	3,868,000
8 土木費	2 道路橋りょう費	社会資本整備総合交付金事業	299,107,000
		過疎対策事業（道路）	33,406,000
		一般単独道路整備事業	40,000,000
		地方改善施設整備事業（道路）	20,000,000
	橋りょう維持整備事業	109,031,000	
	3 河川費	急傾斜地崩壊対策事業	23,706,000
	5 都市計画費	社会資本整備総合交付金事業（街路）	45,752,000
9 消防費	1 消防費	防火水槽設置事業	7,000,000
合 計			815,228,000

#### ③ 事故繰越

今年度は、地方自治法第 220 条に基づく事故繰越は生じていない。

#### ④ 不用額

不用額は 4 億 3,722 万 8,470 円であり、主に民生費 1 億 7,840 万 5,900 円、農林水産業費 5,199 万 7,637 円、土木費 4,728 万 1,800 円、総務費 4,082 万 9,865 円、衛生費 3,986 万 8,223 円である。

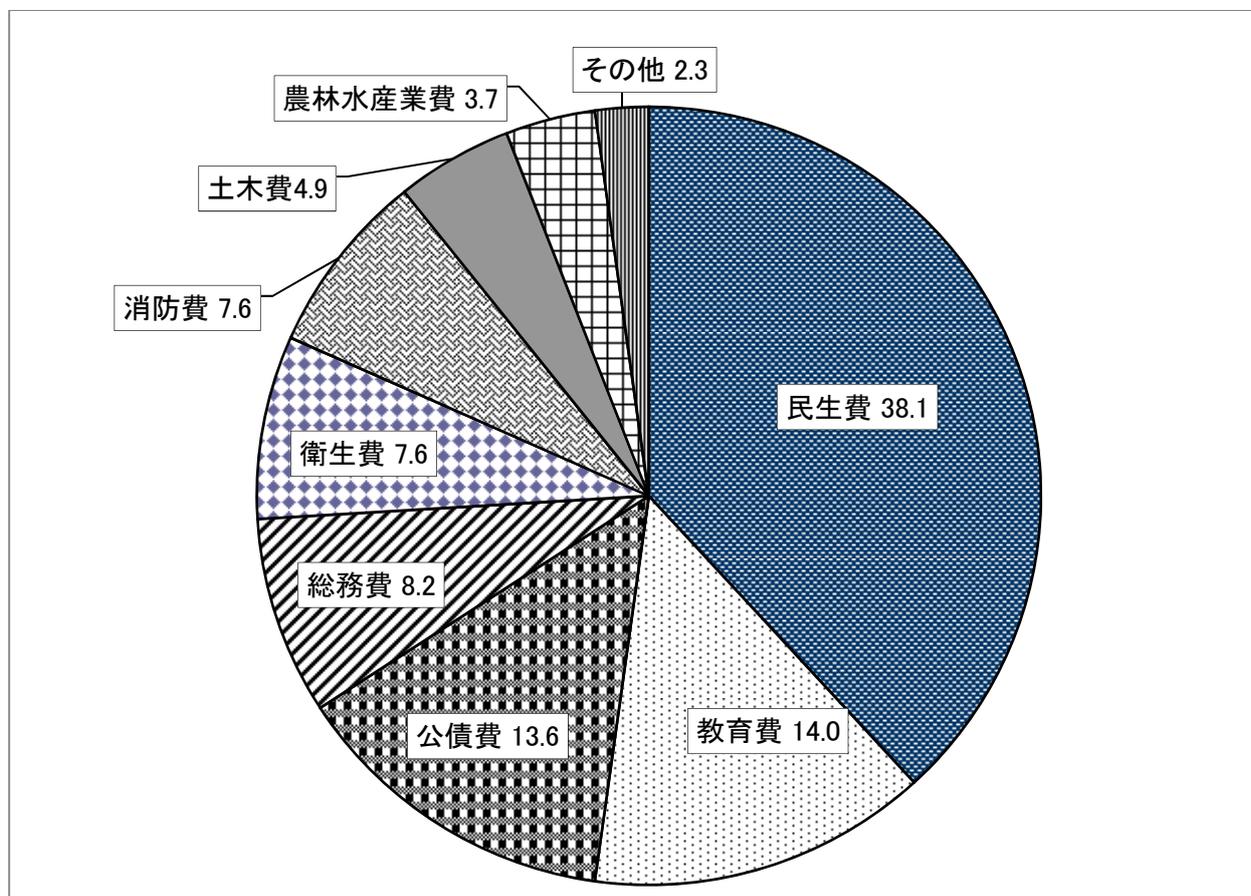
⑤ 款別歳出決算額の状況

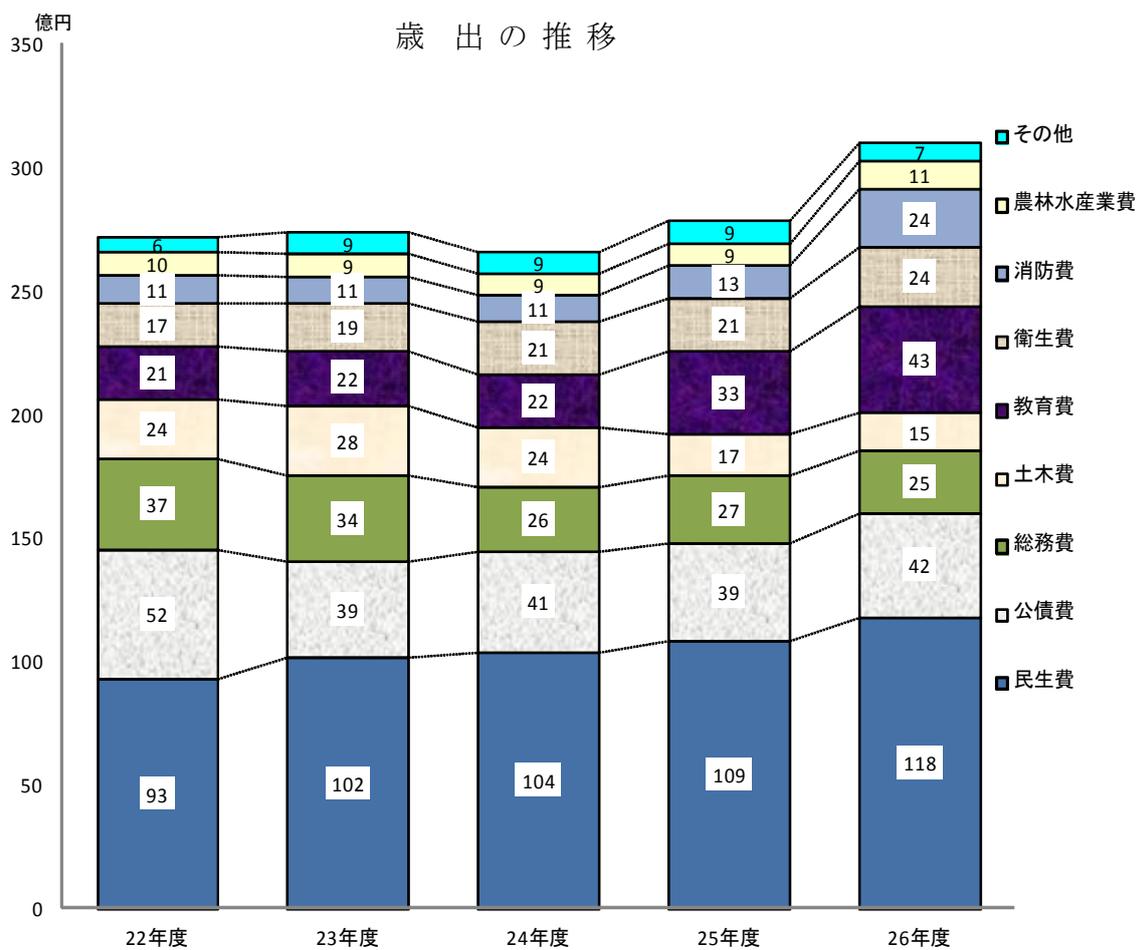
(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
1 議会費	234,123,000	233,710,630	0	412,370	99.8	0.8
2 総務費	2,623,524,000	2,535,176,135	47,518,000	40,829,865	96.6	8.2
3 民生費	11,998,971,000	11,818,565,100	2,000,000	178,405,900	98.5	38.1
4 衛生費	2,430,681,000	2,370,961,777	19,851,000	39,868,223	97.5	7.6
5 労働費	51,203,000	46,334,832	0	4,868,168	90.5	0.1
6 農林水産業費	1,200,733,000	1,139,235,363	9,500,000	51,997,637	94.9	3.7
7 商工費	370,385,000	210,657,881	158,357,000	1,370,119	56.9	0.7
8 土木費	2,123,950,000	1,505,666,200	571,002,000	47,281,800	70.9	4.9
9 消防費	2,372,380,000	2,360,512,939	7,000,000	4,867,061	99.5	7.6
10 教育費	4,374,432,000	4,342,283,501	0	32,148,499	99.3	14.0
11 災害復旧費	251,647,000	223,686,876	0	27,960,124	88.9	0.7
12 公債費	4,213,912,000	4,211,674,296	0	2,237,704	99.9	13.6
13 予備費	4,981,000	0	0	4,981,000	0.0	0.0
合計	32,250,922,000	30,998,465,530	815,228,000	437,228,470	96.1	100.0

款別歳出決算額の構成比率

(単位：%)





以下、歳出の款別決算状況は次のとおりである。

### 第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	234,123,000	233,710,630	0	412,370	99.8
25	257,474,000	257,205,327	0	268,673	99.9
増減	△ 23,351,000	△ 23,494,697	0	143,697	△ 0.1

予算現額2億3,412万3,000円に対し、支出済額2億3,371万630円、執行率99.8%である。減額の主な要因は、4月改選時からの議員定数の減(30人⇒24人)によるものである。

### 第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	2,623,524,000	2,535,176,135	47,518,000	40,829,865	96.6
25	2,750,704,000	2,713,617,719	0	37,086,281	98.7
増減	△ 127,180,000	△ 178,441,584	47,518,000	3,743,584	△ 2.1

(単位：円、%)

項	26年度		25年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1 総務管理費	1,847,161,806	72.9	2,006,462,742	79.1	△ 159,300,936	92.1
2 徴税費	369,612,266	14.6	408,672,418	16.1	△ 39,060,152	90.4
3 戸籍住民基本台帳費	195,504,649	7.7	212,471,370	8.4	△ 16,966,721	92.0
4 選挙費	78,257,527	3.1	41,051,554	1.6	37,205,973	190.6
5 統計調査費	16,374,685	0.6	15,303,952	0.6	1,070,733	107.0
6 監査委員費	28,265,202	1.1	29,655,683	1.2	△ 1,390,481	95.3
合計	2,535,176,135	100.0	2,713,617,719	107.0	△ 178,441,584	93.4

予算現額 26 億 2,352 万 4,000 円に対し、支出済額 25 億 3,517 万 6,135 円、執行率 96.6%である。主な支出は総務管理費 18 億 4,716 万 1,806 円、徴税費 3 億 6,961 万 2,266 円である。

総務管理費のうち主なものは、一般管理費 5 億 4,724 万 6,503 円、企画費 2 億 5,976 万 3,930 円、情報管理費 2 億 1,080 万 3,060 円で、前年度に比べ減額になった主な要因は、基金積立の減によるものである。

徴税費のうち主なものは、税務総務費 3 億 656 万 3,505 円で、前年度に比べ減額になった主な要因は、滞納整理指導官の報酬・収納臨時職員賃金の減と土地鑑定評価業務委託料の減によるものである。

翌年度への繰越額 4,751 万 8,000 円は、総務管理費（まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業、校区コミュニティ協議会支援事業）によるものである。

### 第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	11,998,971,000	11,818,565,100	2,000,000	178,405,900	98.5
25	11,198,306,000	10,874,473,486	139,661,000	184,171,514	97.1
増減	800,665,000	944,091,614	△ 137,661,000	△ 5,765,614	1.4

(単位：円、%)

項	26年度		25年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1 社会福祉費	5,600,230,313	47.4	5,148,392,213	47.3	451,838,100	108.8
2 児童福祉費	4,393,343,846	37.2	3,806,748,901	35.0	586,594,945	115.4
3 生活保護費	1,824,990,941	15.4	1,919,332,372	17.6	△ 94,341,431	95.1
合計	11,818,565,100	100.0	10,874,473,486	100.0	944,091,614	108.7

予算現額 119 億 9,897 万 1,000 円に対し、支出済額 118 億 1,856 万 5,100 円、執行率 98.5%である。主な支出は社会福祉費 56 億 23 万 313 円、児童福祉費 43 億 9,334 万 3,846 円である。

社会福祉費のうち主なものは、障害福祉費 18 億 1,130 万 5,105 円、後期高齢者医療費 12 億 6,222 万 3,395 円、介護保険費 9 億 8,089 万 6,861 円及び国民健康保険費 7 億 3,698 万 775 円である。

児童福祉費のうち主なものは、児童措置費 16 億 3,205 万 6,980 円、児童福祉施設費 22 億 4,328 万 9,592 円である。

生活保護費の主なものは生活保護扶助費 16 億 8,739 万 9,534 円である。

前年度に比べ増額になった主な要因は、臨時福祉給付金、保育所緊急整備事業費補助金によるものである。

前年度からの繰越事業として、子ども子育て総合推進事業 896 万 4,000 円、次世代育成支援対策施設整備事業 1 億 2,944 万 9,000 円が執行されている。また、翌年度への繰越額 200 万円は、児童福祉費（子育てガイドブック作成事業）によるものである。

#### 第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	2,430,681,000	2,370,961,777	19,851,000	39,868,223	97.5
25	2,158,582,000	2,120,167,351	0	38,414,649	98.2
増減	272,099,000	250,794,426	19,851,000	1,453,574	△ 0.7

(単位：円、%)

項	26年度		25年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1 保健衛生費	1,179,241,359	49.7	990,481,651	46.7	188,759,708	119.1
2 清掃費	1,191,720,418	50.3	1,129,685,700	53.3	62,034,718	105.5
合計	2,370,961,777	100.0	2,120,167,351	100.0	250,794,426	111.8

予算現額 24 億 3,068 万 1,000 円に対し、支出済 23 億 7,096 万 1,777 円、執行率 97.5%である。

保健衛生費は 11 億 7,924 万 1,359 円で、主なものは保健衛生総務費 2 億 7,325 万 9,667 円、環境衛生費 3 億 8,922 万 2,277 円で、前年度に比べ増額になった主な要因は、合併処理浄化槽設置整備事業補助金の増によるものである。

清掃費は、11 億 9,172 万 418 円で、主なものは塵芥処理費 8 億 4,468 万 3,932 円、し尿処理費 2 億 4,545 万 9,221 円で、前年度に比べ増額になった主な要因は、長期包括運営管理委託によるものである。

翌年度への繰越額 1,985 万 1,000 円は、保健衛生費（妊産婦・乳幼児健康診査事業、不妊治療費助成事業）によるものである。

#### 第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	51,203,000	46,334,832	0	4,868,168	90.5
25	72,929,000	70,227,020	0	2,701,980	96.3
増減	△ 21,726,000	△ 23,892,188	0	2,166,188	△ 5.8

予算現額 5,120 万 3,000 円に対し、支出済額 4,633 万 4,832 円、執行率 90.5%である。

労働費は、労働諸費のみであり、前年度に比べ減額になった主な要因は、委託料の減である。

**第6款 農林水産業費**

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	1,200,733,000	1,139,235,363	9,500,000	51,997,637	94.9
25	1,069,029,000	904,870,210	149,733,000	14,425,790	84.6
増減	131,704,000	234,365,153	△ 140,233,000	37,571,847	10.3

(単位：円、%)

項	26年度		25年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1 農業費	866,819,902	76.1	604,191,396	66.8	262,628,506	143.5
2 林業費	263,282,550	23.1	293,937,720	32.5	△ 30,655,170	89.6
3 水産業費	9,132,911	0.8	6,741,094	0.7	2,391,817	135.5
合計	1,139,235,363	100.0	904,870,210	100.0	234,365,153	125.9

予算現額 12 億 73 万 3,000 円に対し、支出済額 11 億 3,923 万 5,363 円、執行率 94.9%である。主な支出は農業費 8 億 6,681 万 9,902 円である。翌年度への繰越明許費は 950 万円であり、繰越明許費を考慮した執行率は 95.7%となる。

農業費のうち主なものは、農業施設費 2 億 2,447 万 7,823 円及び農地費 1 億 9,742 万 2,434 円である。また、前年度からの繰越事業として、活動火山周辺地域防災営農対策事業 2,474 万 7,000 円が執行されている。

林業費のうち主なものは、林業振興費 1 億 64 万 779 円、治山林道費 6,828 万 2,285 円である。また、前年度からの繰越事業として、森林整備・林業木材産業活性化推進事業 5,954 万 9,000 円、ふるさとの森再生事業（フノ木線）3,520 万円、育成林整備事業（堂園線）2,520 万円が執行されている。

水産業費は、水産業振興費 273 万 4,340 円、漁港管理費 639 万 8,571 円である。

翌年度への繰越額 950 万円は、農業費（新規就農者支援事業）によるものである。

**第7款 商工費**

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	370,385,000	210,657,881	158,357,000	1,370,119	56.9
25	367,278,000	363,062,501	0	4,215,499	98.9
増減	3,107,000	△ 152,404,620	158,357,000	△ 2,845,380	△ 42.0

予算現額 3 億 7,038 万 5,000 円に対し、支出済額 2 億 1,065 万 7,881 円、執行率 56.9%である。商工費のうち主なものは、商工総務費 7,674 万 6,849 円、商工振興費 7,459 万 9,355 円である。翌年度への繰越額 1 億 5,835 万 7,000 円は、商工費（商店街活性化事業補助金、商工会プレミアム商品券実施事業、観光客サポート事業）によるものである。

## 第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	2,123,950,000	1,505,666,200	571,002,000	47,281,800	70.9
25	1,942,312,000	1,737,429,454	161,607,000	43,275,546	89.5
増減	181,638,000	△ 231,763,254	409,395,000	4,006,254	△ 18.6

(単位：円、%)

項	26年度		25年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1 土木管理費	68,370,129	4.5	69,365,282	4.0	△ 995,153	98.6
2 道路橋りょう費	802,225,509	53.3	793,183,433	45.7	9,042,076	101.1
3 河川費	21,955,760	1.5	13,570,020	0.8	8,385,740	161.8
4 港湾費	1,600,000	0.1	2,014,000	0.1	△ 414,000	79.4
5 都市計画費	292,305,355	19.4	561,038,829	32.3	△ 268,733,474	52.1
6 住宅費	319,209,447	21.2	298,257,890	17.2	20,951,557	107.0
合計	1,505,666,200	100.0	1,737,429,454	100.0	△ 231,763,254	86.7

予算現額 21 億 2,395 万円に対し、支出済額 15 億 566 万 6,200 円、執行率 70.9%である。翌年度への繰越明許費は 5 億 7,100 万 2,000 円であり、繰越明許を考慮した執行率は 97.8%である。

主な支出は、道路橋りょう費 8 億 222 万 5,509 円、都市計画費 2 億 9,230 万 5,355 円、住宅費 3 億 1,920 万 9,447 円である。

土木管理費は、土木総務費のみであり、前年度に比べ減額となった要因は、賃借料の減によるものである。

道路橋りょう費のうち主なものは、道路新設改良費 4 億 2,093 万 6,655 円である。前年度からの繰越事業として、地方特定道路整備事業（森～船津線）327 万 4,028 円、一般単独道路整備事業（仮屋園線）656 万 6,635 円、社会資本整備総合交付金事業（岩原本通線ほか）1 億 2,112 万 1,400 円が執行されている。

河川費は、河川総務費のみである。急傾斜地崩壊対策事業として、大山地区の工事のほか、河川維持に関する費用が執行されている。

港湾費は、港湾整備費のみであり、加治木港港湾改修事業に係る負担金である。

都市計画費のうち主なものは、公園費 1 億 6,845 万 7,462 円、都市計画総務費 5,616 万 5,344 円である。

住宅費のうち主なものは、建築住宅管理費 2 億 3,126 万 7,283 円である。

翌年度への繰越額 5 億 7,100 万 2,000 円は、道路橋りょう費（社会資本整備総合交付金事業、過疎対策事業（道路）、一般単独道路整備事業、地方改善施設整備事業（道路）、橋りょう維持整備事業）、河川費（急傾斜地崩壊対策事業）、都市計画費（社会資本整備総合公費金事業（街路））によるものである。

**第9款 消防費**

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	2,372,380,000	2,360,512,939	7,000,000	4,867,061	99.5
25	1,342,456,000	1,330,569,528	0	11,886,472	99.1
増減	1,029,924,000	1,029,943,411	7,000,000	△ 7,019,411	0.4

予算現額 23 億 7,238 万円に対し、支出済額 23 億 6,051 万 2,939 円、執行率 99.5%である。

消防費のうち主なものは、常備消防費 21 億 5,644 万 7,113 円で、消防庁舎新築工事、消防通信システムデジタル化整備事業等である。

翌年度への繰越額 700 万円は、防火水槽設置事業によるものである。

**第10款 教育費**

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	4,374,432,000	4,342,283,501	0	32,148,499	99.3
25	3,370,103,000	3,330,313,024	0	39,789,976	98.8
増減	1,004,329,000	1,011,970,477	0	△ 7,641,477	0.5

(単位：円、%)

項	平成 26 年度		平成 25 年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1 教育総務費	342,180,815	7.9	330,705,093	9.9	11,475,722	103.5
2 小学校費	2,174,707,916	50.1	1,170,743,721	35.2	1,003,964,195	185.8
3 中学校費	195,372,434	4.5	178,480,805	5.4	16,891,629	109.5
4 幼稚園費	250,159,623	5.8	242,634,961	7.3	7,524,662	103.1
5 社会教育費	398,958,714	9.2	751,564,868	22.6	△ 352,606,154	53.1
6 保健体育費	980,903,999	22.6	656,183,576	19.7	324,720,423	149.5
合計	4,342,283,501	100.0	3,330,313,024	100.0	1,011,970,477	130.4

予算現額 43 億 7,443 万 2,000 円に対し、支出済額 43 億 4,228 万 3,501 円、執行率 99.3%である。

主な支出は小学校費 21 億 7,470 万 7,916 円、保健体育費 9 億 8,090 万 3,999 円である。

教育総務費のうち主なものは、教育総務事務局費 2 億 5,607 万 9,230 円である。

小学校費のうち主なものは、学校管理費 20 億 1,064 万 7,229 円で、松原なぎさ小学校施設整備事業等が執行されている。

中学校費のうち主なものは、学校管理費 1 億 3,046 万 7,782 円である。

幼稚園費のうち主なものは、幼稚園管理費 1 億 5,687 万 7,883 円である。

社会教育費のうち主なものは、社会教育総務費 1 億 2,413 万 6,852 円及び図書館費 1 億 688 万 5,492 円である。

保健体育費のうち主なものは、学校給食費 7 億 5,492 万 1,939 円で、学校給食室別棟整備事業等が執行されている。

## 第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	251,647,000	223,686,876	0	27,960,124	88.9
25	458,389,000	234,755,144	220,753,000	2,880,856	51.2
増減	△ 206,742,000	△ 11,068,268	△ 220,753,000	25,079,268	37.7

(単位：円、%)

項	26年度		25年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1 農林水産業施設災害復旧費	67,060,011	30.0	83,664,688	35.6	△ 16,604,677	80.2
2 公共土木施設災害復旧費	156,626,865	70.0	151,090,456	64.4	5,536,409	103.7
合計	223,686,876	100.0	234,755,144	100.0	△ 11,068,268	95.3

予算現額2億5,164万7,000円に対し、支出済額2億2,368万6,876円、執行率88.9%である。

農林水産業施設災害復旧費は、ほとんどが現年耕地災害復旧費である。また、前年度からの繰越事業として下提地区農地災害復旧工事ほか1,603万6,544円が執行されている。

公共土木施設災害復旧費の主なものは、市道災害復旧工事の工事請負費594万7,840円、業務委託料504万7,280円である。また、前年度からの繰越事業として城瀬～福ヶ野線ほか6件の災害復旧工事1億4,214万114円が執行されている。

## 第12款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	4,213,912,000	4,211,674,296	0	2,237,704	99.9
25	3,937,521,000	3,937,471,662	0	49,338	100.0
増減	276,391,000	274,202,634	0	2,188,366	△ 0.1

(単位：円、%)

目	26年度		25年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1 元金	3,809,151,945	90.4	3,485,729,793	88.5	323,422,152	109.3
2 利子	402,522,351	9.6	451,741,869	11.5	△ 49,219,518	89.1
償還金利子	402,358,886	—	451,438,498	—	△ 49,079,612	89.1
一時借入金利子	163,465	—	303,371	—	△ 139,906	53.9
合計	4,211,674,296	100.0	3,937,471,662	100.0	274,202,634	107.0

予算現額42億1,391万2,000円に対し、決算額42億1,167万4,296円、執行率99.9%である。

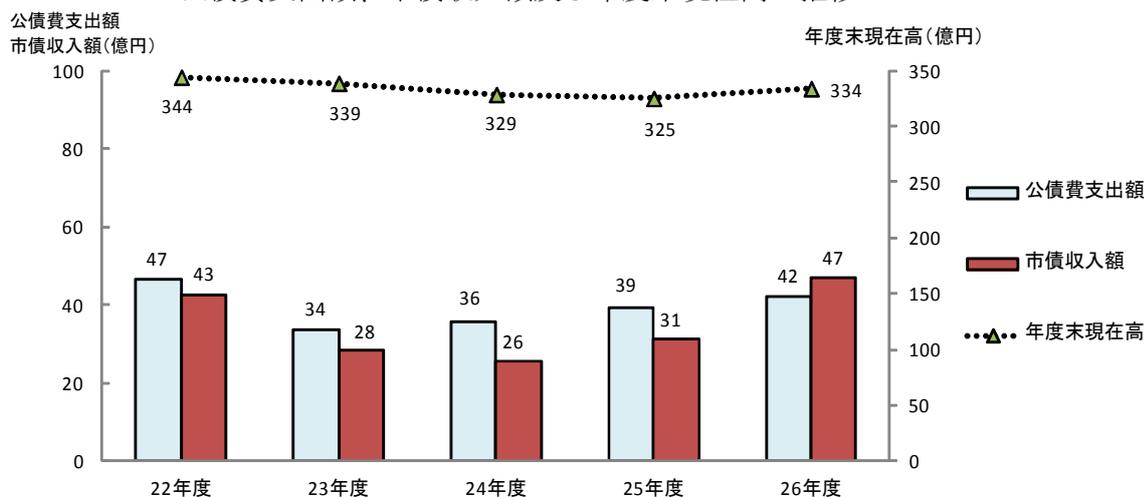
償還元金38億915万1,945円、償還利子4億235万8,886円及び一時借入金利子16万3,465円となっている。

なお、公債費の推移は、次のとおりである。

公債費の推移 (単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	執行率	歳出総額に占める割合
22	5,227,911,000	5,225,649,842	100.0	19.2
23	3,919,857,000	3,917,954,605	100.0	14.3
24	4,059,560,000	4,057,583,073	100.0	15.2
25	3,937,521,000	3,937,471,662	100.0	14.1
26	4,213,912,000	4,211,674,296	99.9	13.6

公債費支出額、市債収入額及び年度末現在高の推移



※ 公債費支出額及び市債収入額には22年度14億4,932億円、23年度7,705万円、26年度3億3,072万円の借換債が含まれている。

第13款 予備費

(単位：円、%)

年度	予算現額	充用額	不用額	執行率
26	30,000,000	25,019,000	4,981,000	83.4
25	30,000,000	21,080,000	8,920,000	70.3
増減	0	3,939,000	△ 3,939,000	13.1

予算現額3,000万円に対し、充用額は2,501万9,000円である。

款別の内訳は、次のとおりである。

衛生費	あいら斎場維持管理事業	1,653,000円	あいら斎場火葬炉ダクト部保温板補修
農林水産業費	農業施設維持管理事業	1,100,000円	始良農産加工センタープレハブ冷蔵庫購入
		550,000円	蒲生農産加工センタープレハブ冷蔵庫修繕
	始良農産加工センター維持管理事業	184,000円	始良農産加工センター高速度ミキサー購入
	漁港維持管理事業	3,250,000円	重富漁港航路浚渫工事
		640,000円	重富漁港誘導灯修繕
土木費	橋りょう維持整備事業	4,860,000円	日ノ木橋補修点検等
消防費	防災無線維持管理事業	319,000円	防災行政無線屋外拡声子局修繕
	災害対策一般管理費	2,120,000円	災害対策職員時間外勤務手当
教育費	小学校スクールバス運行事業	123,000円	永原小学校スクールバス緊急修繕
	小学校維持管理事業	6,670,000円	竜門・建昌・北山小学校修繕
	加治木学校給食センター維持管理事業	2,000,000円	配送口シャッター取替工事
災害復旧費	現年土木施設災害復旧事業	1,550,000円	土木施設災害復旧委託料

## 4 特別会計の決算収支状況

### (1) 国民健康保険特別会計事業勘定

#### ① 歳入歳出決算額

当初予算額 96 億 6,000 万円に 1 億 1,176 万 6,000 円を増額補正し、予算現額は 97 億 7,176 万 6,000 円となっている。

歳入決算額は 98 億 1,287 万 9,887 円、歳出決算額は 91 億 9,088 万 1,682 円であるので、差引額 6 億 2,199 万 8,205 円の黒字となっている。また、実質収支額も翌年度へ繰越すべき財源はないので形式収支額と同額となる。当年度の歳入歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	支出済額	収支差引額	翌年度繰越額	対調定収入率	予算執行率
26	9,771,766,000	10,424,002,403	9,812,879,887	9,190,881,682	621,998,205	0	94.1	94.1
25	9,696,629,000	10,185,437,218	9,545,363,160	9,036,444,524	508,918,636	0	93.7	93.2
増減	75,137,000	238,565,185	267,516,727	154,437,158	113,079,569	0	0.4	0.9

#### ② 歳入

##### 収入済額

予算現額 97 億 7,176 万 6,000 円に対し、調定額 104 億 2,400 万 2,403 円、収入済額 98 億 1,287 万 9,887 円で、調定に対する収入率は 94.1% であり、前年度に比べ 2 億 6,751 万 6,727 円 (2.8%) の増となっている。

##### 不納欠損額及び収入未済額

当年度における不納欠損額は 2,495 万 4,749 円で、その内訳は国民健康保険税の一般被保険者滞納繰越分 2,470 万 8,952 円、退職被保険者滞納繰越分 6 万 4,297 円及び督促手数料 18 万 1,500 円である。

収入未済額は 5 億 8,616 万 7,767 円で、その内訳は国民健康保険税収入未済額 5 億 8,207 万 4,167 円 (一般被保険者国民健康保険税収入未済額 5 億 6,647 万 1,181 円 + 退職被保険者等国民健康保険税収入未済額 1,560 万 2,986 円) 及び督促手数料収入未済額 409 万 3,600 円である。

収入未済額を前年度と比較すると 2,488 万 1,916 円 (4.0%) の減となっている。

## 款別歳入決算額等の状況

款別の収入済額等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	26年度 調定額 (A)	26年度 決算額 (B)	対調定 収入率	25年度 決算額 (C)	対前年度増減	
					金額 (B)-(C)	比率
1 国民健康保険税	2,157,031,781	1,550,184,365	71.9	1,564,472,596	△ 14,288,231	99.1
2 一部負担金	0	0	-	0	0	-
3 使用料及び手数料	5,862,600	1,587,500	27.1	1,555,400	32,100	102.1
4 国庫支出金	2,277,721,678	2,277,721,678	100.0	2,131,243,691	146,477,987	106.9
5 療養給付費交付金	624,270,207	624,270,207	100.0	509,971,000	114,299,207	122.4
6 前期高齢者交付金	2,471,663,486	2,471,663,486	100.0	2,581,489,678	△ 109,826,192	95.7
7 県支出金	456,583,468	456,583,468	100.0	439,207,231	17,376,237	104.0
8 共同事業交付金	1,249,564,936	1,249,564,936	100.0	1,148,678,437	100,886,499	108.8
9 財産収入	44,367	44,367	100.0	38,690	5,677	114.7
10 繰入金	639,510,945	639,510,945	100.0	590,969,305	48,541,640	108.2
11 繰越金	508,918,636	508,918,636	100.0	544,867,476	△ 35,948,840	93.4
12 諸収入	32,830,299	32,830,299	100.0	32,869,656	△ 39,357	99.9
歳入合計	10,424,002,403	9,812,879,887	94.1	9,545,363,160	267,516,727	102.8

## 国民健康保険税の収入状況

保険税（15億5,018万4,365円）が歳入総額に占める割合は15.8%である。

当年度の徴収率71.9%は、前年度の徴収率71.1%に比べ0.8ポイント上昇している。厳しい経済状況の中、収納対策に努力された結果であると評価される。

なお、国民健康保険税の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
26	一般被保険者	2,008,752,478	1,417,572,345	24,708,952	566,471,181	70.6
	現年度分	1,428,675,898	1,292,985,362	0	135,690,536	90.5
	滞納繰越分	580,076,580	124,586,983	24,708,952	430,780,645	21.5
	退職被保険者	148,279,303	132,612,020	64,297	15,602,986	89.4
	現年度分	130,832,202	126,444,310	0	4,387,892	96.6
	滞納繰越分	17,447,101	6,167,710	64,297	11,215,094	35.4
	合計	2,157,031,781	1,550,184,365	24,773,249	582,074,167	71.9
25	一般被保険者	2,020,113,227	1,415,461,716	28,489,195	576,162,316	70.1
	現年度分	1,446,274,708	1,295,462,024	0	150,812,684	89.6
	滞納繰越分	573,838,519	119,999,692	28,489,195	425,349,632	20.9
	退職被保険者	180,158,725	149,010,880	342,580	30,805,265	82.7
	現年度分	150,846,892	145,439,681	0	5,407,211	96.4
	滞納繰越分	29,311,833	3,571,199	342,580	25,398,054	12.2
	合計	2,200,271,952	1,564,472,596	28,831,775	606,967,581	71.1
増減額	△ 43,240,171	△ 14,288,231	△ 4,058,526	△ 24,893,414	33.0	
増減率	98.0	99.1	85.9	95.9		

### ③ 歳出

#### 支出済額

予算現額 97 億 7,176 万 6,000 円に対し、支出済額は 91 億 9,088 万 1,682 円で、執行率 94.1%であり、前年度に比べ 1 億 5,443 万 7,158 円 (1.7%) の増となっている。

#### 不用額

不用額は 5 億 8,088 万 4,318 円で、主に保険給付費の一般被保険者療養給付費 3 億 3,465 万 1,188 円、退職被保険者等療養給付費 3,342 万 7,437 円、一般被保険者高額療養費 1 億 4,901 万 1,872 円である。

#### 予備費の充用

予備費の充用はない。

#### 款別の歳出決算額、構成比率及び執行率等の状況

款別の支出済額等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	26年度 予算現額 (A)	26年度 決算額 (B)	予算 執行率	25年度 決算額 (C)	対前年度増減	
					金額 (B)-(C)	比率
1 総 務 費	47,701,000	45,938,952	96.3	46,805,068	△ 866,116	98.1
2 保 険 給 付 費	6,935,300,000	6,383,472,237	92.0	6,205,239,438	178,232,799	102.9
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	979,408,000	979,406,264	100.0	981,103,155	△ 1,696,891	99.8
4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	1,024,000	770,132	75.2	1,011,236	△ 241,104	76.2
5 老 人 保 健 抛 出 金	60,000	39,380	65.6	42,193	△ 2,813	93.3
6 介 護 納 付 金	430,050,000	430,049,319	100.0	433,265,518	△ 3,216,199	99.3
7 共 同 事 業 抛 出 金	1,190,958,000	1,190,954,191	100.0	1,141,363,428	49,590,763	104.3
8 保 健 事 業 費	98,851,000	82,830,254	83.8	78,180,189	4,650,065	105.9
9 基 金 積 立 金	98,000	98,000	100.0	2,000	96,000	著増
10 公 債 費	1,508,000	58,356	3.9	75,685	△ 17,329	77.1
11 諸 支 出 金	77,808,000	77,264,597	99.3	149,356,614	△ 72,092,017	51.7
12 予 備 費	9,000,000	0	0.0	0	0	—
歳 出 合 計	9,771,766,000	9,190,881,682	94.1	9,036,444,524	154,437,158	101.7

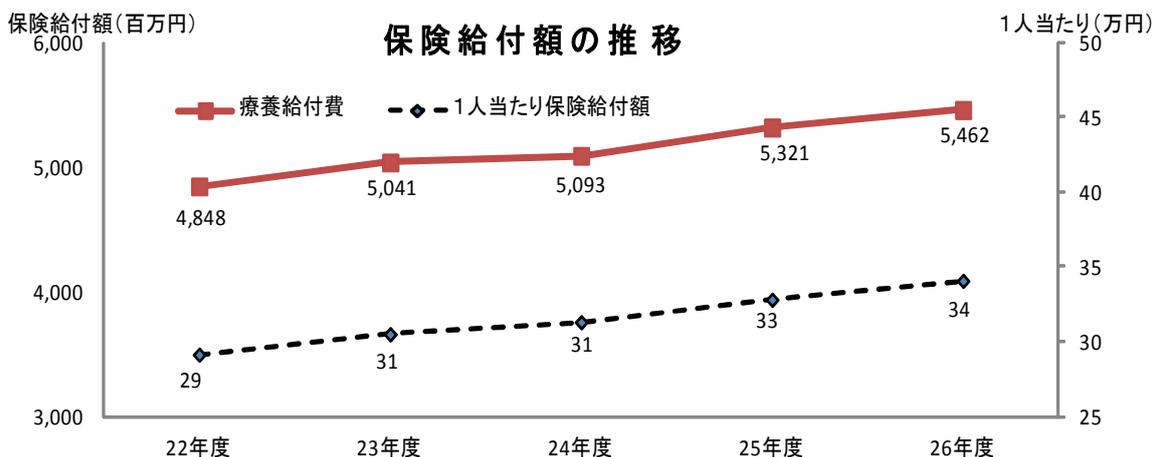
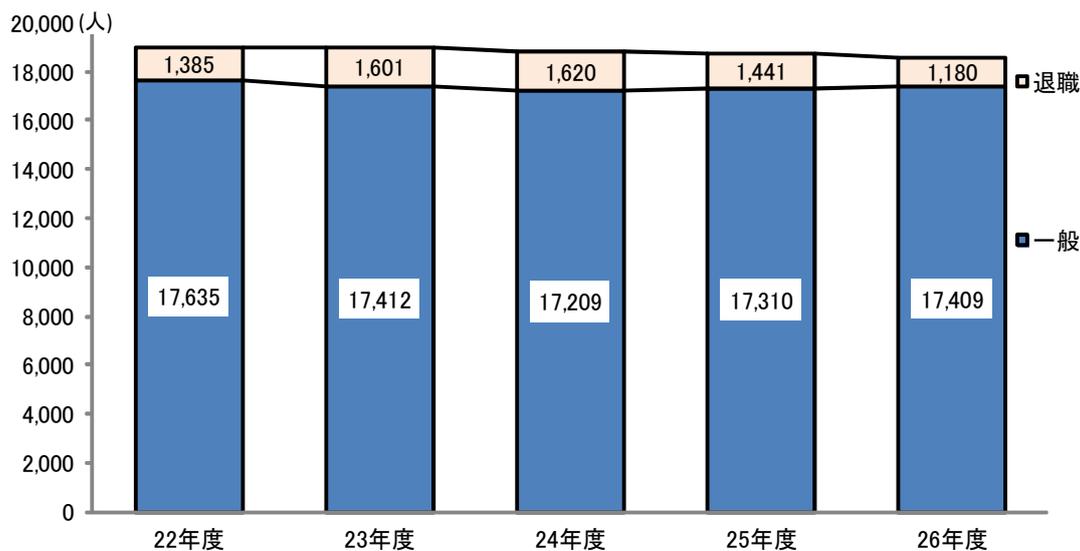
## 被保険者数及び保険給付額の状況

被保険者数は18,589人（一般被保険者17,409人、退職被保険者1,180人）で、前年度比較では162人の減となり、1人当たり保険給付額は34万881円で、1万2,613円（3.8%）の増となっている。

（単位：人、円、%）

区 分	26年度	25年度	対前年度比	
			増減額	比率
被 保 険 者 数	18,589	18,751	△ 162	99.1
一 般	17,409	17,310	99	100.6
退 職	1,180	1,441	△ 261	81.9
保 険 給 付 額	6,336,635,426	6,155,345,693	181,289,733	102.9
療 養 給 付 費	5,461,921,375	5,321,021,697	140,899,678	102.6
療 養 費	75,449,420	71,239,267	4,210,153	105.9
高 額 療 養 費	799,264,631	763,084,729	36,179,902	104.7
移 送 費	0	0	0	-
1人当たり保険給付額	340,881	328,268	12,613	103.8

## 被保険者数の推移



## (2) 国民健康保険特別会計施設勘定

(北山診療所及び木津志・堂山・木場出張診療所)

### ① 歳入歳出決算額

当初予算額8,400万円に2,250万1,000円を減額補正し、予算現額は6,149万9,000円となっている。

歳入決算額は6,380万519円、歳出決算額は5,445万5,251円であるので、差引934万5,268円の黒字となっている。また、実質収支額も翌年度へ繰越すべき財源はないので形式収支額と同額となる。

当年度の歳入歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	支出済額	収支差引額	翌年度繰越額	対調定収入率	予算執行率
26	61,499,000	63,800,519	63,800,519	54,455,251	9,345,268	0	100.0	88.5
25	85,603,000	80,205,719	80,205,719	76,919,611	3,286,108	0	100.0	89.9
増減	△ 24,104,000	△ 16,405,200	△ 16,405,200	△ 22,464,360	6,059,160	0	0.0	△ 1.4

### ② 歳入

#### 収入済額

予算現額6,149万9,000円に対し、調定額、収入済額ともに6,380万519円で、調定に対する収入率は100.0%であり、前年度と比較すると1,640万5,200円(20.5%)の減となっている。

#### 不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額及び収入未済額は、ともにない。

#### 款別歳入決算額等の状況

款別の収入済額等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	26年度 調定額 (A)	26年度 決算額 (B)	対調定 収入率	25年度 決算額 (C)	対前年度増減	
					金額 (B)-(C)	比率
1 診療収入	29,357,544	29,357,544	100.00	42,722,245	△ 13,364,701	68.7
2 使用料及び手数料	27,650	27,650	100.00	38,300	△ 10,650	72.2
3 財産収入	0	0	-	0	0	-
4 繰入金	31,098,000	31,098,000	100.00	31,130,000	△ 32,000	99.9
5 繰越金	3,286,108	3,286,108	100.00	5,898,334	△ 2,612,226	55.7
6 諸収入	31,217	31,217	100.00	416,840	△ 385,623	7.5
歳入合計	63,800,519	63,800,519	100.00	80,205,719	△ 16,405,200	79.5

### ③ 歳出

#### 支出済額

予算現額 6,149 万 9,000 円に対し、支出済額は 5,445 万 5,251 円で執行率 88.5% であり、前年度に比べ 2,246 万 4,360 円 (29.2%) の減となっている。

#### 不用額

不用額は 704 万 3,749 円で、その内訳は主に総務費の一般管理費 469 万 978 円及び医業費の医薬品衛生材料費 145 万 9,103 円である。

#### 予備費の充用

予備費の充用はない。

#### 款別歳出決算額等の状況

款別の支出済額等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	26年度 予算現額 (A)	26年度 決算額 (B)	予算 執行率	25年度 決算額 (C)	対前年度増減	
					金額 (B)-(C)	比率
1 総 務 費	40,793,000	36,069,918	88.4	51,591,283	△ 15,521,365	69.9
2 医 業 費	19,097,000	17,287,899	90.5	24,230,779	△ 6,942,880	71.3
3 公 債 費	1,109,000	1,097,434	99.0	1,097,549	△ 115	100.0
4 予 備 費	500,000	0	0.0	0	0	-
歳 出 合 計	61,499,000	54,455,251	88.5	76,919,611	△ 22,464,360	70.8

### (3) 後期高齢者医療特別会計

#### ① 歳入歳出決算額

当初予算額 9 億 3,773 万円に 894 万 9,000 円を増額補正し、予算現額は 9 億 4,667 万 9,000 円となっている。

歳入決算額は 9 億 7,302 万 4,881 円、歳出決算額は 9 億 4,535 万 5,856 円であるので、差引 2,766 万 9,025 円の黒字となっている。また、実質収支額も翌年度へ繰越すべき財源はないので形式収支額と同額となる。

当年度の歳入歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	支出済額	収支差引額	翌年度繰越額	対調定収入率	予算執行率
26	946,679,000	979,903,328	973,024,881	945,355,856	27,669,025	0	99.3	99.9
25	880,627,000	911,793,622	906,730,151	879,116,591	27,613,560	0	99.4	99.8
増減	66,052,000	68,109,706	66,294,730	66,239,265	55,465	0	△ 0.1	0.1

#### ② 歳入

##### 収入済額

予算現額 9 億 4,667 万 9,000 円に対し、調定額 9 億 7,990 万 3,328 円、収入済額 9 億 7,302 万 4,881 円で、調定に対する収入率は 99.3%であり、前年度に比べ 6,629 万 4,730 円 (7.3%) の増となっている。

##### 不納欠損額及び収入未済額

当年度における不納欠損額は 38 万 2,000 円で、その内訳は後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料滞納繰越分 37 万 4,400 円及び督促手数料 7,600 円である。

収入未済額は 649 万 6,447 円で、その内訳は後期高齢者医療保険料未済額 642 万 9,347 円 (特別徴収保険料還付未済額△28 万 600 円 + 普通徴収保険料収入未済額 670 万 9,947 円) 及び同保険料督促手数料収入未済額 6 万 7,100 円である。収入未済額を前年度と比較すると 155 万 7,476 円 (31.5%) の増となっている。

## 款別歳入決算額等の状況

款別の収入済額等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	26年度 調定額 (A)	26年度 決算額 (B)	対調定 収入率	25年度 決算額 (C)	対前年度増減	
					金額 (B)-(C)	比率
1 後期高齢者医療保険料	637,709,871	630,906,124	98.9	601,979,929	28,926,195	104.8
2 使用料及び手数料	228,200	153,500	67.3	141,700	11,800	108.3
3 繰 入 金	289,491,766	289,491,766	100.0	262,700,030	26,791,736	110.2
4 繰 越 金	27,613,560	27,613,560	100.0	17,819,041	9,794,519	155.0
5 諸 収 入	24,859,931	24,859,931	100.0	24,089,451	770,480	103.2
歳 入 合 計	979,903,328	973,024,881	99.3	906,730,151	66,294,730	107.3

## 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料（6億3,090万6,124円）の収納状況については次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
26	現年度分	631,913,400	628,929,434	0	2,983,966	99.5
	特別徴収	436,600,600	436,881,200	0	△ 280,600	100.1
	普通徴収	195,312,800	192,048,234	0	3,264,566	98.3
	滞納繰越分	5,796,471	1,976,690	374,400	3,445,381	34.1
	合計	637,709,871	630,906,124	374,400	6,429,347	98.9
25	現年度分	600,409,000	598,413,037	0	1,995,963	99.7
	特別徴収	420,806,900	421,726,300	0	△ 919,400	100.2
	普通徴収	179,602,100	176,686,737	0	2,915,363	98.4
	滞納繰越分	6,567,400	3,566,892	119,400	2,881,108	54.3
	合計	606,976,400	601,979,929	119,400	4,877,071	99.2
増 減 額		30,733,471	28,926,195	255,000	1,552,276	94.1
増 減 率		105.1	104.8	313.6	131.8	99.8

### ③ 歳出

#### 支出済額

予算現額 9 億 4,667 万 9,000 円に対し、支出済額は 9 億 4,535 万 5,856 円で執行率 99.9%であり、前年度に比べ 6,623 万 9,265 円（7.5%）の増となっている。

#### 不用額

不用額は 132 万 3,144 円で、その内訳は主に後期高齢者医療広域連合納付金 106 万 2,807 円である。

#### 款別歳出決算額等の状況

款別の歳出決算額等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	26年度 予算現額 (A)	26年度 決算額 (B)	予算 執行率	25年度 決算額 (C)	対前年度増減	
					金額 (B)-(C)	比率
1 総 務 費	5,362,000	5,293,214	98.7	5,831,085	△ 537,871	90.8
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	882,995,000	881,932,193	99.9	827,577,500	54,354,693	106.6
3 保 健 事 業 費	33,315,000	33,184,526	99.6	30,480,843	2,703,683	108.9
4 諸 支 出 金	25,007,000	24,945,923	99.8	15,227,163	9,718,760	163.8
歳 出 合 計	946,679,000	945,355,856	99.9	879,116,591	66,239,265	107.5

#### (4) 介護保険特別会計保険事業勘定

##### ① 歳入歳出決算額

当初予算額 62 億 2,669 万 8,000 円に 2 億 7,544 万円を追加補正し、予算現額は 65 億 213 万 8,000 円となっている。

歳入決算額は 63 億 2,514 万 2,369 円、歳出決算額は 60 億 276 万 6,083 円であるので、差引 3 億 2,237 万 6,286 円の黒字となっている。また、実質収支額も翌年度へ繰越すべき財源はないので形式収支額と同額となる。

当年度の歳入歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	支出済額	収支差引額	翌年度繰越額	対調定収入率	予算執行率
26	6,502,138,000	6,356,431,975	6,325,142,369	6,002,766,083	322,376,286	0	99.5	92.3
25	5,965,512,000	5,888,664,250	5,860,235,710	5,745,089,347	115,146,363	0	99.5	96.3
増減	536,626,000	467,767,725	464,906,659	257,676,736	207,229,923	0	0.0	△ 4.0

##### ② 歳入

###### 収入済額

予算現額 65 億 213 万 8,000 円に対し、調定額 63 億 5,643 万 1,975 円、収入済額 63 億 2,514 万 2,369 円で、調定に対する収入率は 99.5%であり、前年度に比べ 4 億 6,490 万 6,659 円 (7.9%) の増となっている。

###### 不納欠損額及び収入未済額

当年度における不納欠損額は 302 万 410 円で、その内訳は第 1 号被保険者保険料滞納繰越分 293 万 8,710 円及び督促手数料 8 万 1,700 円である。

収入未済額は 2,826 万 9,196 円で、その内訳は介護保険料収入未済額 2,768 万 48 円及び同保険料督促手数料収入未済額 58 万 9,148 円であり、前年度と比較すると 277 万 6,597 円 (10.9%) の増となっている。

## 款別歳入決算額等の状況

款別の収入済額等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	26年度 調定額 (A)	26年度 決算額 (B)	対調定 収入率	25年度 決算額 (C)	対前年度増減	
					金額 (B)-(C)	比率
1 保 険 料	1,048,589,017	1,017,970,259	97.1	977,924,944	40,045,315	104.1
2 使用料及び手数料	1,067,582	396,734	37.2	376,800	19,934	105.3
3 国 庫 支 出 金	1,569,292,066	1,569,292,066	100.0	1,442,668,941	126,623,125	108.8
4 支出基金交付金	1,677,389,000	1,677,389,000	100.0	1,609,469,000	67,920,000	104.2
5 県 支 出 金	931,870,286	931,870,286	100.0	865,519,762	66,350,524	107.7
6 財 産 収 入	82,629	82,629	100.0	92,530	△ 9,901	89.3
7 繰 入 金	1,009,948,000	1,009,948,000	100.0	850,795,000	159,153,000	118.7
8 繰 越 金	115,146,363	115,146,363	100.0	111,153,961	3,992,402	103.6
9 諸 収 入	3,047,032	3,047,032	100.0	2,234,772	812,260	136.3
歳 入 合 計	6,356,431,975	6,325,142,369	99.5	5,860,235,710	464,906,659	107.9

## 保険料決算額等の内容

保険料（第1号被保険者保険料）10億1,797万259円の内訳については、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
26	現年度分	1,023,200,500	1,011,028,497	0	12,172,003	98.8
	特別徴収	894,459,400	894,722,100	0	△ 262,700	100.0
	普通徴収	128,741,100	116,306,397	0	12,434,703	90.3
	滞納繰越分	25,388,517	6,941,762	2,938,710	15,508,045	27.3
	合計	1,048,589,017	1,017,970,259	2,938,710	27,680,048	97.1
25	現年度分	983,270,300	971,996,074	0	11,274,226	98.9
	特別徴収	857,611,600	858,055,000	0	△ 443,400	100.1
	普通徴収	125,658,700	113,941,074	0	11,717,626	90.7
	滞納繰越分	22,465,002	5,928,870	2,865,641	13,670,491	26.4
	合計	1,005,735,302	977,924,944	2,865,641	24,944,717	97.2
増減額		42,853,715	40,045,315	73,069	2,735,331	93.4
増減率		104.3	104.1	102.5	111.0	99.8

歳入総額に占める保険料の割合は16.1%（前年度16.7%）である。なお、現年度特別徴収分8億9,472万2,100円には還付未済額26万2,700円が含まれる。

### ③ 歳出

#### 支出済額

予算現額 65 億 213 万 8,000 円に対し、支出済額 60 億 276 万 6,083 円で執行率は 92.3%であり、前年度に比べ 2 億 5,767 万 6,736 円（4.5%）の増となっている。

#### 不用額

不用額は 4 億 9,937 万 1,917 円である。その内訳は主に介護サービス等諸費 3 億 8,425 万 3,470 円である。

#### 予備費の充用

予備費の充用はない。

#### 款別歳出決算額等の状況

款別の支出済額等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	26年度 予算現額 (A)	26年度 決算額 (B)	予算 執行率	25年度 決算額 (C)	対前年度増減	
					金額 (B)-(C)	比率
1 総 務 費	105,351,000	102,463,183	97.3	97,049,746	5,413,437	105.6
2 保 険 給 付 費	6,200,011,000	5,708,117,243	92.1	5,503,030,295	205,086,948	103.7
3 地 域 支 援 事 業 費	113,750,000	109,537,060	96.3	99,218,473	10,318,587	110.4
4 基 金 積 立 金	1,864,000	1,864,000	100.0	0	1,864,000	-
5 公 債 費	180,000	0	0.0	0	0	-
6 諸 支 出 金	80,882,000	80,784,597	99.9	45,790,833	34,993,764	176.4
7 予 備 費	100,000	0	0.0	0	0	-
歳 出 合 計	6,502,138,000	6,002,766,083	92.3	5,745,089,347	257,676,736	104.5

#### 保険給付額の状況

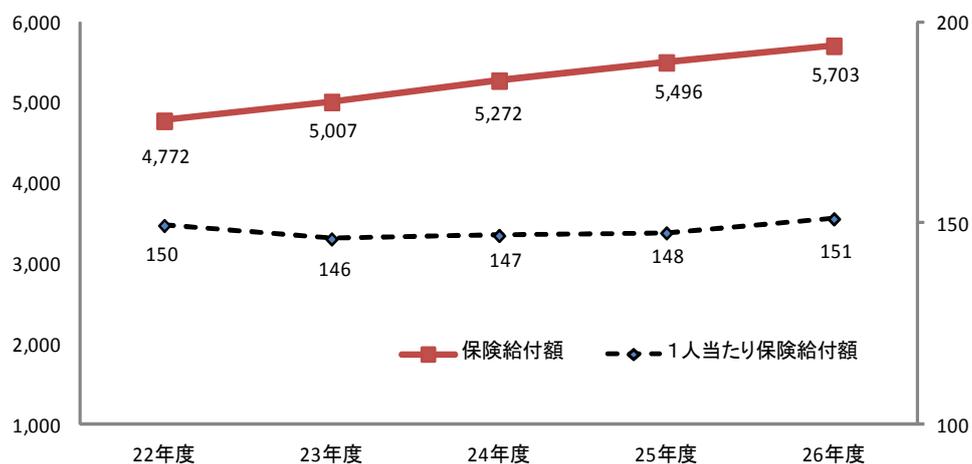
(単位：円、%)

区 分	26 年 度	25 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
保 険 給 付 額	5,702,900,031	5,496,355,500	206,544,531	103.8
認定者 1 人当たり保険給付額	1,511,503	1,476,721	34,782	102.4

保険給付額(百万円)

#### 保険給付額の推移

1人当たり(万円)



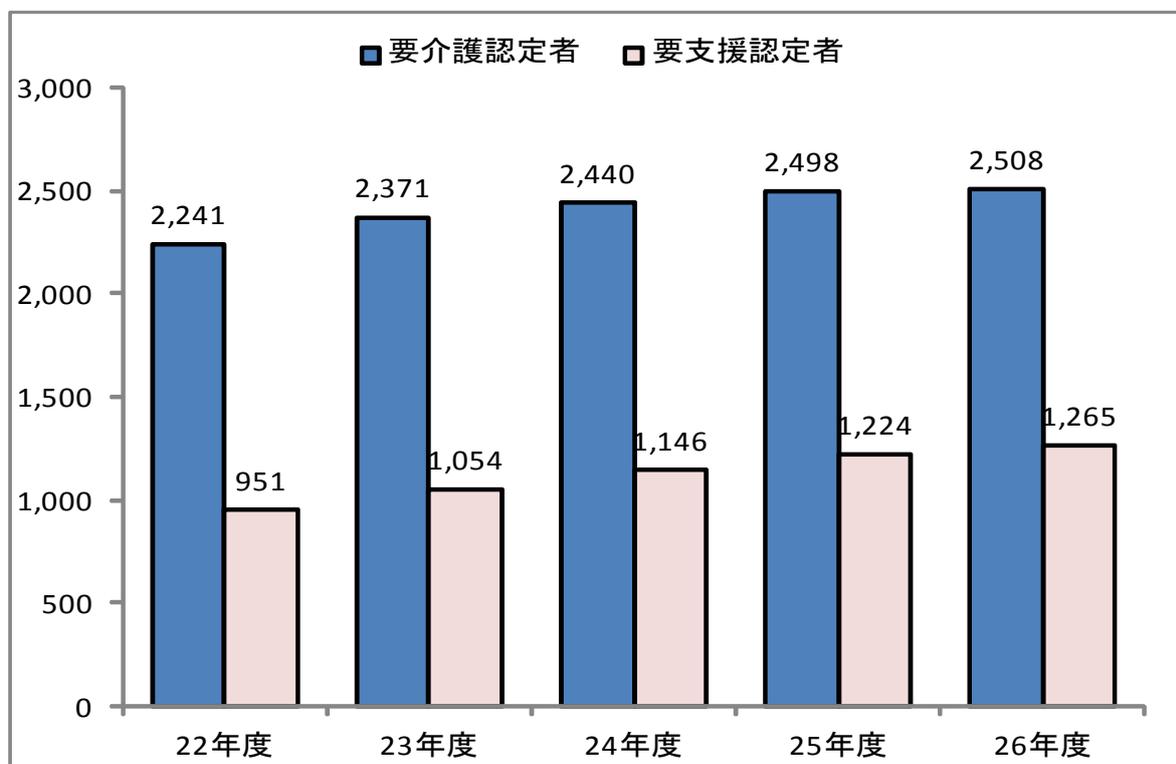
### 要介護（要支援）認定状況

平成 27 年 3 月末現在での認定審査会審査件数は 5,022 件（前年度 4,998 件）で、認定者は 3,773 人（前年度末 3,722 人）で対前年度比 51 人の増である。

要介護認定による認定者の介護度別内訳は、次表のとおりである。

（単位：人、％）

区 分	26 年 度		25 年 度		前 年 度 比 較	
	人 数	構 成 比 率	人 数	構 成 比 率	人 数	比 率
要支援 1	820	21.7	786	21.1	34	104.3
要支援 2	445	11.8	438	11.8	7	101.6
要介護 1	867	23.0	888	23.9	△ 21	97.6
要介護 2	435	11.5	424	11.4	11	102.6
要介護 3	413	10.9	387	10.4	26	106.7
要介護 4	443	11.7	412	11.1	31	107.5
要介護 5	350	9.3	387	10.4	△ 37	90.4
計	3,773	100.0	3,722	100.0	51	101.4



## (5) 介護保険特別会計介護サービス事業勘定

### ① 歳入歳出決算額

当初予算額 7,000 万 1,000 円に 260 万 1,000 円を追加補正し、予算現額は 7,260 万 2,000 円となっている。

歳入決算額は 7,799 万 242 円、歳出決算額は 7,185 万 4,183 円であるので、差引 613 万 6,059 円の黒字となっている。また、実質収支額も翌年度へ繰越すべき財源はないので形式収支額と同額となる。

当年度の歳入歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	支出済額	収支差引額	翌年度繰越額	対調定収入率	予算執行率
26	72,602,000	77,990,242	77,990,242	71,854,183	6,136,059	0	100.0	99.0
25	70,928,000	71,993,247	71,993,247	70,192,136	1,801,111	0	100.0	99.0
増減	1,674,000	5,996,995	5,996,995	1,662,047	4,334,948	0	0.0	0.0

### ② 歳入

#### 収入済額

予算現額 7,260 万 2,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 7,799 万 242 円で、調定に対する収入率は 100.0%である。

#### 不納欠損及び収入未済額

不納欠損及び収入未済額は、ともにない。

#### 款別歳入決算額等の状況

款別の収入済額等の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	26年度 調定額 (A)	26年度 決算額 (B)	対調定 収入率	25年度 決算額 (C)	対前年度増減	
					金額 (B)-(C)	比率
1 サービス収入	46,410,300	46,410,300	100.0	44,333,760	2,076,540	104.7
2 繰入金	29,400,000	29,400,000	100.0	24,000,000	5,400,000	122.5
3 繰越金	1,801,111	1,801,111	100.0	3,329,720	△ 1,528,609	54.1
4 諸収入	378,831	378,831	100.0	329,767	49,064	114.9
歳入合計	77,990,242	77,990,242	100.0	71,993,247	5,996,995	108.3

### ③ 歳出

#### 支出済額

予算現額 7,260 万 2,000 円に対し、支出済額は 7,185 万 4,183 円で執行率 99.0% である。

#### 不用額

不用額は 74 万 7,817 円で、その内訳は主に介護予防サービス計画作成事業費の 74 万 6,928 円である。

#### 款別歳出決算額等の状況

款別の支出済額等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	26年度 予算現額 (A)	26年度 決算額 (B)	予算 執行率	25年度 決算額 (C)	対前年度増減	
					金額 (B)-(C)	比率
1 介護予防サービス 計画作成事業費	70,800,000	70,053,072	98.9	66,862,416	3,190,656	104.8
2 諸 支 出 金	1,802,000	1,801,111	100.0	3,329,720	△ 1,528,609	54.1
歳 出 合 計	72,602,000	71,854,183	99.0	70,192,136	1,662,047	102.4

#### 介護予防プラン作成状況

「要支援 1」・「要支援 2」の認定者のうち 1,114 人に対し介護予防サービス計画(ケアプラン)を作成し、当年度の延べ作成数は、直営 7,182 件、委託 3,680 件で、合計 10,862 件である。

## (6) 簡易水道施設事業特別会計

### ① 歳入歳出決算額

当初予算額1億1,948万2,000円に50万7,000円を減額補正し、予算現額は1億1,998万9,000円となっている。

歳入決算額は1億2,026万4,823円、歳出決算額は1億1,562万4,796円であるので、差引464万27円の黒字となっている。また、実質収支額も翌年度へ繰越すべき財源はないので形式収支額と同額となる。

当年度の歳入歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	支出済額	収支差引額	翌年度繰越額	対調定収入率	予算執行率
26	119,989,000	120,364,838	120,264,823	115,624,796	4,640,027	0	99.9	96.4
25	116,354,000	117,134,493	117,004,585	112,143,036	4,861,549	0	99.9	96.4
増減	3,635,000	3,230,345	3,260,238	3,481,760	△ 221,522	0	0.0	△ 0.0

### ② 歳入

#### 収入済額

予算現額1億1,998万9,000円に対し、調定額1億2,036万4,838円、収入済額1億2,026万4,823円で、調定に対する収入率は99.9%であり、前年度に比べ326万238円(2.8%)の増となっている。

#### 不納欠損額及び収入未済額

不納欠損はない。収入未済額は10万15円で、その内訳は水道使用料9万815円及び水道手数料9,200円である。

#### 款別歳入決算額等の状況

款別の収入済額等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	26年度 調定額 (A)	26年度 決算額 (B)	対調定 収入率	25年度 決算額 (C)	対前年度増減	
					金額 (B)-(C)	比率
1 分担金及び負担金	95,657	95,657	100.0	1,522,500	△ 1,426,843	6.3
2 使用料及び手数料	28,498,896	28,398,881	99.6	28,798,474	△ 399,593	98.6
3 繰入金	86,905,000	86,905,000	100.0	82,725,000	4,180,000	105.1
4 繰越金	4,861,549	4,861,549	100.0	2,385,369	2,476,180	203.8
5 諸収入	3,736	3,736	100.0	1,573,242	△ 1,569,506	0.2
歳入合計	120,364,838	120,264,823	99.9	117,004,585	3,260,238	102.8

### ③ 歳出

#### 支出済額

予算現額 1 億 1,998 万 9,000 円に対し、支出済額は 1 億 1,562 万 4,796 円で執行率は 96.4%であり、前年度に比べ 348 万 1,760 円 (3.1%) の増となっている。

#### 不用額

不用額は 436 万 4,204 円で、その内訳は主に簡易水道施設管理費 316 万 6,881 円である。

#### 予備費の充用

予備費の充用はない。

#### 款別歳出決算額等の状況

款別の支出済額等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	26年度 予算現額 (A)	26年度 決算額 (B)	予算 執行率	25年度 決算額 (C)	対前年度増減	
					金額 (B)-(C)	比率
1 簡易水道施設費	46,606,000	42,843,986	91.9	40,417,717	2,426,269	106.0
2 公 債 費	72,783,000	72,780,810	100.0	71,725,319	1,055,491	101.5
3 予 備 費	600,000	0	0.0	0	0	-
歳 出 合 計	119,989,000	115,624,796	96.4	112,143,036	3,481,760	103.1

### ④ 事業概要

本特別会計で処理される各事業は、簡易水道事業 6 地区、飲料水供給事業 5 地区の計 11 事業である。各事業での市債の償還、水質検査や維持管理を実施している。各地区別の利用状況 (平成 27 年 3 月 31 日現在) は、次表のとおりである。

(単位：戸、人)

簡 易 水 道					飲 料 水 供 給 施 設				
地 区		契約 戸数	給水 人口	給水開始年月	地 区		契約 戸数	給水 人口	給水開始年月
始 良	成 美	89	159	昭和 38 年 4 月	始 良	木 場	24	37	昭和 56 年 4 月
	白 浜	31	43	昭和 33 年 4 月		堂山・山花	37	45	平成 8 年 2 月
蒲 生	西 浦	57	145	平成 18 年 4 月		中 甌	42	64	平成 20 年 4 月
	漆	61	107	平成 13 年 11 月		池 平	4	5	平成 元年 7 月
加 治 木	上 場	638	1,117	昭和 54 年 11 月		目 木 金	16	17	平成 10 年 3 月
	中 野	113	181	平成 14 年 1 月					
合 計		989	1,752		合 計		123	168	

## (7) 農業集落排水事業特別会計

### ① 歳入歳出決算額

当初予算額 6,181 万 6,000 円に 169 万 4,000 円を減額補正し、予算現額は 6,012 万 2,000 円となっている。

歳入決算額は 6,066 万 9,974 円、歳出決算額は 5,855 万 6,077 円であるので、差引 211 万 3,897 円の黒字となっている。また、実質収支額も翌年度へ繰越すべき財源はないので形式収支額と同額となる。

当年度の歳入歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	支出済額	収支差引額	翌年度繰越額	対調定収入率	予算執行率
26	60,122,000	61,701,514	60,669,974	58,556,077	2,113,897	0	98.3	97.4
25	53,547,000	54,181,081	53,463,031	51,604,021	1,859,010	0	98.7	96.4
増減	6,575,000	7,520,433	7,206,943	6,952,056	254,887	0	△ 0.3	1.0

### ② 歳入

#### 収入済額

予算現額 6,012 万 2,000 円に対し、調定額 6,170 万 1,514 円、収入済額は 6,066 万 9,974 円で、調定に対する収入率は 98.3% であり、前年度に比べ 720 万 6,943 円 (13.5%) の増となっている。

#### 不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額はない。収入未済額は 103 万 1,540 円で、その内訳は下水道使用料 99 万 3,540 円及び督促手数料 3 万 8,000 円である。

#### 款別歳入決算額等の状況

款別の収入済額等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	26年度 調定額 (A)	26年度 決算額 (B)	対調定 収入率	25年度 決算額 (C)	対前年度増減	
					金額 (B)-(C)	比率
1 使用料及び手数料	15,583,245	14,551,705	93.4	13,891,675	660,030	104.8
2 繰入金	44,258,000	44,258,000	100.0	38,448,000	5,810,000	115.1
3 繰越金	1,859,010	1,859,010	100.0	1,122,055	736,955	165.7
4 諸収入	1,259	1,259	100.0	1,301	△ 42	96.8
歳入合計	61,701,514	60,669,974	98.3	53,463,031	7,206,943	113.5

### ③ 歳出

#### 支出済額

予算現額 6,012 万 2,000 円に対し、支出済額は 5,855 万 6,077 円で執行率は 97.4% であり、前年度に比べ 695 万 2,056 円（13.5%）の増となっている。

#### 不用額

不用額は 156 万 5,923 円で、その内訳は予備費 50 万円及び一般管理費 106 万 4,735 円が主なものである。

#### 予備費の充用

予備費の充用はない。

#### 款別歳出決算額等の状況

款別の支出済額等の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	26年度 予算現額 (A)	26年度 決算額 (B)	予算 執行率	25年度 決算額 (C)	対前年度増減	
					金額 (B)-(C)	比率
1 総務費	22,764,000	21,699,265	95.3	14,747,209	6,952,056	147.1
2 公債費	36,858,000	36,856,812	100.0	36,856,812	0	100.0
3 予備費	500,000	0	0.0	0	0	-
歳出合計	60,122,000	58,556,077	97.4	51,604,021	6,952,056	113.5

### ④ 事業概要

事業規模は山田地区 13 集落、戸数 516 戸、計画処理人口 1,820 人、総事業費 17 億 8,741 万 9,000 円で、平成 14 年度をもって整備を完了し、供用を開始している。

当年度末で接続対象戸数 460 戸、接続戸数 428 戸であり、つなぎ込み率は 93.0% である。

## (8) 地域下水処理事業特別会計

### ① 歳入歳出決算額

当初予算額 5,833 万 5,000 円に 600 万円を追加補正し、予算現額は 6,433 万 5,000 円となっている。

歳入決算額は 6,552 万 2,024 円、歳出決算額は 6,110 万 606 円であるので、差引 442 万 1,418 円の黒字となっている。また、実質収支額も翌年度へ繰越すべき財源はないので形式収支額と同額となる。

当年度の歳入歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	支出済額	収支差引額	翌年度繰越額	対調定収入率	予算執行率
26	64,335,000	66,792,004	65,522,024	61,100,606	4,421,418	0	98.1	95.0
25	61,419,000	63,362,900	62,583,594	58,763,489	3,820,105	0	98.8	95.7
増減	2,916,000	3,429,104	2,938,430	2,337,117	601,313	0	△ 0.7	△ 0.7

### ② 歳入

#### 収入済額

予算現額 6,433 万 5,000 円に対し、調定額 6,679 万 2,004 円、収入済額 6,552 万 2,024 円で、調定に対する収入率は 98.1% であり、前年度に比べ 293 万 8,430 円(4.7%) の増となっている。

#### 不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額はない。収入未済額は 126 万 9,980 円で、その内訳は下水施設使用料 78 万 6,441 円及び督促手数料 5 万 9,400 円である。

#### 款別歳入決算額等の状況

款別の収入済額等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	26年度 調定額 (A)	26年度 決算額 (B)	対調定 収入率	25年度 決算額 (C)	対前年度増減	
					金額 (B)-(C)	比率
1 使用料及び手数料	61,979,692	60,709,712	98.0	59,937,966	771,746	101.3
2 財 産 収 入	222,265	222,265	100.0	144,832	77,433	153.5
3 繰 越 金	3,820,105	3,820,105	100.0	2,498,760	1,321,345	152.9
4 諸 収 入	769,942	769,942	100.0	2,036	767,906	37,816.4
歳 入 合 計	66,792,004	65,522,024	98.1	62,583,594	2,938,430	104.7

### ③ 歳出

#### 支出済額

予算現額 6,433 万 5,000 円に対し、支出済額 6,110 万 606 円で執行率 95.0%であり、前年度に比べ 233 万 7,117 円（4.0%）の増となっている。

#### 不用額

不用額は 323 万 4,394 円で、その内訳は主に総務管理費 223 万 4,394 円及び予備費 100 万円である。

#### 予備費の充用

予備費の充用はない。

#### 款別歳出決算額等の状況

款別の支出済額等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	26年度 予算現額 (A)	26年度 決算額 (B)	予算 執行率	25年度 決算額 (C)	対前年度増減	
					金額 (B)-(C)	比率
1 総 務 費	54,335,000	52,100,606	95.9	53,663,489	△ 1,562,883	97.1
2 基金積立金	9,000,000	9,000,000	100.0	5,100,000	3,900,000	176.5
3 予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	0	-
歳 出 合 計	64,335,000	61,100,606	95.0	58,763,489	2,337,117	104.0

### ④ 事業概要

処理区域の加治木町新生町地区で、処理戸数は 809 戸【対前年度比 7 戸（0.9%）減】、処理人口 2,074 人【対前年度比 15 人（0.7%）減】、年間処理水量は 196,647 m<sup>3</sup>【対前年度比 2,070 m<sup>3</sup>（1.1%）増】、となっている。

また、平成 24 年度に移管された始良ニュータウン処理施設の西始良地区の処理戸数は 1,434 戸、【対前年度比 13 戸（0.9%）増】、処理人口 3,664 人【対前年度比 68 人（1.8%）減】、年間処理水量は 329,133 m<sup>3</sup>【対前年度比 21,632 m<sup>3</sup>（6.2%）減】となっている。

## (9) 農林業労働者災害共済事業特別会計

### ① 歳入歳出決算額

予算額 203 万 9,000 円に 69 万 9,000 円を減額補正し、予算現額は 134 万円となっている。

歳入決算額は 133 万 9,973 円、歳出決算額は 126 万 9,480 円であるので、差引 7 万 493 円の黒字となっている。また、実質収支額も翌年度へ繰越すべき財源はないので形式収支額と同額となる。

当年度の歳入歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	支出済額	収支差引額	翌年度繰越額	対調定収入率	予算執行率
26	1,340,000	1,339,973	1,339,973	1,269,480	70,493	0	100.0	94.7
25	2,179,000	2,178,022	2,178,022	2,141,506	36,516	0	100.0	98.3
増減	△ 839,000	△ 838,049	△ 838,049	△ 872,026	33,977	0	0.0	△ 3.6

### ② 歳入

#### 収入済額

予算現額 134 万円に対し、調定額、収入済額ともに 133 万 9,973 円で、調定に対する収入率は 100.0%であり、前年度に比べ 83 万 8,049 円 (38.5%) の減となっている。

#### 不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額及び収入未済額は、ともにない。

#### 款別歳入決算額等の状況

款別の収入済額等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	26年度 調定額 (A)	26年度 決算額 (B)	対 調 定 収 入 率	25年度 決算額 (C)	対前年度増減	
					金額 (B)-(C)	比率
1 農林業災害共済掛金	1,302,700	1,302,700	100.0	1,361,200	△ 58,500	95.7
2 財 産 収 入	555	555	100.0	603	△ 48	92.0
3 繰 入 金	0	0	-	800,000	△ 800,000	0.0
4 繰 越 金	36,516	36,516	100.0	16,219	20,297	225.1
5 諸 収 入	202	202	100.0	0	202	-
歳 入 合 計	1,339,973	1,339,973	100.0	2,178,022	△ 838,049	61.5

### ③ 歳出

#### 支出済額

予算現額 134 万円に対し、支出済額は 126 万 9,480 円、執行率 94.7%であり、前年度に比べ 87 万 2,026 円（40.7%）の減となっている。

#### 不用額

不用額は 7 万 520 円で、その内訳は主に総務管理費 6 万 9,860 円である。

#### 款別歳出決算額等の状況

款別の支出済額等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	26年度 予算現額 (A)	26年度 決算額 (B)	予算 執行率	25年度 決算額 (C)	対前年度増減	
					金額 (B)-(C)	比率
1 総 務 費	164,000	94,140	57.4	144,076	△ 49,936	65.3
2 農 林 業 災 害 共 済 事 業 費	639,000	638,340	99.9	1,366,430	△ 728,090	46.7
3 基 金 積 立 金	537,000	537,000	100.0	631,000	△ 94,000	85.1
歳 出 合 計	1,340,000	1,269,480	94.7	2,141,506	△ 872,026	59.3

農林業災害共済事業費 63 万 8,340 円は共済見舞金で、支給件数 14 件（前年度比 8 件の減）である。

### ④ 事業概要

共済事業への地区別加入状況は、次表のとおりである。

(単位：戸、人、%)

区 分	26年度		25年度		対前年度比較			
	戸 数	人 数	戸 数	人 数	戸 数		人 数	
					増 減	比 率	増 減	比 率
加治木	346	525	349	554	△ 3	99.1	△ 29	94.8
始 良	218	326	244	369	△ 26	89.3	△ 43	88.3
蒲 生	283	405	280	398	3	101.1	7	101.8
計	847	1,256	873	1,321	△ 26	97.0	△ 65	95.1

## (10) 土地区画整理事業特別会計

### ① 歳入歳出決算額

当初予算額 2,000 円に 9 万 1,000 円を追加補正し、予算現額は 9 万 3,000 円となっている。

歳入決算額は 6 万 5,192 円、歳出決算額は 6 万 4,252 円であるので、差引 940 円の黒字となっている。また、実質収支額も翌年度へ繰越すべき財源はないので形式収支額と同額となる。

当年度の歳入歳出の決算は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	支出済額	収支差引額	翌年度繰越額	対調定収入率	予算執行率
26	93,000	94,591	65,192	64,252	940	0	68.9	69.1
25	742,000	835,526	784,875	740,955	43,920	0	93.9	99.9
増減	△ 649,000	△ 740,935	△ 719,683	△ 676,703	△ 42,980	0	△ 25.0	△ 30.8

### ② 歳入

#### 収入済額

予算現額 9 万 3,000 円に対し、調定額 9 万 4,591 円、収入済額 6 万 5,192 円で、調定に対する収入率は 68.9%であり、前年度に比べ 71 万 9,683 円 (91.7%) の減となっている。

#### 不納欠損及び収入未済額

不納欠損はない。収入未済額は 2 万 9,399 円で、その内訳は雑入である。

#### 款別歳入決算額等の状況

款別の収入済額等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	26年度 調定額 (A)	26年度 決算額 (B)	対調定 収入率	25年度 決算額 (C)	対前年度増減	
					金額 (B)-(C)	比率
1 繰越金	43,920	43,920	100.0	511,156	△ 467,236	8.6
2 諸収入	50,671	21,272	42.0	273,719	△ 252,447	7.8
歳入合計	94,591	65,192	68.9	784,875	△ 719,683	8.3

諸収入のうち雑入は徴収清算金で、2 万 1,252 円である。

### ③ 歳出

#### 支出済額

予算現額 9 万 3,000 円に対し、支出済額 6 万 4,252 円で執行率 69.1%であり、前年度に比べ 67 万 6,703 円 (91.3%) の減となっている。

#### 不用額

不用額は 2 万 8,748 円で、その内訳は主に一般会計繰出金の予算残額である。

#### 款別歳出決算額等の状況

款別の支出済額等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	26年度 予算現額 (A)	26年度 決算額 (B)	予算 執行率	25年度 決算額 (C)	対前年度増減	
					金額 (B)-(C)	比率
1 土 木 費	93,000	64,252	69.1	740,955	△ 676,703	8.7
歳 出 合 計	93,000	64,252	69.1	740,955	△ 676,703	8.7

土木費は一般会計繰出金 6 万 4,252 円である。

## 5 財産に関する調書

当年度の財産の現在高状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	25年度末現在高	26年度中増減高	26年度末現在高
土 地	㎡	31,495,947.02	9,375.60	31,505,322.62
建 物	㎡	291,704.62	11,822.33	303,526.95
山 林	ha	2,840.20	0.00	2,840.20
立 木	㎥	978,327.00	0.00	978,327.00
出 資 金	円	26,196,300	△ 1,620,000	24,576,300
出 損 金	円	77,278,000	0	77,278,000
有 価 証 券	円	1,746,500	0	1,746,500
物品(公用車)	台	276		276
債 権	円	730,171,188	△ 91,944,660	638,226,528
基 金	円	8,200,542,959	△ 606,640,000	7,593,902,959

※山林・立木は森林簿データより

### (1) 公有財産

#### ① 土地・建物

土地は、行政財産 2,795,407.7 ㎡、普通財産 28,709,914.92 ㎡の計 31,505,322.62 ㎡である。主な増減は次のとおりである。

##### 行政財産

山田地区定住促進住宅用地 (3,379.90 ㎡)、公園 (ガーデンストリート、山田かかし公園 1,155.97 ㎡)、その他の施設として、北山野外研修センター(△465.20 ㎡)、三叉コミュニティーセンター (555.98 ㎡)、蒲生地区観光駐車場 (626.68 ㎡)、花園寺跡庭園 (700.55 ㎡)、建昌城跡 (1,947.0 ㎡)

##### 普通財産

山林 (4,327.00 ㎡)、宅地 (△152.26 ㎡)、その他 (△104.00 ㎡)

建物は、行政財産 301,486.20 ㎡、普通財産 2,040.75 ㎡の計 303,526.95 ㎡である。主な増減は次のとおりである。

##### 行政財産

松原なぎさ小学校 (7,873.00 ㎡) 消防本庁舎 (2,530.91 ㎡)、小学校給食室別棟 (1,494.28 ㎡)、重富小学校 (581.00 ㎡) 新富住宅 (△725.89 ㎡)

##### 普通財産

当年度の増減はなかった。

#### ② 山林

当年度の増減はなかった。

#### ③ 出資による権利

出資による権利は 25 件 (出資金 9 件、出捐金 16 件) である。当年度中に鹿児島県漁業信用基金協会への出資金が 5 万円増加、また、明治百年記念西部地区林業振興出資金は、26 年度に廃止されたことにより 167 万円減少し、26 年度末現在高は 1 億 185 万 4,300 円である。

#### ④ 有価証券

当年度の増減はなかった。

#### (2) 物品（公用車）

公用車の増減は、新規 23 台・廃棄 21 台で、26 年度末保有台数は 278 台となっている。

#### (3) 債権

26 年度末現在高は 6 億 3,822 万 6,528 円で、その主なものは始良市土地開発公社貸付金が 5 億 3,616 万 5,275 円、育英事業基金貸付金が 9,312 万 9,700 円である。

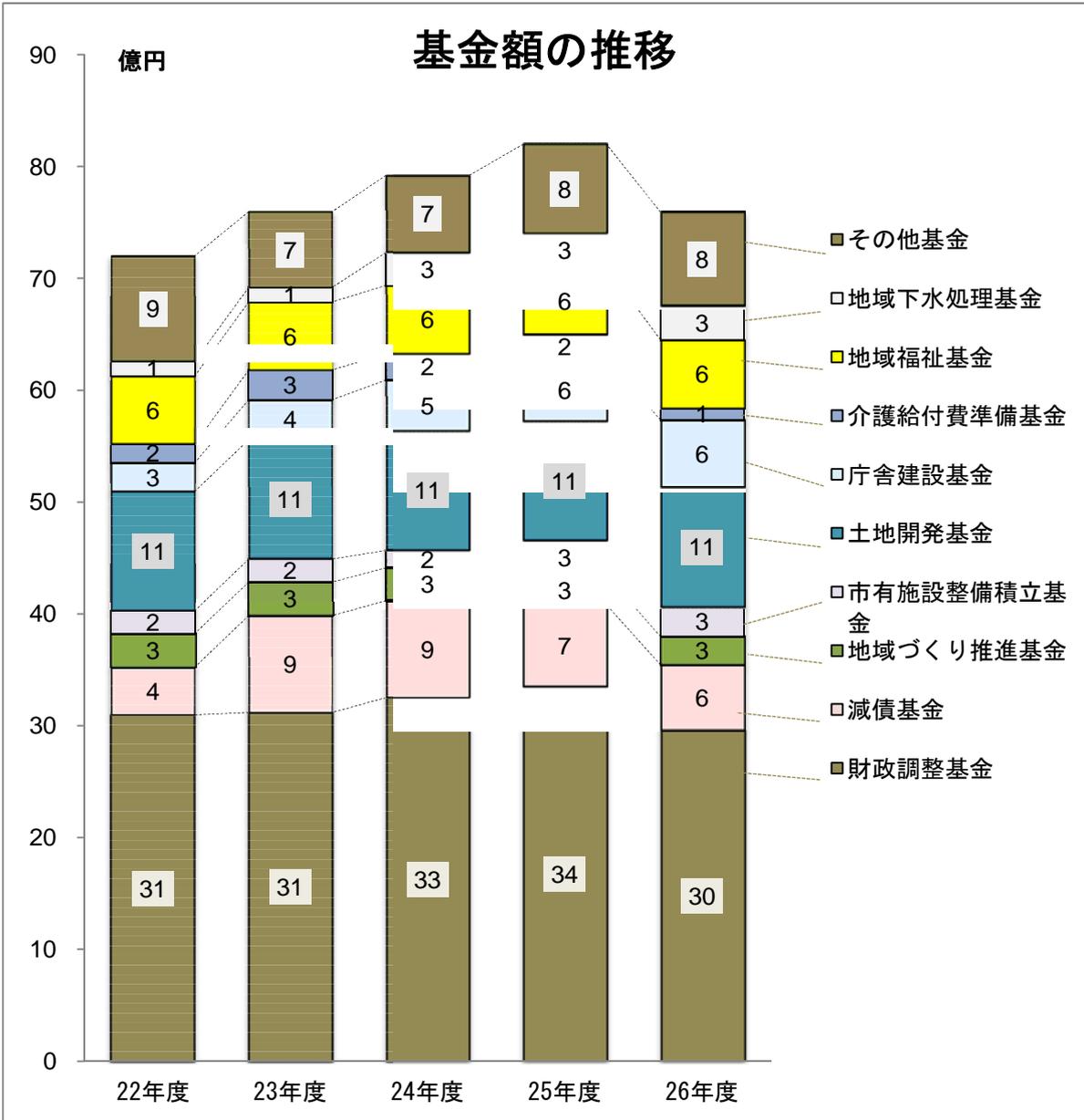
#### (4) 基金

当年度末現在高は、次表のとおりである。

なお、基金は前年度と同じ 25 基金である。

(単位：円)

区 分	25年度末現在高	26年度中増減高	26年度末現在高
財政調整基金	3,355,400,000	△ 397,000,000	2,958,400,000
減債基金	726,700,000	△ 139,300,000	587,400,000
地域づくり推進基金	267,855,000	△ 15,050,000	252,805,000
市有施設整備積立基金	305,800,000	△ 39,700,000	266,100,000
土地開発基金	1,068,600,000	1,000,000	1,069,600,000
庁舎建設基金	556,000,000	44,500,000	600,500,000
福祉対策推進基金	56,840,000	35,000	56,875,000
国民健康保険基金	100,402,000	98,000	100,500,000
国民健康保険高額療養資金貸付基金	4,750,000	0	4,750,000
国民健康保険出産育児一時金貸付基金	3,000,000	0	3,000,000
介護給付費準備基金	217,387,000	△ 109,651,000	107,736,000
介護保険高額介護サービス等費資金貸付基金	3,806,000	0	3,806,000
地域福祉基金	607,953,000	0	607,953,000
地域下水処理基金	299,449,902	9,000,000	308,449,902
農林業労働者災害共済基金	2,857,000	537,000	3,394,000
畜産特別導入事業基金	57,870,000	△ 820,000	57,050,000
牛舎整備資金貸付基金	10,000,000	0	10,000,000
中山間ふるさと・水と土保全基金	30,878,450	0	30,878,450
育英事業基金	205,408,607	0	205,408,607
青少年育成基金	40,000,000	0	40,000,000
松下文庫基金	1,000,000	△ 1,000,000	0
図書購入基金	67,650,000	△ 11,970,000	55,680,000
過疎地域自立促進基金	201,946,000	52,000,000	253,946,000
森山家保存整備基金	5,000,000	0	5,000,000
中山教育振興基金	3,990,000	681,000	4,671,000
合 計	8,200,542,959	△ 606,640,000	7,593,902,959



## 6 むすび

今回、審査に付された平成 26 年度一般会計及び特別会計の決算並びに財産に関する調書・基金の運用状況について審査し、その結果についてはこれまで述べてきたとおりである。各会計決算及び基金ともに計数に誤りはなく、適正に処理されていた。また、証拠書類等も整備されており、会計処理も概ね適正であると認められた。事業執行についても、国の政策展開や継続事業等により繰越事業も生じているが、概ね予算に沿った執行がなされていた。

平成 26 年度財政状況をみると、一般会計及び特別会計の歳入決算総額 495 億 5,327 万 1,080 円に対し、歳出決算総額は 475 億 39 万 3,796 円であり、歳入歳出差引額（形式収支額）は 20 億 5,287 万 7,284 円の黒字となり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 9,755 万 9 千円を差し引いた実質収支額も 19 億 5,531 万 8,284 円の黒字となっている。この実質収支額から、前年度実質収支額 16 億 4,758 万 343 円を差し引いた単年度収支額は 3 億 773 万 7,941 円の黒字となり、前年度の 4 億 8,197 万 5,283 円の赤字からすると大きな改善がみられた。

経常収支比率は 91.3%となり、前年度より 0.2 ポイント上昇している。類似団体の 89.6%と比較してもやや高い数値であり、財政構造の硬直化が進んだと言える。今後の推移を注視する必要がある。

当年度決算における一般会計歳入決算に占める自主財源の割合は 32.0%であり、前年度に比べ 1.9 ポイント低くなり、また、類似団体と比較すると 9.2 ポイント低く、依然として財政基盤は堅固であるとは言えない。普通交付税の合併算定替効果は平成 26 年度までで、平成 27 年度以降の減少は確実であるため、自治体の財政運営にとって、行政サービスの質を向上させるためには自主財源の適切な確保が不可欠である。

市税の収入率は前年度と比較し 0.3 ポイント上昇しており、収入未済額については、徴収に向けての積極的な働きかけや、実情に合わせた納税相談の実施等により効果をあげている。今後も引き続き未収金の解消に取り組んでいただきたい。

基金の取り崩しによる繰入金についても、将来の財政計画に余裕を見越した長期的展望が必要であり、慎重な対応が求められる。

我が国の経済は、長期低迷から緩やかな脱却を図りつつあるとされるが、本市においてはまだ実感としてなく、市税等の収入も伸びてはいるが、合併後 5 年を経過し平成 27 年度以降は交付税が段階的に縮減される等、将来的な財源の確保については大変厳しい状況が続くものと思慮される。今後とも、中長期的な展望と財政計画のもとで、市民サービスの維持向上を図っていくため、今まで以上に「最少の経費で最大の効果」を念頭にそれぞれの事業効果が発揮できるよう創意工夫をこらして積極的な運営に努めていただきたい。

特に平成 26 年度から、経営改革元年として各種の経費節減や歳出の見直し等を進めてきているわけであるが、今後も全職員が真に必要な行政サービスとは何かということを常に念頭に置き、これまでの慣例にとらわれることなく、地方自治の本旨である、公平・公正なサービスの実現を目指して業務遂行されることを切望し、平成 26 年度決算審査の意見とする。



平成26年度

始良市基金運用状況審査意見書



# 平成 26 年度基金の運用状況審査意見

## 第 1 審査の対象

土地開発基金運用状況

国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況

国民健康保険出産育児一時金貸付基金運用状況

介護保険高額介護サービス等費資金貸付基金運用状況

育英事業基金運用状況

畜産特別導入事業基金運用状況

## 第 2 審査の期間

平成 27 年 7 月 6 日から平成 27 年 8 月 18 日まで

## 第 3 審査の方法

審査に付された、平成 26 年度基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性を検証するため、関係帳簿等との照合その他通常実施すべき審査手続きを実施したほか、基金の運用状況の妥当性を検証するため、関係書類を審査した。

## 第 4 審査の結果

審査に付された平成 26 年度基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等と照合した結果誤りのないものと認められた。また、基金の運用状況は妥当であると認められた。

審査結果の詳細は以下のとおりである。

### 1 土地開発基金

この基金は、公用、公共用に供する土地又は、公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な遂行を図ることを目的としている。

平成 26 年度現在高は、1,069,600,000 円で、内訳は土地 309,968,693 円、預金 759,631,307 円となっている。決算年度中の運用状況は、土地については 273,665,472 円の増額に対し、83,987,971 円の減額があり、前年度末現在高 120,291,192 円に対し、189,677,501 円の増額となっている。預金については、84,987,971 円の増額に対し、273,665,472 円の減額となり、前年度末現在高 948,308,808 円に対し 188,677,501 円の減額となっている。

土地開発基金の運用状況

(単位：円)

区 分	平成 25 年度末現在高	平成 26 年度運用額		平成 27 年 3 月 31 日現在高
		増	減	
土 地	120,291,192	273,665,472	△ 83,987,971	309,968,693
預 金	948,308,808	84,987,971	△ 273,665,472	759,631,307
合 計	1,068,600,000	358,653,443	△ 357,653,443	1,069,600,000

土地への運用の内訳は次のとおりである。

(単位：㎡、円)

地番	面積	金額		備考
		購入	買取	
下名 1070 番 1 他 7 筆	13,082.28	228,665,472		山田地区市営住宅用地
宮島町 21 番 8 他 2 筆	807.06	45,000,000		市庁舎(書類倉庫)整備
鍋倉 773 番 2 他 3 筆	700.55		8,337,000	花園寺跡庭園復元事業
上久徳 2569	626.68		13,410,000	蒲生地区観光駐車場
下名 1070 番 10 他 1 筆	3,560.9		62,240,971	山田地区市営住宅用地
合計		273,665,472	83,987,971	

## 2 国民健康保険高額療養資金貸付基金

この基金は、国民健康保険被保険者で高額な医療費を支払うことが困難と認められる者の属する世帯主に当該費用を支払うための資金を貸し付けるものである。

当年度中の運用状況は貸付・償還ともに 72 件で 11,630,566 円であり、当年度末貸付現在高は 0 円となっている。

## 3 国民健康保険出産育児一時金貸付基金

この基金は、条例の規定による出産一時金の支給を受けることが見込まれる世帯主に、当該出産に要する費用を支払うための資金を貸し付けるものである。

当年度中の運用は貸付・償還ともになく貸付残高は 0 円である。

## 4 介護保険高額介護サービス等費資金貸付基金

この基金は、介護保険法第 51 条に規定する高額介護サービスの支給見込み額が 1 万円以上の被保険者で、高額な介護サービス等費を支払うことが困難と認められる者の属する世帯主に貸し付けるものである。

当年度中の運用は貸付・償還ともになく貸付残高は 0 円である。

## 5 育英事業基金

この基金は、経済的理由により就学困難な生徒、学生に対し資金を援助する目的で設置されたものである。

当年度中の運用は、貸付 11,160,000 円 (38 件)、償還 19,998,600 円 (119 件) であり、貸付残高は 93,129,700 円となっている。

償還については、基金運用に支障を及ぼすことのないよう、確実に償還がなされるように対処することが必要である。

## 6 畜産特別導入事業基金

この基金は、市が肉用繁殖雌牛を購入し、その貸付を受けようとする農業者に一定期間貸付けたのちその者に譲渡する目的で設置されている。

当年度中の運用については、貸付 500,000 円 (1 件)、償還 2,202,906 円 (5 件) があり、貸付残高は 8,931,553 円となっている。

平成26年度

始良市水道事業決算審査意見書



# 平成26年度始良市水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

始良市水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

平成27年6月3日から平成27年8月18日まで

ただし、貯蔵品の実地たな卸しは、平成27年4月2日に実施した。

## 第3 審査の方法

審査に当たっては、決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について、関係法令に準拠して作成され、当年度の経営成績及び当年度末日における財政状態を適正に表示しているかどうかを確認するとともに、主として年度比較により事業の推移を比較し、その経営内容を分析した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、当事業の決算の概要は次のとおりである。

# 水道事業会計の決算の概要

## 1 業務実績

当年度末の給水人口は72,397人で、前年度末72,241人に比べ156人増加している。年間配水量は8,559,160 m<sup>3</sup>で、前年度末8,733,332 m<sup>3</sup>に比べ174,172 m<sup>3</sup> (2.0%)の減、年間総有収水量は7,939,802 m<sup>3</sup>で、前年度末8,057,068 m<sup>3</sup>に比べ117,266 m<sup>3</sup> (1.5%)の減となっている。

有収率は92.8%であり、前年度92.3%に比べ0.5ポイント増加している。

当年度における建設改良費は4億2,569万3,459円で、老朽管等の更新工事や配水管新設工事を行い、配水管約5,600mを布設した。主な支出は工事請負費3億5,040万1,357円、委託料3,537万6,900円である。主な工事として船津浄水場の浄水過程で生じる汚泥排出量削減のための汚泥濃縮施設の運用を開始し、また中津野水源地の取水井戸更新・増強のため、取水さく井工事を施工した。

その他、保存工事として青葉台配水池送水管不断水バルブ設置工事ほか5件875万8円、メーター取替(5,050個)1,412万1,400円(いずれも税込み)を実施している。

### 主な業務実績

事 項	単位	26年度	25年度	比較	
				増減	比率
年度末給水栓数	栓	34,641	34,430	211	100.6
年度末給水人口	人	72,397	72,241	156	100.2
計 画 給 水 人 口	人	75,660	75,660	0	100.0
普 及 率	%	99.5	99.6	△ 0.1	99.9
年 間 配 水 量	m <sup>3</sup>	8,559,160	8,733,332	△ 174,172	98.0
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	23,450	23,927	△ 477	98.0
年間総有収水量	m <sup>3</sup>	7,939,802	8,057,068	△ 117,266	98.5
有 収 率	%	92.8	92.3	0.5	100.5

### 建設改良工事の概要 (税込み)

(単位：件、円)

工事種別	件数	金額	主 な 工 事	
配水管布設工事	7	70,468,857	蒲生地域中迫配水池送・配水管布設工事1工区	33,600,000
			市道新橋・白男線外2線配水管布設工事1工区	16,213,000
配水管布設替工事	16	157,515,000	市道中央中線外1線配水管布設替工事	21,490,000
			市道塩入線外2線配水管布設替工事	20,500,000
			市道上浜通線外3線配水管布設替工事	17,800,000
施設整備工事	5	122,417,500	船津浄水場汚泥濃縮施設設置工事(機械・電気)	86,929,500
			中津野水源地取水さく井工事	16,740,000
計	28	350,401,357		

## 2 予算執行状況

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出(税込み)

(単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 収入 (B-A) 支出 (A-B)	決算額の予 算額に対す る比率
水道事業収益 (ア)	1,339,815,000	1,357,416,004	17,601,004	101.3
営業収益	1,243,260,000	1,256,550,697	13,290,697	101.1
給水収益	1,208,950,000	1,211,195,533	2,245,533	100.2
受託工事収益	91,000	-	△ 91,000	-
その他営業収益	34,219,000	45,355,164	11,136,164	132.5
営業外収益	96,554,000	100,822,198	4,268,198	104.4
受取利息及び配当金	860,000	1,154,021	294,021	134.2
他会計繰入金	8,673,000	9,105,359	432,359	105.0
雑収益	6,090,000	6,205,135	115,135	101.9
長期前受金戻入	67,562,000	70,988,376	3,426,376	105.1
資本費繰入収益	13,369,000	13,369,307	307	100.0
特別利益	1,000	43,109	42,109	著 増
固定資産売却益	1,000	-	△ 1,000	-
過年度損益修正益	-	43,109	43,109	-
水道事業費用 (イ)	1,049,224,000	967,524,867	81,699,133	92.2
営業費用	916,895,000	843,264,460	73,630,540	92.0
原水及び浄水費	188,704,000	174,928,056	13,775,944	92.7
配水及び給水費	132,340,000	111,121,340	21,218,660	84.0
受託工事費	80,000	-	80,000	-
総係費	169,467,000	159,740,355	9,726,645	94.3
減価償却費	412,742,000	394,727,884	18,014,116	95.6
資産減耗費	13,412,000	2,746,825	10,665,175	20.5
その他営業費用	150,000	-	150,000	-
営業外費用	116,750,000	112,817,182	3,932,818	96.6
支払利息及び企業債取扱諸費	89,085,000	85,153,982	3,931,018	95.6
雑支出	1,000	-	1,000	-
消費税及び地方消費税	27,664,000	27,663,200	800	100.0
特別損失	12,579,000	11,443,225	1,135,775	91.0
固定資産売却損	1,000	-	1,000	-
過年度損益修正損	2,000,000	865,346	1,134,654	43.3
その他特別損失	10,578,000	10,577,879	121	100.0
予備費	3,000,000	-	3,000,000	-
予備費	3,000,000	-	3,000,000	-
差引額 (ア-イ)	290,591,000	389,891,137		

収益的収入(水道事業収益)は、予算額13億3,981万5,000円に対し、決算額13億5,741万6,004円で、収入率101.3%となっており、予算額に対し1,760万1,004円の増である。これは、その他営業収益の増などによるものである。

一方、収益的支出(水道事業費用)は、予算額10億4,922万4,000円に対し、決算額9億6,752万4,867円で、執行率92.2%となり、8,169万9,133円の不用額が生じている。これは主に原水及び浄水費、配水及び給水費等の営業費用が見込みを下回ったことによるものである。

## (2) 資本的収入及び支出 (税込み)

(単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	増減 収入(B-(A-C)) 支出 (A-B-C)	決算額の予算額 に対する比率 B/A×100
資本的収入 (ア)	125,001,000	128,015,692	0	3,014,692	102.4
企業債	120,000,000	120,000,000	0	0	100.0
工事負担金	5,000,000	4,694,692	0	△ 305,308	93.9
固定資産売却代金	1,000	0	0	△ 1,000	0.0
繰入金	0	0	0	0	0.0
補償金	0	3,321,000	0	3,321,000	0.0
資本的支出 (イ)	1,063,734,000	615,499,581	190,647,000	257,587,419	57.9
建設改良費	872,927,000	425,693,459	190,647,000	256,586,541	48.8
営業設備費	3,165,000	1,431,960	0	1,733,040	45.2
固定資産購入費	24,000,000	9,177,688	0	14,822,312	38.2
改良費	836,204,000	406,545,245	190,647,000	239,011,755	48.6
リース資産購入費	9,558,000	8,538,566	0	1,019,434	89.3
企業債償還金	189,807,000	189,806,122	0	878	100.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
差引額 (アーイ)	△ 938,733,000	△ 487,483,889	△ 190,647,000		

資本的収入は、予算額1億2,500万1,000円に対し、決算額1億2,801万5,692円で収入率102.4%となっており、予算額に対し301万4,692円の増となっている。決算額の主なものは企業債1億2,000万円、工事負担金469万4,692円である。

資本的支出は、予算額10億6,373万4,000円に対し、決算額6億1,549万9,581円で、翌年度繰越額1億9,064万7,000円、不用額2億5,758万7,419円を生じている。決算額は建設改良費4億2,569万3,459円、企業債償還金1億8,980万6,122円となっている。

なお、資本的収入が資本的支出に対して不足する額4億8,748万3,889円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,709万5,040円、当年度分損益勘定留保資金3億2,648万6,333円及び減債積立金1億3,390万2,516円で補てんされている。

## (3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

## ① 債務負担行為

該当はない。

## ② 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算に定められた範囲内で執行されている。

## ③ 一時借入金

該当はない。

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費及び交際費であるが、流用はなく、議決を受けた予算の範囲内で執行されている。

⑤ たな卸資産購入限度額

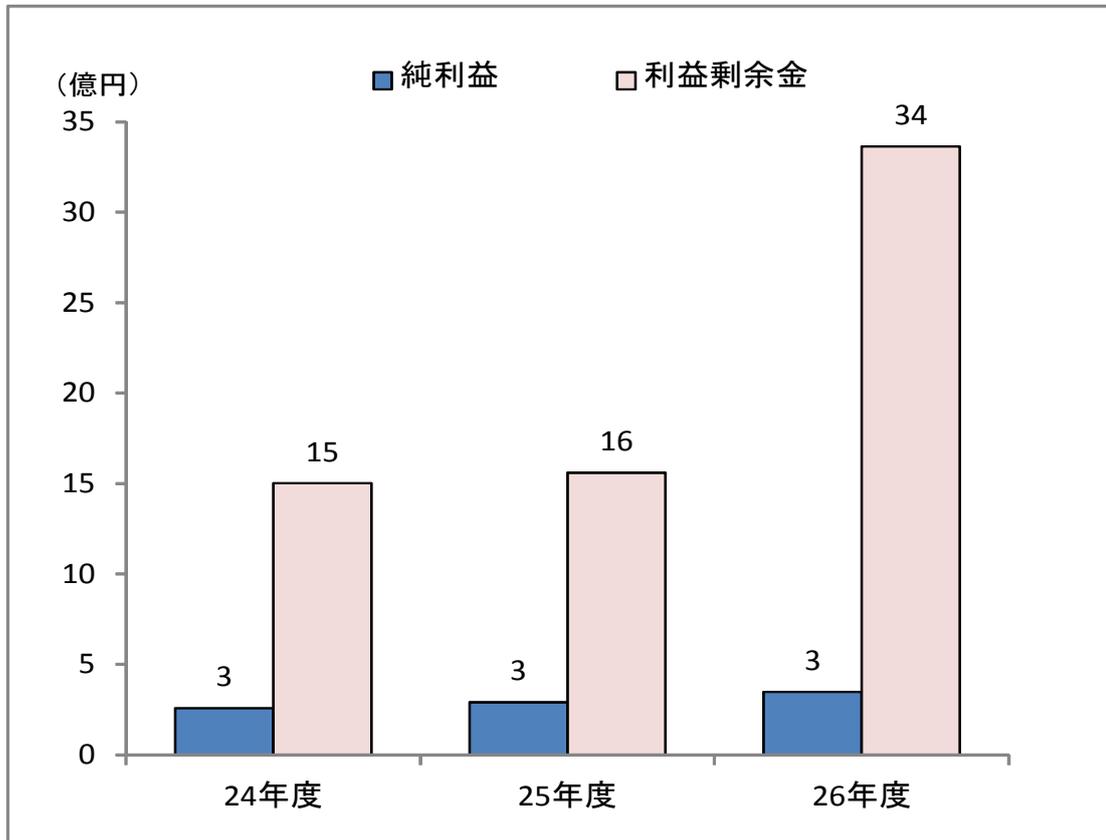
予算に定められた、たな卸資産の購入限度額は3,467万6,000円である。当年度の購入額は1,236万113円であり、予算の範囲内で執行されている。

3 経営成績

当年度の経営収支は、総収益12億6,774万5,454円、これに対する総費用は9億1,946万5,096円で、差引3億4,828万358円の純利益を生じている。この結果、当年度における利益剰余金は19億3,670万2,815円となっている。

過去3か年の純利益及び利益剰余金の推移は次のグラフのとおりである。

純利益及び利益剰余金の推移



※ 地方公営企業会計制度の見直しにより、平成26年度から利益剰余金の処分について改正がなされている

(単位:円)

区 分	24年度	25年度	26年度
純利益	257,411,413	290,648,879	348,280,358
利益剰余金	1,501,085,035	1,560,266,857	3,363,067,156

当年度の経営成績を前年度と対比して示すと、次の損益計算書のとおりである。総収益は2,993万3,856円の増、総費用が2,769万7,263円の減で、当年度純利益は5,763万1,479円増加している。

### 損益計算書（税抜き）

（単位：円、％）

区 分	26年度	25年度	比 較	前年度比
総 収 益 ①	1,267,745,454	1,237,811,598	29,933,856	102.4
総 費 用 ②	919,465,096	947,162,719	△ 27,697,623	97.1
当年度純利益 ①-②	348,280,358	290,648,879	57,631,479	119.8
総収支比率 ①/②×100	137.9	130.7	7.2	

区 分	26年度		25年度		比 較	
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (A)	構成比	(A) - (B)	%
営業収益 ③	1,167,267,290	92.1	1,193,405,760	96.4	△ 26,138,470	97.8
給水収益	1,124,253,833	88.7	1,140,642,180	92.1	△ 16,388,347	98.6
その他営業収益	43,013,457	3.4	52,763,580	4.3	△ 9,750,123	81.5
営業費用 ④	822,867,889	89.5	854,933,861	90.3	△ 32,065,972	96.2
原水及び浄水費	163,710,315	17.8	180,769,182	19.1	△ 17,058,867	90.6
配水及び給水費	106,784,365	11.6	121,886,748	12.9	△ 15,102,383	87.6
総係費	154,898,500	16.8	172,192,733	18.2	△ 17,294,233	90.0
減価償却費	394,727,884	42.9	358,751,209	37.9	35,976,675	110.0
資産減耗費	2,746,825	0.3	21,333,989	2.3	△ 18,587,164	12.9
営業利益	344,399,401		338,471,899		5,927,502	101.8
営業外収益	100,435,055	7.9	44,405,838	3.6	56,029,217	226.2
受取利息及び配当金	1,154,021	0.1	1,042,093	0.1	111,928	110.7
他会計繰入金	9,105,359	0.7	9,105,956	0.7	△ 597	100.0
長期前受金戻入	70,988,376	5.6	0	0.0	70,988,376	皆増
資本費繰入収益	13,369,307	1.1	0	0.0	13,369,307	皆増
雑収益	5,817,992	0.5	5,943,779	0.5	△ 125,787	97.9
引当金戻入益	0	0.0	28,314,010	2.3	△ 28,314,010	皆減
営業外費用	85,153,982	9.3	89,145,115	9.4	△ 3,991,133	95.5
支払利息	85,153,982	9.3	88,754,965	9.4	△ 3,600,983	95.9
雑支出	0	0.0	390,150	0.0	△ 390,150	皆減
經常利益	359,680,474		293,732,622		65,947,852	122.5
特別利益	43,109	0.0	0	0.0	43,109	皆増
過年度損益修正益	43,109	0.0	0	0.0	43,109	皆増
特別損失	11,443,225	1.2	3,083,743	0.3	8,359,482	371.1
過年度損益修正損	865,346	0.1	3,083,743	0.3	△ 2,218,397	28.1
その他特別損失	10,577,879	1.1	0	0.0	10,577,879	皆増
当年度純利益	348,280,358		290,648,879		57,631,479	119.8
前年度繰越利益剰余金	0		0		0	-
その他未処分利益剰余金変動額	1,588,422,457		0		1,588,422,457	皆増
当年度未処分利益剰余金	1,936,702,815		290,648,879		1,646,053,936	666.3
営業収支比率 ③/④×100	141.9		139.6		2.3	

※表示単位以下四捨五入のため、表示と合計が一致しない箇所がある。

### (1) 営業収益及び営業費用

当年度の営業収益及び営業費用の構成をみると、総収益に占める営業収益の割合は92.1%で、そのうち88.7%が給水収益であり、前年度（92.1%）に比べ3.4ポイント減少している。

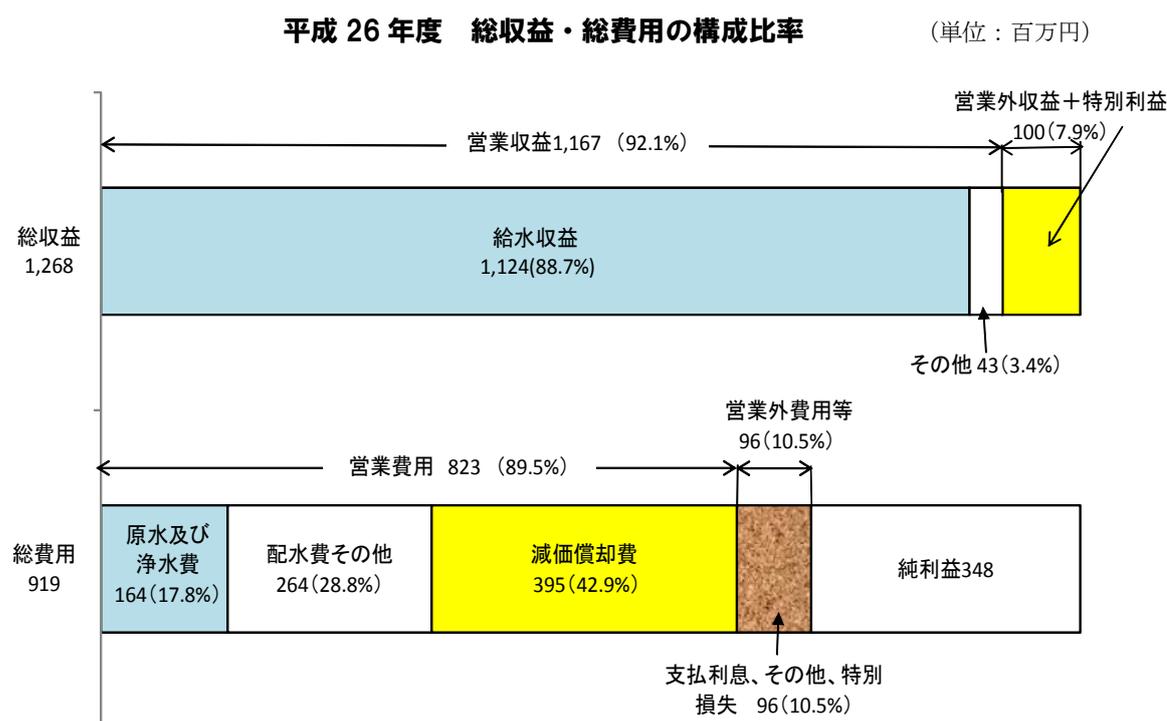
一方、総費用に占める営業費用の割合は89.5%で、前年度（90.3%）に比べ0.8ポイント減少している。

### (2) 営業外収益及び営業外費用

当年度の営業外収益及び営業外費用の構成をみると、総収益に占める営業外収益の割合は7.9%で、前年度を上回っているが、長期前受金戻入と資本費繰入収益の増によるものである。

営業外費用は、総費用のうち9.3%を占めている。そのうち支払利息及び企業債取扱諸費は、企業債残高の減少により、対前年度比95.9%となり、営業外費用としては0.1ポイント減少した。

平成26年度の総収益・総費用の構成比率は、次のグラフのとおりである。



### (3) 剰余金計算

剰余金の当年度中の増減状況は次のとおりである。

未処分利益剰余金については、前年度決算の未処分利益剰余金2億9,064万8,879円のうち減債積立金に1億8,980万7,000円、建設改良積立金に1億84万1,879円積み立てを行い、当年度変動額として減債積立金から1億3,390万2,516円組入れ、みなし償却廃止に伴う経過措置として14億5,451万9,941円、当年度純利益3億4,828万358円が発生した結果、当年度処分利益剰余金は19億3,670万2,815円となっている。

## 未処分利益剰余金計算

(単位：円)

区 分	前年度末残高	前年度利益剰余金処分額	当年度変動額	当年度末残高
未処分利益剰余金	290,648,879	290,648,879	1,936,702,815	1,936,702,815

## 剰余金計算

(単位：円)

区 分	前年度末残高	前年度処分額	当年度発生高	当年度処分額	当年度末残高
利益剰余金	1,560,266,857	0	1,802,800,299	0	3,363,067,156
資本剰余金	3,269,436,405	0	0	3,269,436,405	0
工事負担金	1,103,169,828	0	0	1,103,169,828	0
補助金	587,751,962	0	0	587,751,962	0
受贈財産評価額	1,438,909,150	0	0	1,438,909,150	0
その他資本剰余金	139,605,465	0	0	139,605,465	0

## (4) 一般会計からの繰入金

当年度の一般会計からの繰入金は2,247万4,666円で、無水源地域簡易水道事業に係る元利償還金及び水道事業会計に属する職員の児童手当である。

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

## 一般会計からの繰入金

区 分			26年度	25年度	比較
収益的 収入分	他会計繰入金	無水源地域簡易水道整備事業（白男・中福良地区、久末地区）償還利息	6,801,359	7,237,956	△ 436,597
		児童手当	2,304,000	1,868,000	436,000
	資本費繰入収益	無水源地域簡易水道整備事業（白男・中福良地区、久末地区）償還元金	13,369,307	0	13,369,307
資本的 収入分	他会計繰入金	無水源地域簡易水道整備事業（白男・中福良地区、久末地区）償還元金	0	12,932,710	△ 12,932,710
合 計			22,474,666	22,038,666	436,000

(5) 経営分析

① 収益性（収支の状況）に関する項目

（単位：％）

項目	計算式	26年度	25年度	25年度平均	
		始良市		類似団体	全国
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	137.88	130.69	107.55	107.65
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}$	139.61	131.11	108.70	108.47
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}}$	141.85	139.59	116.22	114.57

総収支比率、経常収支比率、営業収支比率ともに、類似団体平均及び全国平均を上回っており、健全な経営がなされている。

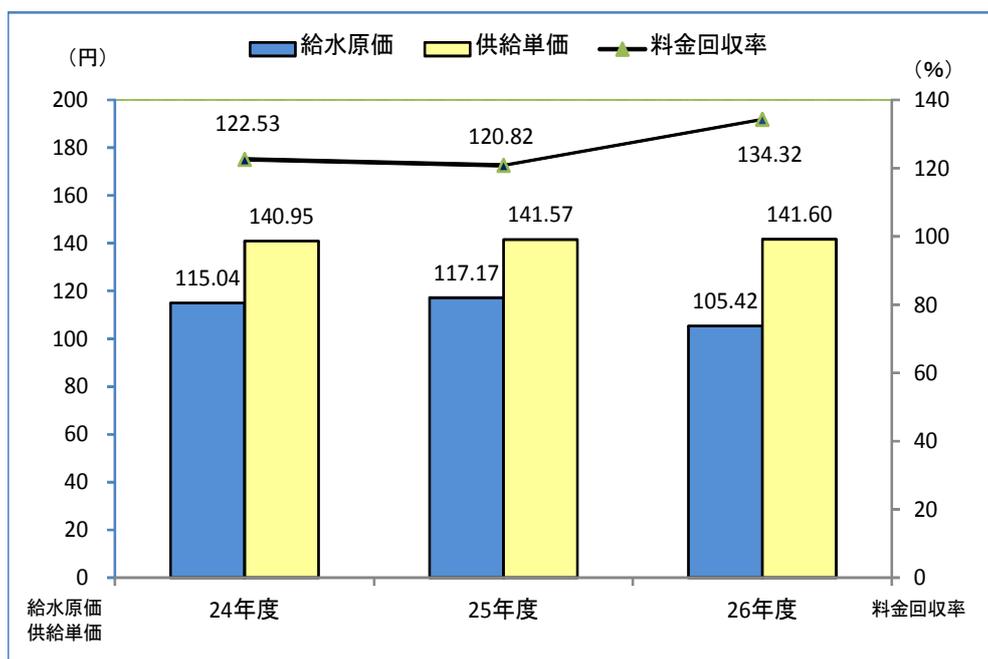
② 料金に関する項目

（単位：円、％）

項目	計算式	26年度	25年度	25年度平均	
		始良市		類似団体	全国
給水原価	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$	105.42	117.17	167.77	153.82
供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	141.60	141.57	167.05	152.28
料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}}$	134.32	120.82	99.58	99.00

給水原価と供給単価については、いずれも類似団体及び全国平均を下回っており、当年度の給水原価と供給単価の差額は36円18銭（前年度24円40銭）となっている。そのため、料金回収率は類似団体及び全国平均を大きく上回っている。ほぼ前年度並みの水準を維持しており、効率的な水の供給がなされている。

過去3か年の推移は、次のグラフのとおりである。



## (6) 施設の利用状況

施設の効率性（稼働状況）に関する項目

（単位：％）

項目	計算式	26年度	25年度	25年度平均	
		始良市		類似団体	全国
施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}}$	55.58	56.71	61.40	60.10
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}}$	62.61	66.60	72.38	71.17
負荷率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}}$	88.76	85.14	84.83	84.44
有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}}$	92.76	92.26	82.93	85.21
固定資産使用効率（ $\text{m}^3/\text{万円}$ ）	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	8.95	9.12	5.88	6.33
配水管使用効率（ $\text{m}^3/\text{m}$ ）	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	15.85	16.33	14.12	16.79

施設利用率、最大稼働率は類似団体及び全国平均を下回っているが、負荷率は上回っている。前年度と比較しても大きな増減はなく、施設の稼働性に比べ配水量の割合が高く、配水能力に余力があり継続的に安定的な配水が保たれていると言える。

有収率は、おおむね高い水準を維持しており、有効的な水の供給がなされ、前年度に比べ0.50ポイント増加している。地域別にみると、始良地域95.8%（前年度95.7%）、加治木地域89.4%（前年度87.8%）、蒲生地区85.8%（前年度87.4%）となっている。

## 4 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本

当年度末の資産総額は、固定資産が549万2,492円増加し、流動資産が1億2,474万2,359円増加したことにより、前年度末に比べ1億3,023万4,851円増加し、114億7,472万8,181円となっている。

このうち土地、構築物等の有形固定資産は95億6,504万9,372円であり、資産総額の83.4%を占めている。

一方、負債及び資本の面からみると、固定負債が33億62万8,930円、流動負債が1億1,538万2,684円、繰延収益が17億4,694万8,329円増加したことで、負債総額は前年度に比べ51億6,295万9,943円増加し、53億7,360万5,410円となっている。

財政状態の詳細は以下のとおりである。

前年度末に比べ有形固定資産が増加したことにより固定資産合計は95億7,907万3,498円となり、前年度に比べ549万2,492円の増となっている。

これに対して、資本金はこれまで資本として扱われてきた企業債等の借入資本金が負債として計上することになったため、35億6,608万8,986円の減となり、剰余金は14億6,663万6,106円減少し、資本合計では61億112万2,771円となり、前年度に比べ50億3,272万5,092円減少した。

また、流動資産の増は定期預金の増によるものであり、流動負債については企業債と賞与引当金の増によるものである。

## 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目		資 産 の 部					
		26年度		25年度		比 較	
		支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比	(A) - (B)	%
1	固定資産	9,579,073,498	83.5	9,573,581,006	84.4	5,492,492	100.1
	(1) 有形固定資産	9,565,049,372	83.4	9,573,012,991	84.4	△ 7,963,619	99.9
	イ 土地	521,936,688	4.5	521,936,688	4.6	0	100.0
	ロ 建物	337,880,411	2.9	301,904,059	2.7	35,976,352	111.9
	ハ 構築物	7,264,328,689	63.3	7,264,071,211	64.0	257,478	100.0
	ニ 機械及び装置	966,784,867	8.4	965,435,745	8.5	1,349,122	100.1
	ホ 車両及び運搬具	8,572,817	0.1	12,754,879	0.1	△ 4,182,062	67.2
	ヘ 工具及び備品	83,174,374	0.7	90,848,114	0.8	△ 7,673,740	91.6
	ト リース資産	61,046	0.0	0	0.0	61,046	皆増
	チ 建設仮勘定	382,310,480	3.3	416,062,295	3.7	△ 33,751,815	91.9
	(2) 無形固定資産	14,024,126	0.1	568,015	0.0	13,456,111	皆増
	イ 電話加入権	538,400	0.0	538,400	0.0	0	100.0
	ロ 電話施設利用権	17,000	0.0	29,615	0.0	△ 12,615	57.4
	ハ リース資産	13,468,726	0.1	0	0.0	13,468,726	皆増
2	流動資産	1,895,654,683	16.5	1,770,912,324	15.6	124,742,359	107.0
	(1) 現金預金	1,838,281,528	16.0	1,679,711,952	14.8	158,569,576	109.4
	(2) 未収金	38,516,136	0.3	47,812,194	0.4	△ 9,296,058	80.6
	(3) 貯蔵品	7,657,019	0.1	8,888,178	0.1	△ 1,231,159	86.1
	(4) 前払金	11,200,000	0.1	34,500,000	0.3	△ 23,300,000	32.5
	資産合計	11,474,728,181	100.0	11,344,493,330	100.0	130,234,851	101.1
科 目		負 債 及 び 資 本 の 部					
		26年度		25年度		比 較	
		支出済額 (A)	構成比	支出済額 (A)	構成比	(A) - (B)	%
1	固定負債	3,351,624,472	29.2	50,995,542	0.4	3,300,628,930	著増
	(1) 企業債	3,296,848,285	28.7	0	0.0	3,296,848,285	皆増
	(2) リース債務	3,780,645	0.0	0	0.0	3,780,645	皆増
	(2) 引当金	50,995,542	0.4	50,995,542	0.4	0	100.0
2	流動負債	275,032,609	2.4	159,649,925	1.4	115,382,684	172.3
	(1) 企業債	199,434,579	1.7	0	0.0	199,434,579	皆増
	(2) リース債務	5,016,658	0.0	0	0.0	5,016,658	皆増
	(3) 未払金	58,794,456	0.5	158,649,925	1.4	△ 99,855,469	37.1
	(4) 賞与引当金	10,577,879	0.1	0	0.0	10,577,879	皆増
	(5) その他流動負債	1,209,037	0.0	1,000,000	0.0	209,037	120.9
3	繰延収益	1,746,948,329	15.2	0	0.0	1,746,948,329	皆増
	(1) 長期前受金	1,746,948,329	15.2	0	0.0	1,746,948,329	皆増
4	資本金	2,738,055,615	23.9	6,304,144,601	55.6	△ 3,566,088,986	43.4
	(1) 資本金	2,738,055,615	23.9	2,738,055,615	24.1	0	100.0
	(2) 借入資本金	0	0.0	3,566,088,986	31.4	△ 3,566,088,986	皆減
5	剰余金	3,363,067,156	29.3	4,829,703,262	42.6	△ 1,466,636,106	69.6
	(1) 資本剰余金	0	0.0	3,269,436,405	28.8	△ 3,269,436,405	皆減
	イ 工事負担金	0	0.0	1,103,169,828	9.7	△ 1,103,169,828	皆減
	ロ 補助金	0	0.0	587,751,962	5.2	△ 587,751,962	皆減
	ハ 受贈財産評価額	0	0.0	1,438,909,150	12.7	△ 1,438,909,150	皆減
	ニ その他資本剰余金	0	0.0	139,605,465	1.2	△ 139,605,465	皆減
	(2) 利益剰余金	3,363,067,156	29.3	1,560,266,857	13.8	1,802,800,299	215.5
	イ 減債積立金	361,570,607	3.2	305,666,123	2.7	55,904,484	118.3
	ロ 建設改良積立金	1,037,793,734	9.0	936,951,855	8.3	100,841,879	110.8
	ハ 利益積立金	27,000,000	0.2	27,000,000	0.2	0	100.0
	ニ 当年度未処分利益剰余金	1,936,702,815	16.9	290,648,879	2.6	1,646,053,936	666.3
	負債資本合計	11,474,728,181	100.0	11,344,493,330	100.0	130,234,851	101.1

※ 表示単位以下四捨五入のため、表示と合計が一致しない箇所がある。

## (2) 財務比率

水道事業の財政状態の良否を示す財務比率は次のとおりである。

「流動比率」は企業の支払い能力をみるもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、200%以上であることが望ましいとされている。当年度の比率は689.25%で、前年度に比べ420ポイント低くなっている。

「自己資本構成比率」は企業経営の安全性を示すもので、通常50%以上であれば良好であるとされており、当年度の比率は68.39%で、前年度に比べ1.68ポイント高くなっている。

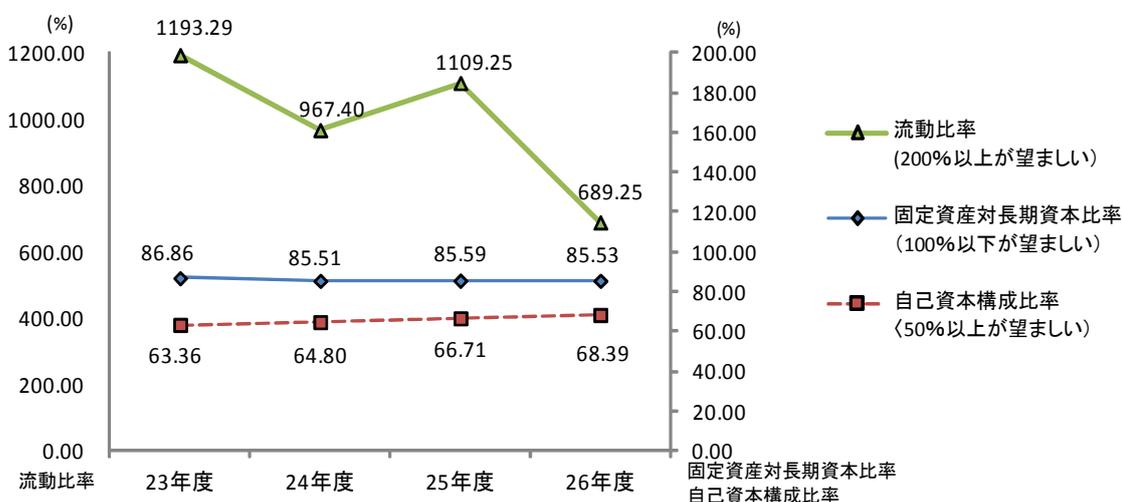
「固定資産対長期資本比率」は固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から100%以下が望ましいとされており、当年度の比率は85.53%で、前年度に比べ0.06%低くなっている。

財務比率に関する項目

(単位：%)

項目	計算式	26年度	25年度	25年度平均	
		始良市		類似団体	全国
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	689.25	1,109.25	657.08	758.89
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$	68.39	66.71	63.93	67.24
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}$	85.53	85.59	90.91	89.85

財務比率の推移

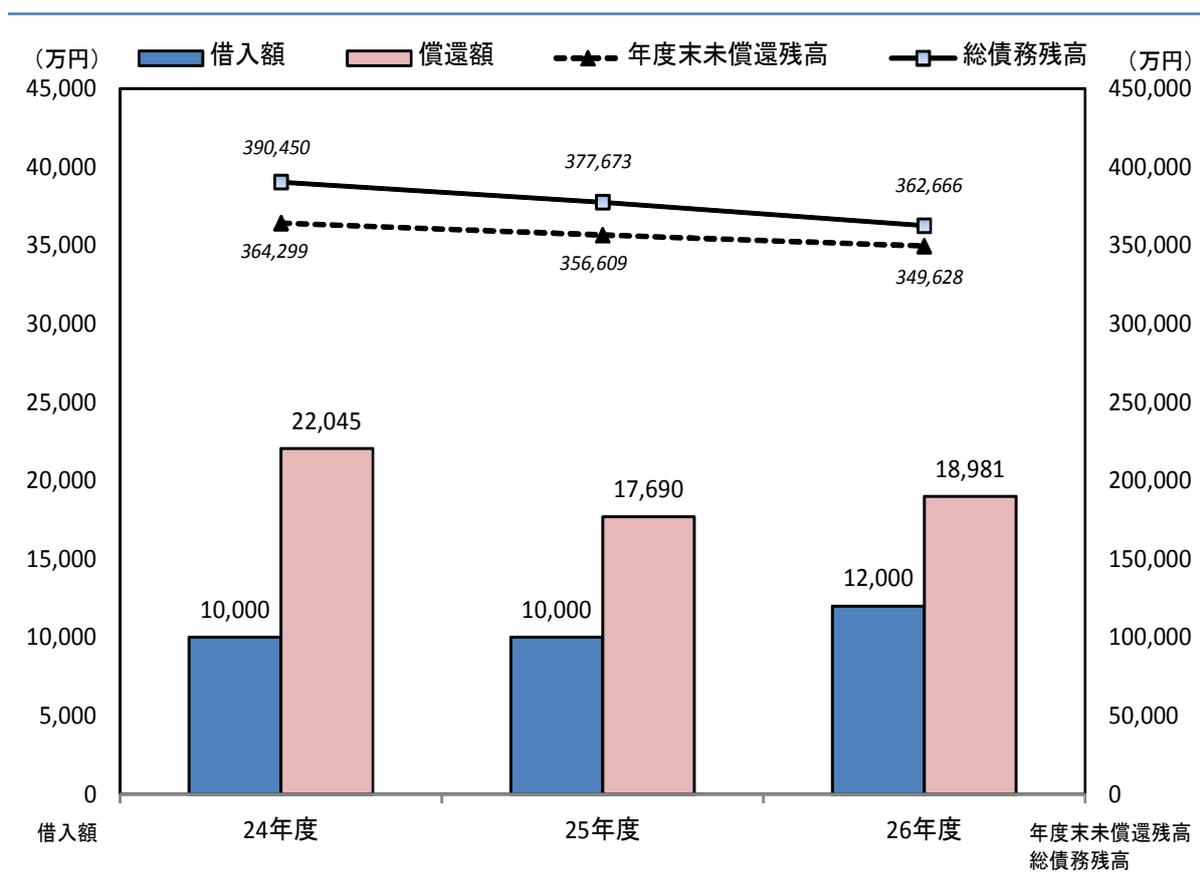


## (3) 企業債

企業債の当年度借入額1億2,000万円、当年度償還額1億8,980万6,122円で、年度末未償還残高は前年度に比べ6,980万6,122円(2.0%)減少して34億9,628万2,864円となっており、その結果、固定負債に流動負債を加えた総債務残高は、前年度に比べ1億5,007万7,372円(4.0%)減少して36億2,665万7,081円となっている。

過去3か年の企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移は、次のグラフのとおりである。

### 企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移



#### (4) 未収金

当年度末現在の未収金は 3,908 万 3,952 円で、前年度と比較して 872 万 8,242 円減少している。未収金の主なものは、給水収益 2,720 万 3,372 円である。

なお、過年度未収金は 404 万 9,027 円で、前年度と比較して 21 万 6,763 円増加している。

#### 未 収 金 内 訳

(単位：円)

年度	水道事業収益						資本的収入			計
	営業収益					営業外収益		その他		
	給水収益	設計審査完成 検査手数料	督 促 手数料	止水手数料	給水負担金	消費税還付金	その他 雑収益	工事負担金	県補償金	
22	684,008	0	47,500	0	0	0	0	0	0	731,508
23	618,619	0	39,900	0	0	0	0	0	0	658,519
24	971,715	0	55,200	0	0	0	0	0	0	1,026,915
25	1,536,685	0	95,400	0	0	0	0	0	0	1,632,085
小計 (過年度)	3,811,027	0	238,000	0	0	0	0	0	0	4,049,027
26	23,392,345	1,228,800	439,900	0	2,522,880	0	4,130,000		3,321,000	35,034,925
当年度末 (A)	27,203,372	1,228,800	677,900	0	2,522,880	0	4,130,000	0	3,321,000	39,083,952
前年度末 (B)	26,785,430	1,379,200	617,400	19,845	6,048,300	2,903,500	4,024,000	5,735,000	299,519	47,812,194
(A)-(B)	417,942	△ 150,400	60,500	△ 19,845	△ 3,525,420	△ 2,903,500	106,000	△ 5,735,000	3,021,481	△ 8,728,242

## むすび

本市の水道事業は、安全で良質な水道水の安定供給への取組みとして、今後の水需要の動向を見据えた計画的な施設整備を行っており、当年度の施設利用率は 55.58%、最大稼働率 62.61%となっている。

収益率についても、総収支比率 137.88%、営業収支比率 141.85%であり、類似団体及び全国平均と比較しても、たいへん良好な数値となっている。

水需要の状況について、有収水量は前年度に比べ 11 万 7,266 m<sup>3</sup>減少し 793 万 9,802 m<sup>3</sup>となり、有収率は 0.5 ポイント増加し 92.8%となっている。

経営状況についてみると、事業収益 12 億 6,774 万 5,454 円に対し、事業費用は 9 億 1,946 万 5,096 円で、3 億 4,828 万 358 円の純利益を計上している。利益剰余金は前年度に比べ 18 億 280 万 299 円増加して 33 億 6,306 万 7,156 円、企業債残高は 6,980 万 6,122 円減少して 34 億 9,628 万 2,864 円となっている。経営の健全性を確保するためには、企業債残高の一層の縮減、水道料金等の収納率の向上等を図る必要がある。

具体的な意見と要望については、次のとおりである。

### 1. 未収金の解消

未収金について、約 69.6%が給水収益に対する未収金である。給水収益は事業収益の根幹であり、使用者の負担の公平性と企業財源の健全確保という観点から、未収金対策は重要であり、引き続き厳正な債権管理に努められたい。

### 2. 今後の見通しについて

本市の水道事業を取り巻く経営環境は、給水人口等は年々増加しているものの、市民の節水意識の浸透、節水型機器の普及、大口需要者の地下水利用への転換等から、今後においても大幅な水需要の伸びは期待できない。一方で、経年管の取替えや老朽化した浄水施設の整備、地震等の災害対策など当面する課題も多く、引き続き厳しい状況が続くものと予想される。

したがって、今後とも「始良市水道ビジョン」に基づき、より一層の経営の効率化及び財政基盤の強化を図り、職員一人ひとりが経営意識を持ち、可能な限り効率的な経営に努め、引き続き安全・安心な水道水の安定供給に努められたい。

平成26年度

始良市財政健全化及び経営健全化審査意見書



# 平成26年度始良市財政健全化審査及び経営健全化審査意見

## 第1 審査の対象

平成26年度決算に基づく始良市健全化判断比率及び公営企業に係る資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

## 第2 審査の期間

平成27年7月23日から平成27年8月18日まで

## 第3 審査の方法

市長から審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを審査した。

## 第4 審査の結果

審査に付された次の健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

各比率については、次のとおりである。

### 1 健全化判断比率

(単位：%)

区 分	26年度	25年度	対前年度比	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	12.65	20.0
連結実質赤字比率	—	—	—	17.65	30.0
実質公債費比率	11.8	12.3	△ 0.5	25.0	35.0
将来負担比率	67.9	56.1	11.8	350.0	

(注) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字が生じていないため、「—」で表示している。

#### (1) 実質赤字比率

一般会計等に係る実質収支額は赤字になっておらず、該当数値はない。

#### (2) 連結実質赤字比率

一般会計等及び公営事業会計（公営企業会計除く）の実質赤字並びに公営企業会計の資金不足はいずれも生じておらず、該当数値はない。

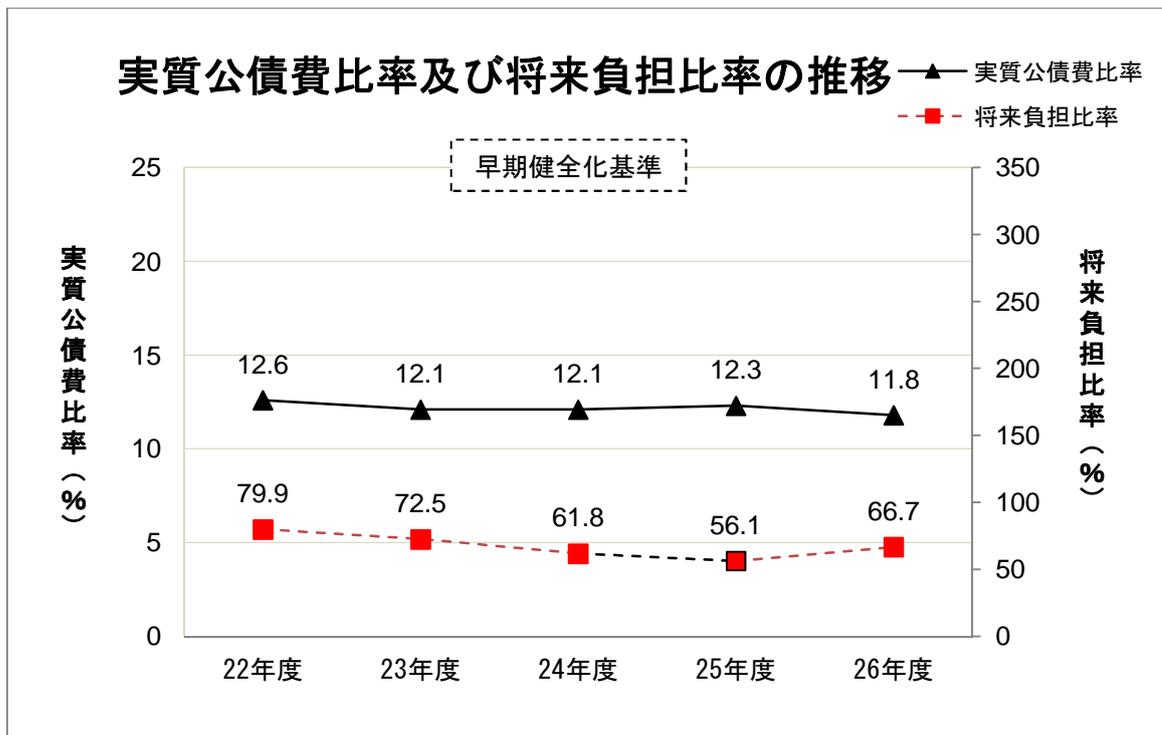
#### (3) 実質公債費比率

実質公債費比率（平成24年度から平成26年度の3か年平均）は11.8%で、早期健全化基準の25.0%を下回っている。前年度と比較すると0.5%下回っている。

#### (4) 将来負担比率

将来負担比率は67.9%で、早期健全化基準の350.0%を下回っている。前年度と比較すると11.8%上回っている。

いずれも早期健全化基準内となっているが、引き続き財政の健全化に努められたい。



## 2 資金不足比率

(単位：%)

公 営 企 業 会 計 名		26年度	25年度	経営健全化基準
法 適 用 企 業	水道事業会計	—	—	20.0
法 非 適 用 企 業	簡易水道施設事業特別会計	—	—	20.0
	農業集落排水事業特別会計	—	—	20.0
	土地区画整理事業特別会計	—	—	20.0

(注) 資金不足が生じていないため、「—」で表示している。

資金不足比率については、各会計とも資金不足が生じておらず、該当数値はない。

これらの事業の経営の健全性は保たれていると判断できる。

